

令和6年度
決 算 報 告 書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

目次

資金収支計算書・ ・ ・ ・ ・	1
事業活動計算書・ ・ ・ ・ ・	1 5
貸借対照表・ ・ ・ ・ ・	2 9
財産目録・ ・ ・ ・ ・	4 5
拠点区分別計算書類・ ・ ・ ・ ・	4 9
附属明細書・ ・ ・ ・ ・	1 4 5

資金収支計算書

.

法人単位資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	12,551,000	11,824,597	726,403	
	障害福祉サービス等事業収入	1,034,113,000	965,551,405	68,561,595	
	医療事業収入	836,220,000	743,592,020	92,627,980	
	経常経費寄附金収入	95,000	95,259	△259	
	受取利息配当金収入	1,056,000	1,062,083	△6,083	
	その他の収入	8,156,000	9,011,917	△855,917	
	事業活動収入計(1)	1,892,191,000	1,731,137,281	161,053,719	
	支出				
	人件費支出	1,439,621,000	1,379,939,671	59,681,329	
	事業費支出	208,359,000	182,198,587	26,160,413	
施設整備等による収支	事務費支出	216,962,000	187,898,139	29,063,861	
	就労支援事業支出	12,551,000	11,824,597	726,403	
	その他の支出	6,370,000	6,036,452	333,548	
	事業活動支出計(2)	1,883,863,000	1,767,897,446	115,965,554	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,328,000	△36,760,165	45,088,165	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	26,597,000	26,584,800	12,200	
	その他の施設整備等による支出	24,000	24,000	0	
	施設整備等支出計(5)	26,621,000	26,608,800	12,200	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△26,621,000	△26,608,800	△12,200	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	77,467,000	77,463,193	3,807	
	その他の活動収入計(7)	77,467,000	77,463,193	3,807	
	支出				
	積立資産支出	78,786,000	60,672,980	18,113,020	
	その他の活動支出計(8)	78,786,000	60,672,980	18,113,020	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,319,000	16,790,213	△18,109,213	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△19,612,000	△46,578,752	26,966,752	
前期末支払資金残高(12)		331,269,000	331,257,338	11,662	
当期末支払資金残高(11)+(12)		311,657,000	284,678,586	26,978,414	

資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入	11,824,597		11,824,597
	障害福祉サービス等事業収入	849,048,941	116,502,464	965,551,405
	医療事業収入		743,592,020	743,592,020
	経常経費寄附金収入	95,259		95,259
	受取利息配当金収入	567,219	494,864	1,062,083
	その他の収入	2,238,695	6,773,222	9,011,917
	事業活動収入計(1)	863,774,711	867,362,570	1,731,137,281
	支出			
	人件費支出	677,066,475	702,873,196	1,379,939,671
施設整備等による収支	事業費支出	71,816,475	110,382,112	182,198,587
	事務費支出	118,796,676	69,101,463	187,898,139
	就労支援事業支出	11,824,597		11,824,597
	その他の支出		6,036,452	6,036,452
	事業活動支出計(2)	879,504,223	888,393,223	1,767,897,446
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△15,729,512	△21,030,653	△36,760,165
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	8,252,556	18,332,244	26,584,800
	その他の施設整備等による支出		24,000	24,000
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	8,252,556	18,356,244	26,608,800
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,252,556	△18,356,244	△26,608,800
	収入			
	積立資産取崩収入	19,145,851	58,317,342	77,463,193
	事業区分間繰入金収入	22,523,000		22,523,000
	その他の活動収入計(7)	41,668,851	58,317,342	99,986,193
	支出			
	積立資産支出	29,904,502	30,768,478	60,672,980
	事業区分間繰入金支出		22,523,000	22,523,000
	その他の活動支出計(8)	29,904,502	53,291,478	83,195,980
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,764,349	5,025,864	16,790,213
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△12,217,719	△34,361,033	△46,578,752
前期末支払資金残高(11)		169,330,707	161,926,631	331,257,338
当期末支払資金残高(10)+(11)		157,112,988	127,565,598	284,678,586

資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入		11,824,597	
	障害福祉サービス等事業収入		965,551,405	
	医療事業収入		743,592,020	
	経常経費寄附金収入		95,259	
	受取利息配当金収入		1,062,083	
	その他の収入		9,011,917	
	事業活動収入計(1)		1,731,137,281	
支出	人件費支出		1,379,939,671	
	事業費支出		182,198,587	
	事務費支出		187,898,139	
	就労支援事業支出		11,824,597	
	その他の支出		6,036,452	
	事業活動支出計(2)		1,767,897,446	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△36,760,165	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出		26,584,800	
	その他の施設整備等による支出		24,000	
	施設整備等支出計(5)		26,608,800	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△26,608,800	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入		77,463,193	
	事業区分間繰入金収入	△22,523,000	0	
	その他の活動収入計(7)	△22,523,000	77,463,193	
	支出			
	積立資産支出		60,672,980	
	事業区分間繰入金支出	△22,523,000	0	
	その他の活動支出計(8)	△22,523,000	60,672,980	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	16,790,213	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	△46,578,752	
前期末支払資金残高(11)			331,257,338	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	284,678,586	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入			
	障害福祉サービス等事業収入		298,102,746	29,134,447
	経常経費寄附金収入			
	受取利息配当金収入	742	108,260	33,185
	その他の収入	25,000	661,366	
	事業活動収入計(1)	25,742	298,872,372	29,167,632
支出	人件費支出	7,162,400	229,232,822	30,218,381
	事業費支出	0	15,571,094	5,014,733
	事務費支出	8,908	38,219,859	1,383,350
	就労支援事業支出			
	事業活動支出計(2)	7,171,308	283,023,775	36,616,464
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△7,145,566	15,848,597	△7,448,832
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出		2,079,816	362,316
	施設整備等支出計(5)		2,079,816	362,316
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△2,079,816	△362,316
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	0	3,800,731	1,269,017
	事業区分間繰入金収入			7,523,000
	拠点区分間繰入金収入	7,970,000		
	その他の活動収入計(7)	7,970,000	3,800,731	8,792,017
	支出			
	積立資産支出	0	8,807,626	1,157,128
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金支出		4,000,000	
	その他の活動支出計(8)	0	12,807,626	1,157,128
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		7,970,000	△9,006,895	7,634,889
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		824,434	4,761,886	△176,259
前期末支払資金残高(11)		3,594,082	42,963,672	5,202,893
当期末支払資金残高(10)+(11)		4,418,516	47,725,558	5,026,634

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		児童発達支援事業所 「ひまわりころん」	相談支援事業所 「シグナル」	相談支援事業所 「シグナルリパ ティ」
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入			
	障害福祉サービス等事業収入	31,463,817	107,394,848	22,444,756
	経常経費寄附金収入			
	受取利息配当金収入	38,069	126,811	16,593
	その他の収入		177,272	1,076,711
	事業活動収入計(1)	31,501,886	107,698,931	23,538,060
支出	人件費支出	27,291,292	87,115,525	19,435,023
	事業費支出	2,409,343	2,681,227	2,993,851
	事務費支出	1,220,406	6,169,774	1,262,263
	就労支援事業支出			
	事業活動支出計(2)	30,921,041	95,966,526	23,691,137
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		580,845	11,732,405	△153,077
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	303,396	2,122,812	411,804
	施設整備等支出計(5)	303,396	2,122,812	411,804
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△303,396	△2,122,812	△411,804
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	1,770,000	2,701,940	259,000
	事業区分間繰入金収入			
	拠点区分間繰入金収入			
	その他の活動収入計(7)	1,770,000	2,701,940	259,000
	支出			
	積立資産支出	1,041,739	7,157,199	1,584,455
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金支出		3,970,000	
	その他の活動支出計(8)	1,041,739	11,127,199	1,584,455
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	728,261	△8,425,259	△1,325,455
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,005,710	1,184,334	△1,890,336
前期末支払資金残高(11)		5,481,458	40,424,521	7,853,470
当期末支払資金残高(10)+(11)		6,487,168	41,608,855	5,963,134

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		身体障害者福祉センター	地域活動支援センター「オルゴール」	生活介護・就労継続支援施設「かがやき」
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入			2,269,204
	障害福祉サービス等事業収入	78,371,584	10,900,018	140,915,391
	経常経費寄附金収入			
	受取利息配当金収入	78,581		91,267
	その他の収入	49,760		50,000
	事業活動収入計(1)	78,499,925	10,900,018	143,325,862
支出	人件費支出	51,499,013	14,645,182	97,160,339
	事業費支出	16,250,825	956,987	11,447,006
	事務費支出	19,292,476	1,427,713	30,794,906
	就労支援事業支出			2,269,204
	事業活動支出計(2)	87,042,314	17,029,882	141,671,455
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△8,542,389	△6,129,864	1,654,407
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	412,440	176,760	1,128,288
	施設整備等支出計(5)	412,440	176,760	1,128,288
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△412,440	△176,760	△1,128,288
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	4,524,991	259,000	1,534,000
	事業区分間繰入金収入			
	拠点区分間繰入金収入		7,256,000	
	その他の活動収入計(7)	4,524,991	7,515,000	1,534,000
	支出			
	積立資産支出	2,316,330	108,000	3,829,360
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金支出	7,256,000		
	その他の活動支出計(8)	9,572,330	108,000	3,829,360
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,047,339	7,407,000	△2,295,360
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△14,002,168	1,100,376	△1,769,241
前期末支払資金残高(11)		18,699,165	662,510	25,639,856
当期末支払資金残高(10)+(11)		4,696,997	1,762,886	23,870,615

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		就労継続支援施設 「はばたき」	障害者生活介護施設 「ふれんず」	合計
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入	9,381,008	174,385	11,824,597
	障害福祉サービス等事業収入	48,436,695	81,884,639	849,048,941
	経常経費寄附金収入		95,259	95,259
	受取利息配当金収入	15,629	58,082	567,219
	その他の収入		198,586	2,238,695
	事業活動収入計(1)	57,833,332	82,410,951	863,774,711
	支出			
	人件費支出	32,121,655	81,184,843	677,066,475
	事業費支出	6,879,579	7,611,830	71,816,475
施設整備等による収支	事務費支出	6,144,794	12,872,227	118,796,676
	就労支援事業支出	9,381,008	174,385	11,824,597
	事業活動支出計(2)	54,527,036	101,843,285	879,504,223
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,306,296	△19,432,334	△15,729,512
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	480,156	774,768	8,252,556
	施設整備等支出計(5)	480,156	774,768	8,252,556
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△480,156	△774,768	△8,252,556
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	605,000	2,422,172	19,145,851
	事業区分間繰入金収入		15,000,000	22,523,000
	拠点区分間繰入金収入		1,500,000	16,726,000
	その他の活動収入計(7)	605,000	18,922,172	58,394,851
	支出			
	積立資産支出	962,509	2,940,156	29,904,502
	拠点区分間繰入金支出	1,500,000		16,726,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	その他の活動支出計(8)	2,462,509	2,940,156	46,630,502
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,857,509	15,982,016	11,764,349
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	968,631	△4,225,086	△12,217,719
前期末支払資金残高(11)		6,291,378	12,517,702	169,330,707
当期末支払資金残高(10)+(11)		7,260,009	8,292,616	157,112,988

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入			
	就労支援事業収入		11,824,597	
	障害福祉サービス等事業収入		849,048,941	
	経常経費寄附金収入		95,259	
	受取利息配当金収入		567,219	
	その他の収入		2,238,695	
	事業活動収入計(1)		863,774,711	
支出	人件費支出		677,066,475	
	事業費支出		71,816,475	
	事務費支出		118,796,676	
	就労支援事業支出		11,824,597	
	事業活動支出計(2)		879,504,223	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△15,729,512	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出		8,252,556	
	施設整備等支出計(5)		8,252,556	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△8,252,556	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入		19,145,851	
	事業区分間繰入金収入		22,523,000	
	拠点区分間繰入金収入	△16,726,000	0	
	その他の活動収入計(7)	△16,726,000	41,668,851	
	支出			
	積立資産支出		29,904,502	
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金支出	△16,726,000	0	
	その他の活動支出計(8)	△16,726,000	29,904,502	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	11,764,349	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	△12,217,719	
前期末支払資金残高(11)			169,330,707	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	157,112,988	

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		友愛のさと診療所	子どものこころの診療所	発達相談支援センター「ルビロ」
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	9,080,864		91,108,600
	医療事業収入	440,182,037	303,409,983	
	受取利息配当金収入	287,800	207,064	
	その他の収入	6,528,670	208,502	
	事業活動収入計(1)	456,079,371	303,825,549	91,108,600
	支出			
	人件費支出	434,468,730	245,395,720	12,352,748
	事業費支出	30,249,008	5,899,783	70,669,059
	事務費支出	44,041,612	20,893,135	2,195,436
	その他の支出	6,036,452		
	事業活動支出計(2)	514,795,802	272,188,638	85,217,243
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△58,716,431	31,636,911	5,891,357
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	11,022,888	5,770,236	1,539,120
	その他の施設整備等による支出			
	施設整備等支出計(5)	11,022,888	5,770,236	1,539,120
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△11,022,888	△5,770,236	△1,539,120
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	44,721,163	13,596,179	
	その他の活動収入計(7)	44,721,163	13,596,179	
	支出			
	積立資産支出	22,628,272	7,723,380	416,826
	事業区分間繰入金支出		22,523,000	
	その他の活動支出計(8)	22,628,272	30,246,380	416,826
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	22,092,891	△16,650,201	△416,826
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△47,646,428	9,216,474	3,935,411
前期末支払資金残高(11)		79,342,142	73,694,563	8,046,653
当期末支払資金残高(10)+(11)		31,695,714	82,911,037	11,982,064

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		医療的ケア児等相談支援センター	友愛のさと診療所 治験事業	子どものこころの 診療所治験事業
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	16,313,000	
		医療事業収入		
		受取利息配当金収入		
		その他の収入	35,650	400
		事業活動収入計(1)	16,348,650	400
	支出	人件費支出	10,655,998	
施設整備等による収支		事業費支出	3,564,262	
		事務費支出	1,971,280	
		その他の支出		
		事業活動支出計(2)	16,191,540	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	157,110	400
施設整備等による収支	収入			
		施設整備等収入計(4)		
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出		
		その他の施設整備等による支出	24,000	
		施設整備等支出計(5)	24,000	
その他の活動による収支		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△24,000	
	収入	積立資産取崩収入		
		その他の活動収入計(7)		
	支出	積立資産支出		
		事業区分間繰入金支出		
その他の活動による収支		その他の活動支出計(8)		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	133,110	400
前期末支払資金残高(11)			500	842,773
当期末支払資金残高(10)+(11)		133,110	500	843,173

公益事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	116,502,464		116,502,464
	医療事業収入	743,592,020		743,592,020
	受取利息配当金収入	494,864		494,864
	その他の収入	6,773,222		6,773,222
	事業活動収入計(1)	867,362,570		867,362,570
	支出			
施設整備等による収支	人件費支出	702,873,196		702,873,196
	事業費支出	110,382,112		110,382,112
	事務費支出	69,101,463		69,101,463
	その他の支出	6,036,452		6,036,452
	施設整備等支出計(2)	888,393,223		888,393,223
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△21,030,653		△21,030,653
その他の活動による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	18,332,244		18,332,244
	その他の施設整備等による支出	24,000		24,000
	施設整備等支出計(5)	18,356,244		18,356,244
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△18,356,244		△18,356,244
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	58,317,342		58,317,342
	その他の活動収入計(7)	58,317,342		58,317,342
	支出			
	積立資産支出	30,768,478		30,768,478
	事業区分間繰入金支出	22,523,000		22,523,000
	その他の活動支出計(8)	53,291,478		53,291,478
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,025,864		5,025,864
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△34,361,033		△34,361,033
前期末支払資金残高(11)		161,926,631		161,926,631
当期末支払資金残高(10)+(11)		127,565,598		127,565,598

.

事業活動計算書

法人単位事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	11,824,597	9,698,982	2,125,615
	障害福祉サービス等事業収益	965,551,405	880,574,205	84,977,200
	医療事業収益	743,592,020	748,304,084	△4,712,064
	経常経費寄附金収益	95,259		95,259
	サービス活動収益計(1)	1,721,063,281	1,638,577,271	82,486,010
	費用			
	人件費	1,398,813,887	1,303,707,704	95,106,183
	事業費	182,198,587	178,735,799	3,462,788
	事務費	187,898,139	175,191,545	12,706,594
サービス活動外増減の部	就労支援事業費用	11,824,597	9,698,982	2,125,615
	減価償却費	30,396,228	24,807,535	5,588,693
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△307,200	△341,323	34,123
	サービス活動費用計(2)	1,810,824,238	1,691,800,242	119,023,996
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△89,760,957	△53,222,971	△36,537,986
	収益			
	受取利息配当金収益	1,062,083	1,804,514	△742,431
	その他のサービス活動外収益	9,011,917	10,153,645	△1,141,728
	サービス活動外収益計(4)	10,074,000	11,958,159	△1,884,159
	その他のサービス活動外費用	6,036,452	5,952,040	84,412
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)	6,036,452	5,952,040	84,412
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,037,548	6,006,119	△1,968,571
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△85,723,409	△47,216,852	△38,506,557
	収益			
	施設整備等補助金収益		1,295,000	△1,295,000
	その他の特別収益		8,815,320	△8,815,320
	特別収益計(8)	0	10,110,320	△10,110,320
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額		1,295,000	△1,295,000
	その他の特別損失		10,834,004	△10,834,004
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	0	12,129,004	△12,129,004
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△2,018,684	2,018,684
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△85,723,409	△49,235,536	△36,487,873
	法人税、住民税及び事業税(12)		11,400	△11,400
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△85,723,409	△49,246,936	△36,476,473
	前期繰越活動増減差額(14)	269,567,952	263,710,004	5,857,948
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	183,844,543	214,463,068	△30,618,525
	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)	29,863,491	66,104,884	△36,241,393
	その他の積立金積立額(18)		11,000,000	△11,000,000
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	213,708,034	269,567,952	△55,859,918

事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	11,824,597		11,824,597
	障害福祉サービス等事業収益	849,048,941	116,502,464	965,551,405
	医療事業収益		743,592,020	743,592,020
	経常経費寄附金収益	95,259		95,259
	サービス活動収益計(1)	860,968,797	860,094,484	1,721,063,281
	費用			
	人件費	697,120,902	701,692,985	1,398,813,887
	事業費	71,816,475	110,382,112	182,198,587
	事務費	118,796,676	69,101,463	187,898,139
サービス活動外増減の部	就労支援事業費用	11,824,597		11,824,597
	減価償却費	11,331,678	19,064,550	30,396,228
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△153,200	△154,000	△307,200
	サービス活動費用計(2)	910,737,128	900,087,110	1,810,824,238
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△49,768,331	△39,992,626	△89,760,957
	収益			
	受取利息配当金収益	567,219	494,864	1,062,083
	その他のサービス活動外収益	2,238,695	6,773,222	9,011,917
	サービス活動外収益計(4)	2,805,914	7,268,086	10,074,000
	その他のサービス活動外費用		6,036,452	6,036,452
特別増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)		6,036,452	6,036,452
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,805,914	1,231,634	4,037,548
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△46,962,417	△38,760,992	△85,723,409
	収益			
	事業区分間繰入金収益	22,523,000		22,523,000
	特別収益計(8)	22,523,000		22,523,000
	事業区分間繰入金費用		22,523,000	22,523,000
	特別費用計(9)	0	22,523,000	22,523,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	22,523,000	△22,523,000	0
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△24,439,417	△61,283,992	△85,723,409
	前期繰越活動増減差額(12)	146,943,032	122,624,920	269,567,952
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	122,503,615	61,340,928	183,844,543
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	3,338,000	26,525,491	29,863,491
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	125,841,615	87,866,419	213,708,034

事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	11,824,597	
		障害福祉サービス等事業収益	965,551,405	
		医療事業収益	743,592,020	
		経常経費寄附金収益	95,259	
		サービス活動収益計(1)	1,721,063,281	
	費用	人件費	1,398,813,887	
		事業費	182,198,587	
		事務費	187,898,139	
		就労支援事業費用	11,824,597	
		減価償却費	30,396,228	
サービス活動外増減の部		国庫補助金等特別積立金取崩額	△307,200	
		サービス活動費用計(2)	1,810,824,238	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△89,760,957	
	収益	受取利息配当金収益	1,062,083	
		その他のサービス活動外収益	9,011,917	
		サービス活動外収益計(4)	10,074,000	
	費用	その他のサービス活動外費用	6,036,452	
		サービス活動外費用計(5)	6,036,452	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,037,548	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△85,723,409	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	△22,523,000	0
		特別収益計(8)	△22,523,000	0
	費用	事業区分間繰入金費用	△22,523,000	0
		特別費用計(9)	△22,523,000	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0
繰越活動増減差額の部		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	△85,723,409
		前期繰越活動増減差額(12)		269,567,952
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	183,844,543
		基本金取崩額(14)		
		その他の積立金取崩額(15)		29,863,491
		その他の積立金積立額(16)		
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	213,708,034

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益		298,102,746	29,134,447
	経常経費寄附金収益			
	サービス活動収益計(1)		298,102,746	29,134,447
	費用			
	人件費	7,379,020	236,321,441	30,939,860
サービス活動増減の部	事業費	0	15,571,094	5,014,733
	事務費	8,908	38,219,859	1,383,350
	就労支援事業費用			
	減価償却費		2,617,002	470,487
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△90,500	
	サービス活動費用計(2)	7,387,928	292,638,896	37,808,430
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,387,928	5,463,850	△8,673,983
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	742	108,260	33,185
	その他のサービス活動外収益	25,000	661,366	
	サービス活動外収益計(4)	25,742	769,626	33,185
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	25,742	769,626	33,185
特別増減の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,362,186	6,233,476	△8,640,798
	収益			
	事業区分間繰入金収益			7,523,000
	拠点区分間繰入金収益	7,970,000		
	特別収益計(8)	7,970,000		7,523,000
	費用			
	拠点区分間繰入金費用		4,000,000	
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)		4,000,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,970,000	△4,000,000	7,523,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	607,814	2,233,476	△1,117,798
	前期繰越活動増減差額(12)	3,146,082	28,239,889	5,387,330
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,753,896	30,473,365	4,269,532
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,753,896	30,473,365	4,269,532

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		児童発達支援事業 所「ひまわりこ ころん」	相談支援事業所 「シグナル」	相談支援事業所 「シグナルリバ ティ」	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益 障害福祉サービス等事業収益 経常経費寄附金収益	31,463,817	107,394,848	22,444,756
		サービス活動収益計(1)	31,463,817	107,394,848	22,444,756
	費用	人件費	28,024,431	92,506,972	20,833,818
		事業費	2,409,343	2,681,227	2,993,851
		事務費	1,220,406	6,169,774	1,262,263
		就労支援事業費用 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額	686,746	2,209,522	411,804
		サービス活動費用計(2)	32,340,926	103,567,495	25,501,736
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△877,109	3,827,353	△3,056,980	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益 その他のサービス活動外収益	38,069	126,811	16,593
		サービス活動外収益計(4)	38,069	177,272	1,076,711
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	38,069	304,083	1,093,304
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△839,040	4,131,436	△1,963,676	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益			
		特別収益計(8)		0	
	費用	拠点区分間繰入金費用		3,970,000	
		特別費用計(9)		3,970,000	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△3,970,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△839,040	161,436	△1,963,676	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	17,574,689	32,687,776	6,210,238
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,735,649	32,849,212	4,246,562
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	1,338,000	0	
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	18,073,649	32,849,212	4,246,562

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		身体障害者福祉センター	地域活動支援センター「オルゴール」	生活介護・就労継続支援施設「かがやき」	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益 障害福祉サービス等事業収益 経常経費寄附金収益	78,371,584	10,900,018	2,269,204 140,915,391
		サービス活動収益計(1)	78,371,584	10,900,018	143,184,595
	費用	人件費	51,544,092	14,737,298	100,726,747
		事業費	16,250,825	956,987	11,447,006
		事務費	19,292,476	1,427,713	30,794,906
		就労支援事業費用			2,269,204
		減価償却費	1,667,742	246,272	1,435,815
		国庫補助金等特別積立金取崩額			
	サービス活動費用計(2)	88,755,135	17,368,270	146,673,678	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,383,551	△6,468,252	△3,489,083	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益 その他のサービス活動外収益	78,581 49,760		91,267 50,000
		サービス活動外収益計(4)	128,341		141,267
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	128,341		141,267
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△10,255,210	△6,468,252	△3,347,816
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益 拠点区分間繰入金収益		7,256,000	
		特別収益計(8)		7,256,000	
	費用	拠点区分間繰入金費用	7,256,000		
		特別費用計(9)	7,256,000		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△7,256,000	7,256,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△17,511,210	787,748	△3,347,816	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	19,145,296	380,991	21,771,255
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,634,086	1,168,739	18,423,439
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	2,000,000		
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,634,086	1,168,739	18,423,439

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		就労継続支援施設 「はばたき」	障害者生活介護施設 「ふれんず」	合計	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	9,381,008	174,385	11,824,597
		障害福祉サービス等事業収益	48,436,695	81,884,639	849,048,941
		経常経費寄附金収益		95,259	95,259
		サービス活動収益計(1)	57,817,703	82,154,283	860,968,797
	費用	人件費	32,426,384	81,680,839	697,120,902
		事業費	6,879,579	7,611,830	71,816,475
		事務費	6,144,794	12,872,227	118,796,676
		就労支援事業費用	9,381,008	174,385	11,824,597
		減価償却費	622,940	963,348	11,331,678
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△62,700	△153,200
	サービス活動費用計(2)	55,454,705	103,239,929	910,737,128	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,362,998	△21,085,646	△49,768,331	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	15,629	58,082	567,219
		その他のサービス活動外収益		198,586	2,238,695
		サービス活動外収益計(4)	15,629	256,668	2,805,914
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	15,629	256,668	2,805,914	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,378,627	△20,828,978	△46,962,417	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益		15,000,000	22,523,000
		拠点区分間繰入金収益		1,500,000	16,726,000
		特別収益計(8)		16,500,000	39,249,000
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,500,000		16,726,000
		特別費用計(9)	1,500,000		16,726,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,500,000	16,500,000	22,523,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	878,627	△4,328,978	△24,439,417	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	4,661,295	7,738,191	146,943,032
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,539,922	3,409,213	122,503,615
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			3,338,000
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,539,922	3,409,213	125,841,615

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益		11,824,597	
		障害福祉サービス等事業収益		849,048,941	
		経常経費寄附金収益		95,259	
	サービス活動収益計(1)			860,968,797	
	費用	人件費		697,120,902	
		事業費		71,816,475	
		事務費		118,796,676	
		就労支援事業費用		11,824,597	
		減価償却費		11,331,678	
国庫補助金等特別積立金取崩額			△153,200		
サービス活動費用計(2)			910,737,128		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△49,768,331		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		567,219	
		その他のサービス活動外収益		2,238,695	
	サービス活動外収益計(4)			2,805,914	
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			2,805,914		
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△46,962,417		
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益		22,523,000	
		拠点区分間繰入金収益	△16,726,000	0	
		特別収益計(8)	△16,726,000	22,523,000	
	費用	拠点区分間繰入金費用	△16,726,000	0	
		特別費用計(9)	△16,726,000	0	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	22,523,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	△24,439,417		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			146,943,032	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	122,503,615	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)			3,338,000	
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		0	125,841,615	

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		友愛のさと診療所	子どものこころの診療所	発達相談支援センター「ルビロ」
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	9,080,864	91,108,600
		医療事業収益	440,182,037	303,409,983
		サービス活動収益計(1)	449,262,901	303,409,983
	費用	人件費	429,623,183	249,302,654
		事業費	30,249,008	5,899,783
		事務費	44,041,612	20,893,135
		減価償却費	11,299,915	6,225,515
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△77,000	△77,000
		サービス活動費用計(2)	515,136,718	282,244,087
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△65,873,817	21,165,896
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	287,800	207,064
		その他のサービス活動外収益	6,528,670	208,502
		サービス活動外収益計(4)	6,816,470	415,566
	費用	その他のサービス活動外費用	6,036,452	
		サービス活動外費用計(5)	6,036,452	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	780,018	415,566
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△65,093,799	21,581,462
特別増減の部	収益			
		特別収益計(8)		
	費用	事業区分間繰入金費用		22,523,000
		特別費用計(9)		22,523,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△22,523,000
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△65,093,799	△941,538
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	53,698,501	61,381,489
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△11,395,298	60,439,951
		基本金取崩額(14)		
		その他の積立金取崩額(15)	16,406,976	10,118,515
		その他の積立金積立額(16)		
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,011,678	70,558,466

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		医療的ケア児等相談支援センター	友愛のさと診療所 治験事業	子どものこころの 診療所治験事業
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益 医療事業収益	16,313,000	
		サービス活動収益計(1)	16,313,000	
	費用	人件費 事業費 事務費 減価償却費 国庫補助金等特別積立金取崩額	10,655,998 3,564,262 1,971,280	
		サービス活動費用計(2)	16,191,540	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	121,460	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益 その他のサービス活動外収益	35,650	400
		サービス活動外収益計(4)	35,650	400
	費用	その他のサービス活動外費用		
		サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	35,650	400
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	157,110	400
特別増減の部	収益			
		特別収益計(8)		
	費用	事業区分間繰入金費用		
		特別費用計(9)		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		157,110		400
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)		500
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	157,110	842,773
		基本金取崩額(14)		
		その他の積立金取崩額(15)		
		その他の積立金積立額(16)		
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	157,110	843,173

公益事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	116,502,464		116,502,464
	医療事業収益	743,592,020		743,592,020
	サービス活動収益計(1)	860,094,484		860,094,484
	費用			
	人件費	701,692,985		701,692,985
	事業費	110,382,112		110,382,112
	事務費	69,101,463		69,101,463
サービス活動外増減の部	減価償却費	19,064,550		19,064,550
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△154,000		△154,000
	サービス活動費用計(2)	900,087,110		900,087,110
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△39,992,626		△39,992,626
	収益			
	受取利息配当金収益	494,864		494,864
	その他のサービス活動外収益	6,773,222		6,773,222
	サービス活動外収益計(4)	7,268,086		7,268,086
特別増減の部	費用			
	その他のサービス活動外費用	6,036,452		6,036,452
	サービス活動外費用計(5)	6,036,452		6,036,452
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,231,634		1,231,634
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△38,760,992		△38,760,992
	収益			
	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用	22,523,000		22,523,000
繰越活動増減差額の部	費用			
	特別費用計(9)	22,523,000		22,523,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△22,523,000		△22,523,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△61,283,992		△61,283,992
	前期繰越活動増減差額(12)	122,624,920		122,624,920
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	61,340,928		61,340,928
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	26,525,491		26,525,491
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	87,866,419		87,866,419

.

貸借対照表

.

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	446,624,017	433,438,399	13,185,618	流動負債	283,654,171	208,371,023	75,283,148
現金預金	228,827,767	198,468,652	30,359,115	事業未払金	34,620,656	26,916,314	7,704,342
事業未収金	215,265,717	233,140,936	△17,875,219	その他の未払金	10,862,940	11,679,708	△816,768
医薬品	1,464,013	787,631	676,382	1年以内返済予定リース債務	26,584,800	16,866,960	9,717,840
立替金	232,800	232,800	0	未払費用	79,278,186	47,505,964	31,772,222
前払金	334,320	334,380	△60	預り金	30,015,744	61,441	29,954,303
前払費用	499,400	474,000	25,400	職員預り金	7,166,025	16,016,224	△8,850,199
				前受金	1,880	1,410	470
				賞与引当金	95,123,940	89,323,002	5,800,938
固定資産	668,400,745	666,973,986	1,426,759	固定負債	513,268,382	498,027,059	15,241,323
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	リース債務	67,713,910	55,427,350	12,286,560
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	445,554,472	442,599,709	2,954,763
その他の固定資産	665,400,745	663,973,986	1,426,759	負債の部合計	796,922,553	706,398,082	90,524,471
建物	19,405,009	20,762,559	△1,357,550	純資産の部			
構築物	447,806	564,936	△117,130	基本金	3,000,000	3,000,000	0
車輜運搬具	5	5	0	第1号基本金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	3,869,904	5,485,380	△1,615,476	国庫補助金等特別積立金	1,393,336	1,700,536	△307,200
有形リース資産	94,298,710	72,294,310	22,004,400	その他の積立金	100,000,839	119,745,815	△19,744,976
ソフトウェア	0	721,272	△721,272	施設設備等整備積立金	50,000,000	50,000,000	0
退職給付引当資産	445,554,472	442,599,709	2,954,763	財政調整積立金	50,000,839	69,745,815	△19,744,976
施設設備等整備積立資産	50,000,000	50,000,000	0	次期繰越活動増減差額	213,708,034	269,567,952	△55,859,918
財政調整積立資産	50,000,839	69,745,815	△19,744,976	(うち当期活動増減差額)	△85,723,409	△49,246,936	△36,476,473
差入保証金	1,824,000	1,800,000	24,000	純資産の部合計	318,102,209	394,014,303	△75,912,094
資産の部合計	1,115,024,762	1,100,412,385	14,612,377	負債及び純資産の部合計	1,115,024,762	1,100,412,385	14,612,377

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 一職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	本部	
	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援 保育所等訪問支援 保育所等巡回支援 発達支援広場(中区) 発達支援広場(浜北・天竜区) 発達支援広場(施設型)
	児童発達支援事業所「ひまわり ひくまの丘」	
	児童発達支援事業所「ひまわり こころん」	
	相談支援事業所「シグナル」	障がい者相談支援センター 特定相談支援・障害児相談支援
	相談支援事業所「シグナル リバティ」	
	身体障害者福祉センター	身体障害者福祉センター 障害者体育館・プール 福祉バス
	地域活動支援センター「オルゴール」	
	生活介護・就労継続支援施設「かがやき」	生活介護 就労継続支援
	就労継続支援施設「はばたき」	
公益事業	障害者生活介護施設「ふれんず」	
	友愛のさと診療所	療育センター 友愛のさと診療所
	子どものこころの診療所	
	発達相談支援センター「ルピロ」	
	医療的ケア児等相談支援センター	
	友愛のさと診療所治験事業	
	子どものこころの診療所治験事業	

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	32,104,782	12,699,773	19,405,009
構築物	3,045,600	2,597,794	447,806
車輛運搬具	12,517,728	12,517,723	5
器具及び備品	27,010,272	23,140,368	3,869,904
有形リース資産	132,924,000	38,625,290	94,298,710
合計	207,602,382	89,580,948	118,021,434

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	215,265,717	0	215,265,717
合計	215,265,717	0	215,265,717

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
H28年度1回浜松市債	10,000,000	9,864,000	△ 136,000
H29年度8回静岡県債	10,000,000	9,834,000	△ 166,000
H30年度1回浜松市債	10,000,000	9,632,000	△ 368,000
R1年度1回浜松市債	30,000,000	28,470,000	△ 1,530,000
H27年度5回福岡市債	10,000,000	9,990,000	△ 10,000
H27年度1回静岡市債	30,000,000	29,961,000	△ 39,000
H27年度1回浜松市債	10,000,000	9,975,000	△ 25,000
H29年度9回北海道債	10,000,000	9,800,000	△ 200,000
H29年度1回浜松市債	10,000,000	9,791,000	△ 209,000
H30年度1回浜松市債	10,000,000	9,632,000	△ 368,000
R2年度1回浜松市債	10,000,000	9,353,000	△ 647,000
R3年度1回浜松市債	30,000,000	27,723,000	△ 2,277,000
R4年度1回浜松市債	20,000,000	19,096,000	△ 904,000
第3回静岡県公募債	10,000,000	9,711,000	△ 289,000
H26年度4回静岡県債	20,001,188	20,012,600	11,412
H26年度5回静岡県債	30,000,839	30,018,900	18,061
H27年度1回浜松市債	20,000,000	19,950,000	△ 50,000

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計
流動資産	229,392,466	217,231,551	446,624,017
現金預金	107,134,050	121,693,717	228,827,767
事業未収金	121,331,996	93,933,721	215,265,717
医薬品		1,464,013	1,464,013
立替金	232,800		232,800
前払金	217,420	116,900	334,320
前払費用	476,200	23,200	499,400
固定資産	391,660,674	276,740,071	668,400,745
基本財産	3,000,000		3,000,000
定期預金	3,000,000		3,000,000
その他の固定資産	388,660,674	276,740,071	665,400,745
建物	17,097,754	2,307,255	19,405,009
構築物	447,804	2	447,806
車輛運搬具	5		5
器具及び備品	3,446,392	423,512	3,869,904
有形リース資産	32,322,511	61,976,199	94,298,710
退職給付引当資産	304,980,208	140,574,264	445,554,472
施設設備等整備積立資産	20,000,000	30,000,000	50,000,000
財政調整積立資産	8,566,000	41,434,839	50,000,839
差入保証金	1,800,000	24,000	1,824,000
資産の部合計	621,053,140	493,971,622	1,115,024,762
流動負債	133,625,526	150,028,645	283,654,171
事業未払金	20,062,831	14,557,825	34,620,656
その他の未払金	4,839,445	6,023,495	10,862,940
1年以内返済予定リース債務	8,252,556	18,332,244	26,584,800
未払費用	40,168,103	39,110,083	79,278,186
預り金	41,194	29,974,550	30,015,744
職員預り金	7,166,025		7,166,025
前受金	1,880	0	1,880
賞与引当金	53,093,492	42,030,448	95,123,940
固定負債	329,050,163	184,218,219	513,268,382
リース債務	24,069,955	43,643,955	67,713,910
退職給付引当金	304,980,208	140,574,264	445,554,472
負債の部合計	462,675,689	334,246,864	796,922,553
基本金	3,000,000		3,000,000
第1号基本金	3,000,000		3,000,000
国庫補助金等特別積立金	969,836	423,500	1,393,336
その他の積立金	28,566,000	71,434,839	100,000,839
施設設備等整備積立金	20,000,000	30,000,000	50,000,000
財政調整積立金	8,566,000	41,434,839	50,000,839
次期繰越活動増減差額	125,841,615	87,866,419	213,708,034
(うち当期活動増減差額)	△24,439,417	△61,283,992	△85,723,409
純資産の部合計	158,377,451	159,724,758	318,102,209
負債及び純資産の部合計	621,053,140	493,971,622	1,115,024,762

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	法人合計	
流動資産	0	446,624,017	
現金預金		228,827,767	
事業未収金		215,265,717	
医薬品		1,464,013	
立替金		232,800	
前払金		334,320	
前払費用		499,400	
固定資産		668,400,745	
基本財産		3,000,000	
定期預金		3,000,000	
その他の固定資産		665,400,745	
建物		19,405,009	
構築物		447,806	
車輛運搬具		5	
器具及び備品		3,869,904	
有形リース資産		94,298,710	
退職給付引当資産		445,554,472	
施設設備等整備積立資産		50,000,000	
財政調整積立資産		50,000,839	
差入保証金		1,824,000	
資産の部合計	0	1,115,024,762	
流動負債	0	283,654,171	
事業未払金		34,620,656	
その他の未払金		10,862,940	
1年以内返済予定リース債務		26,584,800	
未払費用		79,278,186	
預り金		30,015,744	
職員預り金		7,166,025	
前受金		1,880	
賞与引当金		95,123,940	
固定負債		513,268,382	
リース債務		67,713,910	
退職給付引当金		445,554,472	
負債の部合計	0	796,922,553	
基本金		3,000,000	
第1号基本金		3,000,000	
国庫補助金等特別積立金		1,393,336	
その他の積立金		100,000,839	
施設設備等整備積立金		50,000,000	
財政調整積立金		50,000,839	
次期繰越活動増減差額	0	213,708,034	
(うち当期活動増減差額)	0	△85,723,409	
純資産の部合計	0	318,102,209	
負債及び純資産の部合計	0	1,115,024,762	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	本部	児童発達支援センター「ひまわり」	児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」
流動資産	34,372,004	57,566,109	6,146,540
現金預金	29,632,322	19,932,841	1,396,938
事業未収金	4,447,282	37,572,908	4,408,942
立替金	232,800	0	
前払金	59,600	60,360	19,460
前払費用		0	321,200
固定資産	3,000,000	94,456,706	19,815,138
基本財産	3,000,000		
定期預金	3,000,000		
その他の固定資産	0	94,456,706	19,815,138
建物		435,314	92,116
構築物		296,739	
車輛運搬具			
器具及び備品		1,277,837	2
有形リース資産		8,145,946	1,419,071
退職給付引当資産	0	64,300,870	16,503,949
施設設備等整備積立資産		20,000,000	
財政調整積立資産		0	0
差入保証金			1,800,000
資産の部合計	37,372,004	152,022,815	25,961,678
流動負債	30,618,108	30,552,239	4,131,442
事業未払金	102,956	4,808,765	272,285
その他の未払金	41,760	848,643	90,264
1年以内返済予定リース債務		2,079,816	362,316
未払費用	22,601,553	4,183,143	757,357
預り金	41,194	0	0
職員預り金	7,166,025		
前受金		0	
賞与引当金	664,620	18,631,872	2,649,220
固定負債	0	70,367,000	17,560,704
リース債務		6,066,130	1,056,755
退職給付引当金	0	64,300,870	16,503,949
負債の部合計	30,618,108	100,919,239	21,692,146
基本金	3,000,000		
第1号基本金	3,000,000		
国庫補助金等特別積立金		630,211	
その他の積立金		20,000,000	0
施設設備等整備積立金		20,000,000	
財政調整積立金		0	0
次期繰越活動増減差額	3,753,896	30,473,365	4,269,532
(うち当期活動増減差額)	607,814	2,233,476	△1,117,798
純資産の部合計	6,753,896	51,103,576	4,269,532
負債及び純資産の部合計	37,372,004	152,022,815	25,961,678

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	児童発達支援事業所「ひまわりころん」	相談支援事業所「シグナル」	相談支援事業所「シグナルリバイ」
流動資産	7,481,771	45,528,046	6,636,755
現金預金	2,189,169	19,933,879	2,432,870
事業未収金	5,287,802	25,572,567	4,045,285
立替金		0	
前払金	4,800	21,600	3,600
前払費用		0	155,000
固定資産	31,895,838	83,467,821	13,573,020
基本財産			
定期預金			
その他の固定資産	31,895,838	83,467,821	13,573,020
建物	13,657,059	233,440	
構築物			
車輛運搬具			
器具及び備品	2	1	
有形リース資産	1,188,301	8,314,347	1,612,899
退職給付引当資産	17,050,476	69,920,033	11,960,121
施設設備等整備積立資産		0	
財政調整積立資産	0	5,000,000	
差入保証金			
資産の部合計	39,377,609	128,995,867	20,209,775
流動負債	3,368,579	15,035,087	2,801,997
事業未払金	281,855	724,386	291,695
その他の未払金	102,552	530,599	79,389
1年以内返済予定リース債務	303,396	2,122,812	411,804
未払費用	610,196	2,664,206	302,537
預り金			
職員預り金		0	
前受金		0	
賞与引当金	2,070,580	8,993,084	1,716,572
固定負債	17,935,381	76,111,568	13,161,216
リース債務	884,905	6,191,535	1,201,095
退職給付引当金	17,050,476	69,920,033	11,960,121
負債の部合計	21,303,960	91,146,655	15,963,213
基本金			
第1号基本金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金	0	5,000,000	
施設設備等整備積立金		0	
財政調整積立金	0	5,000,000	
次期繰越活動増減差額	18,073,649	32,849,212	4,246,562
(うち当期活動増減差額)	△839,040	161,436	△1,963,676
純資産の部合計	18,073,649	37,849,212	4,246,562
負債及び純資産の部合計	39,377,609	128,995,867	20,209,775

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	身体障害者福祉センター	地域活動支援センター「オルゴール」	生活介護・就労継続支援施設「かがやき」
流動資産	12,049,221	3,004,619	31,544,431
現金預金	12,043,221	2,180,066	10,496,356
事業未収金	0	820,953	21,028,875
立替金			
前払金	6,000	3,600	19,200
前払費用			0
固定資産	55,123,741	1,060,893	44,744,140
基本財産			
定期預金			
その他の固定資産	55,123,741	1,060,893	44,744,140
建物	682,367	67,504	1,522,511
構築物			
車輛運搬具	2		2
器具及び備品	1,727,800	1	38,899
有形リース資産	1,615,390	692,310	4,419,128
退職給付引当資産	49,532,182	301,078	38,763,600
施設設備等整備積立資産	0		0
財政調整積立資産	1,566,000	0	0
差入保証金			
資産の部合計	67,172,962	4,065,512	76,288,571
流動負債	11,237,744	2,080,145	15,810,692
事業未払金	5,347,616	260,886	3,972,914
その他の未払金	316,717	53,327	993,062
1年以内返済予定リース債務	412,440	176,760	1,128,288
未払費用	1,686,011	927,520	2,707,840
預り金			
職員預り金			0
前受金	1,880		
賞与引当金	3,473,080	661,652	7,008,588
固定負債	50,735,132	816,628	42,054,440
リース債務	1,202,950	515,550	3,290,840
退職給付引当金	49,532,182	301,078	38,763,600
負債の部合計	61,972,876	2,896,773	57,865,132
基本金			
第1号基本金			
国庫補助金等特別積立金	0		0
その他の積立金	1,566,000	0	0
施設設備等整備積立金	0		0
財政調整積立金	1,566,000	0	0
次期繰越活動増減差額	3,634,086	1,168,739	18,423,439
(うち当期活動増減差額)	△17,511,210	787,748	△3,347,816
純資産の部合計	5,200,086	1,168,739	18,423,439
負債及び純資産の部合計	67,172,962	4,065,512	76,288,571

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	就労継続支援施設 「はばたき」	障害者生活介護施設 「ふれんず」	合計
流動資産	11,836,820	13,226,150	229,392,466
現金預金	4,542,924	2,353,464	107,134,050
事業未収金	7,289,096	10,858,286	121,331,996
立替金			232,800
前払金	4,800	14,400	217,420
前払費用			476,200
固定資産	9,937,214	34,586,163	391,660,674
基本財産			3,000,000
定期預金			3,000,000
その他の固定資産	9,937,214	34,586,163	388,660,674
建物	163,276	244,167	17,097,754
構築物		151,065	447,804
車輛運搬具		1	5
器具及び備品	62,225	339,625	3,446,392
有形リース資産	1,880,611	3,034,508	32,322,511
退職給付引当資産	5,831,102	30,816,797	304,980,208
施設設備等整備積立資産	0	0	20,000,000
財政調整積立資産	2,000,000	0	8,566,000
差入保証金			1,800,000
資産の部合計	21,774,034	47,812,313	621,053,140
流動負債	7,002,555	10,986,938	133,625,526
事業未払金	2,059,251	1,940,222	20,062,831
その他の未払金	1,471,442	311,690	4,839,445
1年以内返済予定リース債務	480,156	774,768	8,252,556
未払費用	1,046,118	2,681,622	40,168,103
預り金			41,194
職員預り金			7,166,025
前受金			1,880
賞与引当金	1,945,588	5,278,636	53,093,492
固定負債	7,231,557	33,076,537	329,050,163
リース債務	1,400,455	2,259,740	24,069,955
退職給付引当金	5,831,102	30,816,797	304,980,208
負債の部合計	14,234,112	44,063,475	462,675,689
基本金			3,000,000
第1号基本金			3,000,000
国庫補助金等特別積立金		339,625	969,836
その他の積立金	2,000,000	0	28,566,000
施設設備等整備積立金	0	0	20,000,000
財政調整積立金	2,000,000	0	8,566,000
次期繰越活動増減差額	5,539,922	3,409,213	125,841,615
(うち当期活動増減差額)	878,627	△4,328,978	△24,439,417
純資産の部合計	7,539,922	3,748,838	158,377,451
負債及び純資産の部合計	21,774,034	47,812,313	621,053,140

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計	
流動資産	0	229,392,466	
現金預金		107,134,050	
事業未収金		121,331,996	
立替金		232,800	
前払金		217,420	
前払費用		476,200	
固定資産		391,660,674	
基本財産		3,000,000	
定期預金		3,000,000	
その他の固定資産		388,660,674	
建物		17,097,754	
構築物		447,804	
車輛運搬具		5	
器具及び備品		3,446,392	
有形リース資産		32,322,511	
退職給付引当資産		304,980,208	
施設設備等整備積立資産		20,000,000	
財政調整積立資産		8,566,000	
差入保証金		1,800,000	
資産の部合計	0	621,053,140	
流動負債	0	133,625,526	
事業未払金		20,062,831	
その他の未払金		4,839,445	
1年以内返済予定リース債務		8,252,556	
未払費用		40,168,103	
預り金		41,194	
職員預り金		7,166,025	
前受金		1,880	
賞与引当金		53,093,492	
固定負債		329,050,163	
リース債務		24,069,955	
退職給付引当金		304,980,208	
負債の部合計	0	462,675,689	
基本金		3,000,000	
第1号基本金		3,000,000	
国庫補助金等特別積立金		969,836	
その他の積立金		28,566,000	
施設設備等整備積立金		20,000,000	
財政調整積立金		8,566,000	
次期繰越活動増減差額	0	125,841,615	
(うち当期活動増減差額)	0	△24,439,417	
純資産の部合計	0	158,377,451	
負債及び純資産の部合計	0	621,053,140	

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	友愛のさと診療所	子どものこころの診療所	発達相談支援センター「ルビロ」
流動資産	104,091,204	94,922,971	12,767,790
現金預金	46,393,420	57,100,921	12,765,390
事業未収金	56,173,771	37,759,950	0
医薬品	1,464,013		
前払金	60,000	52,100	2,400
前払費用		10,000	0
固定資産	170,544,337	99,571,085	6,600,649
基本財産			
その他の固定資産	170,544,337	99,571,085	6,600,649
建物	182,473	2,124,782	
構築物	2		
器具及び備品	211,759	211,753	
有形リース資産	43,982,798	13,376,041	4,617,360
退職給付引当資産	109,732,466	28,858,509	1,983,289
施設設備等整備積立資産	15,000,000	15,000,000	
財政調整積立資産	1,434,839	40,000,000	0
差入保証金			
資産の部合計	274,635,541	194,494,056	19,368,439
流動負債	110,284,898	32,259,526	3,011,418
事業未払金	8,118,152	3,184,889	128,260
その他の未払金	2,959,879	1,097,337	620,000
1年以内返済予定リース債務	11,022,888	5,770,236	1,539,120
未払費用	31,342,909	7,729,708	37,466
預り金	29,974,550	0	0
賞与引当金	26,866,520	14,477,356	686,572
固定負債	142,692,376	36,464,314	5,061,529
リース債務	32,959,910	7,605,805	3,078,240
退職給付引当金	109,732,466	28,858,509	1,983,289
負債の部合計	252,977,274	68,723,840	8,072,947
基本金			
国庫補助金等特別積立金	211,750	211,750	
その他の積立金	16,434,839	55,000,000	0
施設設備等整備積立金	15,000,000	15,000,000	
財政調整積立金	1,434,839	40,000,000	0
次期繰越活動増減差額	5,011,678	70,558,466	11,295,492
(うち当期活動増減差額)	△65,093,799	△941,538	4,593,835
純資産の部合計	21,658,267	125,770,216	11,295,492
負債及び純資産の部合計	274,635,541	194,494,056	19,368,439

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	医療的ケア児等相談支援センター	友愛のさと診療所 治験事業	子どものこころの 診療所治験事業
流動資産	4,605,913	500	843,173
現金預金	4,590,313	500	843,173
事業未収金		0	
医薬品			
前払金	2,400		
前払費用	13,200		
固定資産	24,000	0	0
基本財産			
その他の固定資産	24,000	0	0
建物			
構築物			
器具及び備品			
有形リース資産			
退職給付引当資産			
施設設備等整備積立資産			
財政調整積立資産		0	0
差入保証金	24,000		
資産の部合計	4,629,913	500	843,173
流動負債	4,472,803	0	0
事業未払金	3,126,524		0
その他の未払金	1,346,279	0	0
1年以内返済予定リース債務			
未払費用			0
預り金			0
賞与引当金			
固定負債			
リース債務			
退職給付引当金			
負債の部合計	4,472,803	0	0
基本金			
国庫補助金等特別積立金			
その他の積立金		0	0
施設設備等整備積立金			
財政調整積立金		0	0
次期繰越活動増減差額	157,110	500	843,173
(うち当期活動増減差額)	157,110		400
純資産の部合計	157,110	500	843,173
負債及び純資産の部合計	4,629,913	500	843,173

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	217,231,551	0	217,231,551
現金預金	121,693,717		121,693,717
事業未収金	93,933,721		93,933,721
医薬品	1,464,013		1,464,013
前払金	116,900		116,900
前払費用	23,200		23,200
固定資産	276,740,071		276,740,071
基本財産			
その他の固定資産	276,740,071		276,740,071
建物	2,307,255		2,307,255
構築物	2		2
器具及び備品	423,512		423,512
有形リース資産	61,976,199		61,976,199
退職給付引当資産	140,574,264		140,574,264
施設設備等整備積立資産	30,000,000		30,000,000
財政調整積立資産	41,434,839		41,434,839
差入保証金	24,000		24,000
資産の部合計	493,971,622	0	493,971,622
流動負債	150,028,645	0	150,028,645
事業未払金	14,557,825		14,557,825
その他の未払金	6,023,495		6,023,495
1年以内返済予定リース債務	18,332,244		18,332,244
未払費用	39,110,083		39,110,083
預り金	29,974,550		29,974,550
賞与引当金	42,030,448		42,030,448
固定負債	184,218,219		184,218,219
リース債務	43,643,955		43,643,955
退職給付引当金	140,574,264		140,574,264
負債の部合計	334,246,864	0	334,246,864
基本金			
国庫補助金等特別積立金	423,500		423,500
その他の積立金	71,434,839		71,434,839
施設設備等整備積立金	30,000,000		30,000,000
財政調整積立金	41,434,839		41,434,839
次期繰越活動増減差額	87,866,419		87,866,419
(うち当期活動増減差額)	△61,283,992		△61,283,992
純資産の部合計	159,724,758		159,724,758
負債及び純資産の部合計	493,971,622	0	493,971,622

.

財産目録

財 産 目 録
令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	228,827,767
現金	売上	—	手許有高	—	—	232,558
	小口現金	—	手許有高	—	—	0
	つり銭	—	手許有高	—	—	150,000
	小計					382,558
普通預金	静岡銀行/笠井支店 No. 0185068他	—	運転資金	—	—	219,786,917
	静岡銀行/笠井支店 No. 0349479	—	預り金	—	—	7,207,219
	静岡銀行/笠井支店 No. 0400544他	—	運転資金	—	—	843,673
	浜松いわた信用金庫/笠井支店 No. 0163950	—	運転資金	—	—	47,250
	遠州信用金庫/笠井支店 No. 1048768	—	運転資金	—	—	17,250
	とびあ浜松農業協同組合/笠井 支店 No. 0003976	—	運転資金	—	—	9,120
	浜松いわた信用金庫/鴨江支店 No. 5057214	—	運転資金	—	—	533,780
	小計					228,445,209
事業未収金		—	自立支援費収入、外来診療収入等	—	—	215,265,717
医薬品		—	友愛のさと診療所薬品	—	—	1,464,013
立替金		—	共済会職員負担分 (4～6月分)立替	—	—	232,800
前払金		—	共済会事業主負担分 (4～6月分)等	—	—	334,320
前払費用		—	ひまわりひくまの丘物件賃料 (4月分)等	—	—	499,400
流動資産合計						446,624,017
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	静岡銀行/笠井支店 No. 0106286	—	第1号基本金	—	—	3,000,000
基本財産合計						3,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	体育館更衣室エアコン等 (身障センター)	平成26年度	利用者支援に使用	2,820,804	2,138,437	682,367
	硝子面UVカットフィルム等 (友愛のさと診療所)	平成26年度	利用者支援に使用	1,260,683	1,078,210	182,473
	言語室改修21.6㎡等 (子どものこころの診療所)	平成26年度	利用者支援に使用	4,480,685	2,355,903	2,124,782
	湯沸し器等 (かがやき)	平成27年度	利用者支援に使用	2,682,370	1,159,859	1,522,511
	電子カルテLAN配線等 (相談支援事業所)	平成27年度	電子カルテ用として使用	475,092	241,652	233,440
	防火壁等 (ひまわり ひくまの丘)	平成27年度	利用者支援に使用	2,345,198	2,253,082	92,116
	こころん184.39㎡ (ひまわり こころん)	平成29年度	利用者支援に使用	16,162,200	2,505,141	13,657,059
	オルゴール訓練室流し台 (オルゴール)	平成29年度	利用者支援に使用	140,400	72,896	67,504
	トイレ改修等 (ふれんず)	平成29年度	利用者支援に使用	441,720	197,553	244,167
	クラウドサービス初期物品等 (ひまわり)	平成30年度	事業用として使用	1,044,800	609,486	435,314
	物置 (はばたき)	令和元年度	事業用として使用	250,830	87,554	163,276
	小計					19,405,009
構築物	プレイポート人工芝 (友愛のさと診療所) 他5件	—		3,045,600	2,597,794	447,806
車輛運搬具	トヨタハイエース (ふれんず) 他4件	—		12,517,728	12,517,723	5
器具及び備品	WAIS-III知能検査用具 (友愛のさと診療所) 他41件	—		27,010,272	23,140,368	3,869,904
有形リース資産	電子カルテ (子どものこころの診療所) 他45件	—		132,924,000	38,625,290	94,298,710
退職給付引当資産	静岡銀行/笠井支店 No. 0357117他	—	退職金支払に備えた預金・債券	—	—	445,554,472
施設整備等積立資産	浜松信用金庫/笠井支店 No. 1001274	—	施設・設備の整備に備えた預金	—	—	50,000,000
財政調整積立資産	静岡銀行/笠井支店 No. 0349515他	—	財源不足に備えた債券	—	—	50,000,839
差入保証金	(ひまわりひくまの丘他)	—	賃貸物件の敷金	—	—	1,824,000
その他の固定資産合計						665,400,745
固定資産合計						668,400,745
資産合計						1,115,024,762

Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	34,620,656
その他の未払金		—		—	—	10,862,940
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	26,584,800
未払費用		—		—	—	79,278,186
預り金	源泉所得税	—		—	—	37,454
	その他の預り金	—		—	—	29,978,290
	小計					30,015,744
職員預り金	源泉所得税	—		—	—	2,438,646
	社会保険料	—		—	—	416,584
	共済会	—		—	—	2,000
	住民税	—		—	—	4,004,500
	雇用保険料	—		—	—	304,295
	小計					7,166,025
前受金		—		—	—	1,880
賞与引当金		—		—	—	95,123,940
流動負債合計						283,654,171
2 固定負債						
リース債務		—		—	—	67,713,910
退職給付引当金		—		—	—	445,554,472
固定負債合計						513,268,382
負債合計						796,922,553
差引純資産						318,102,209

.

拠点区分別 計算書類

本部拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	2,000	742	1,258	
	その他の収入	20,000	25,000	△5,000	
	雑収入	20,000	25,000	△5,000	
	事業活動収入計(1)	22,000	25,742	△3,742	
	支出				
	人件費支出	7,238,000	7,162,400	75,600	
施設整備等による収支	役員報酬支出	7,238,000	7,162,400	75,600	
	事務費支出	10,000	8,908	1,092	
	会議費支出	10,000	8,908	1,092	
	事業活動支出計(2)	7,248,000	7,171,308	76,692	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,226,000	△7,145,566	△80,434	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
その他の活動による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収入				
	拠点区分間繰入金収入	7,970,000	7,970,000	0	
	その他の活動収入計(7)	7,970,000	7,970,000	0	
	支出				
予備費支出(10)	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,970,000	7,970,000	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	744,000	824,434	△80,434	
	前期末支払資金残高(12)	3,595,000	3,594,082	918	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	4,339,000	4,418,516	△79,516	

本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	人件費	7,379,020	6,268,000	1,111,020
	役員報酬	6,714,400	5,820,000	894,400
	賞与引当金繰入	664,620	448,000	216,620
	事務費	8,908	11,608	△2,700
	会議費	8,908	11,608	△2,700
サービス活動増減の部	サービス活動費用計(2)	7,387,928	6,279,608	1,108,320
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,387,928	△6,279,608	△1,108,320
	収益			
	受取利息配当金収益	742	67	675
	その他のサービス活動外収益	25,000		25,000
	雑収益	25,000		25,000
	サービス活動外収益計(4)	25,742	67	25,675
サービス活動増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	25,742	67	25,675
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△7,362,186	△6,279,541	△1,082,645
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	7,970,000	6,511,000	1,459,000
	特別収益計(8)	7,970,000	6,511,000	1,459,000
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,970,000	6,511,000	1,459,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	607,814	231,459	376,355
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,146,082	2,914,623	231,459
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,753,896	3,146,082	607,814
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,753,896	3,146,082	607,814

本部拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,372,004	21,231,260	13,140,744	流動負債	30,618,108	18,085,178	12,532,930
現金預金	29,632,322	17,107,824	12,524,498	事業未払金	102,956	125,025	△22,069
事業未収金	4,447,282	3,832,236	615,046	その他の未払金	41,760	111,000	△69,240
立替金	232,800	232,800	0	未払費用	22,601,553	1,323,488	21,278,065
前払金	59,600	58,400	1,200	預り金	41,194	61,441	△20,247
				職員預り金	7,166,025	16,016,224	△8,850,199
				賞与引当金	664,620	448,000	216,620
固定資産	3,000,000	3,000,000	0	固定負債	0	0	0
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	30,618,108	18,085,178	12,532,930
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	0	0	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
				第1号基本金	3,000,000	3,000,000	0
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	3,753,896	3,146,082	607,814
				(うち当期活動増減差額)	607,814	231,459	376,355
				純資産の部合計	6,753,896	6,146,082	607,814
資産の部合計	37,372,004	24,231,260	13,140,744	負債及び純資産の部合計	37,372,004	24,231,260	13,140,744

(単位:円)

計算書類に対する注記(本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

特になし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点区分計算書類 (会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,447,282	0	4,447,282
合計	4,447,282	0	4,447,282

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	331,724,000	298,102,746	33,621,254	
	障害児施設給付費収入	280,334,000	246,541,539	33,792,461	
	障害児通所給付費収入	280,334,000	239,811,689	40,522,311	
	特例障害児通所給付費収入		6,729,850	△6,729,850	
	利用者負担金収入	2,000,000	1,734,225	265,775	
	特定費用収入	3,324,000	3,759,970	△435,970	
	その他の事業収入	46,066,000	46,067,012	△1,012	
	補助金事業収入(公費)	174,000	174,132	△132	
	受託事業収入(公費)	26,266,000	26,267,120	△1,120	
	指定管理料収入	19,626,000	19,625,760	240	
	受取利息配当金収入	108,000	108,260	△260	
	その他の収入	610,000	661,366	△51,366	
	受入研修費収入	10,000	64,000	△54,000	
	雑収入	600,000	597,366	2,634	
	事業活動収入計(1)	332,442,000	298,872,372	33,569,628	
事業活動による収支	人件費支出	240,599,000	229,232,822	11,366,178	
	職員給料支出	116,941,000	113,662,704	3,278,296	
	職員賞与支出	39,774,000	37,493,668	2,280,332	
	非常勤職員給与支出	48,270,000	45,078,326	3,191,674	
	退職給付支出	3,801,000	3,800,731	269	
	法定福利費支出	31,813,000	29,197,393	2,615,607	
	事業費支出	17,270,000	15,571,094	1,698,906	
	給食費支出	3,916,000	3,728,588	187,412	
	保健衛生費支出	370,000	278,400	91,600	
	教養娯楽費支出	258,000	205,441	52,559	
	水道光熱費支出	3,339,000	2,823,542	515,458	
	消耗器具備品費支出	918,000	817,038	100,962	
	保険料支出	247,000	172,942	74,058	
	賃借料支出	4,912,000	4,485,298	426,702	
	教育指導費支出	975,000	890,004	84,996	
	車輛費支出	358,000	335,304	22,696	
	諸謝金支出	1,527,000	1,478,077	48,923	
	雑支出	450,000	356,460	93,540	
	事務費支出	40,596,000	38,219,859	2,376,141	
	福利厚生費支出	862,000	594,683	267,317	
	職員被服費支出	268,000	201,153	66,847	
	旅費交通費支出	301,000	128,792	172,208	
	研修研究費支出	1,168,000	1,010,870	157,130	
	事務消耗品費支出	1,903,000	1,626,680	276,320	
	印刷製本費支出	19,000	19,000	0	
	修繕費支出	1,104,000	798,258	305,742	
	通信運搬費支出	2,004,000	1,502,006	501,994	
	会議費支出	22,000	8,072	13,928	
	広報費支出	165,000	130,193	34,807	
	業務委託費支出	24,535,000	24,486,394	48,606	
	手数料支出	2,735,000	2,473,195	261,805	
	租税公課支出	2,047,000	2,046,692	308	
	保守料支出	3,257,000	3,036,334	220,666	
	諸会費支出	138,000	137,100	900	
	雑支出	68,000	20,437	47,563	
	事業活動支出計(2)	298,465,000	283,023,775	15,441,225	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	33,977,000	15,848,597	18,128,403	
収入					

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,081,000	2,079,816	1,184	
	施設整備等支出計(5)	2,081,000	2,079,816	1,184	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,081,000	△2,079,816	△1,184	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,801,000	3,800,731	269	
	退職給付引当資産取崩収入	3,801,000	3,800,731	269	
	その他の活動収入計(7)	3,801,000	3,800,731	269	
	支出				
	積立資産支出	12,808,000	8,807,626	4,000,374	
	退職給付引当資産支出	8,808,000	8,807,626	374	
	財政調整積立資産支出	4,000,000		4,000,000	
	拠点区分間繰入金支出	18,200,000	4,000,000	14,200,000	
	その他の活動支出計(8)	31,008,000	12,807,626	18,200,374	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△27,207,000	△9,006,895	△18,200,105	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		4,689,000	4,761,886	△72,886	
前期末支払資金残高(12)		42,967,000	42,963,672	3,328	
当期末支払資金残高(11)+(12)		47,656,000	47,725,558	△69,558	

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	298,102,746	233,307,959	64,794,787
	障害児施設給付費収益	246,541,539	203,115,933	43,425,606
	障害児通所給付費収益	239,811,689	202,219,034	37,592,655
	特例障害児通所給付費収益	6,729,850	896,899	5,832,951
	利用者負担金収益	1,734,225	1,842,184	△107,959
	特定費用収益	3,759,970	2,990,395	769,575
	その他の事業収益	46,067,012	25,359,447	20,707,565
	補助金事業収益(公費)	174,132	492,327	△318,195
	受託事業収益(公費)	26,267,120	24,867,120	1,400,000
	指定管理料収益	19,625,760		19,625,760
	サービス活動収益計(1)	298,102,746	233,307,959	64,794,787
サービス活動増減の部	人件費	236,321,441	220,902,437	15,419,004
	職員給料	113,662,704	105,905,443	7,757,261
	職員賞与	25,386,364	24,426,370	959,994
	賞与引当金繰入	18,631,872	16,026,175	2,605,697
	非常勤職員給与	42,775,510	42,178,552	596,958
	退職給付費用	8,807,626	6,064,797	2,742,829
	法定福利費	27,057,365	26,301,100	756,265
	事業費	15,571,094	14,081,908	1,489,186
	給食費	3,728,588	2,853,333	875,255
	保健衛生費	278,400	282,449	△4,049
	教養娯楽費	205,441	171,956	33,485
	水道光熱費	2,823,542	2,802,747	20,795
	消耗器具備品費	817,038	682,199	134,839
	保険料	172,942	124,319	48,623
	賃借料	4,485,298	4,558,706	△73,408
	教育指導費	890,004	748,347	141,657
	車輛費	335,304	261,662	73,642
	諸謝金	1,478,077	1,225,957	252,120
	雑費	356,460	370,233	△13,773
	事務費	38,219,859	35,338,959	2,880,900
	福利厚生費	594,683	686,653	△91,970
	職員被服費	201,153	221,845	△20,692
	旅費交通費	128,792	173,919	△45,127
	研修研究費	1,010,870	912,340	98,530
	事務消耗品費	1,626,680	1,800,351	△173,671
	印刷製本費	19,000	19,000	0
	修繕費	798,258	495,036	303,222
	通信運搬費	1,502,006	1,598,241	△96,235
	会議費	8,072	2,881	5,191
	広報費	130,193	11,969	118,224
	業務委託費	24,486,394	22,847,584	1,638,810
	手数料	2,473,195	2,281,495	191,700
	租税公課	2,046,692	1,943,721	102,971
	保守料	3,036,334	2,177,992	858,342
	諸会費	137,100	134,911	2,189
	雑費	20,437	31,021	△10,584
	減価償却費	2,617,002	2,440,301	176,701
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△90,500	△86,123	△4,377
	サービス活動費用計(2)	292,638,896	272,677,482	19,961,414
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,463,850	△39,369,523	44,833,373
収益	受取利息配当金収益	108,260	271,202	△162,942
	その他のサービス活動外収益	661,366	801,201	△139,835
	受入研修費収益	64,000	53,000	11,000
	雑収益	597,366	748,201	△150,835
サービス活動外収益計(4)		769,626	1,072,403	△302,777

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	769,626	1,072,403	△302,777
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,233,476	△38,297,120	44,530,596
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		525,000	△525,000
	施設整備等補助金収益		525,000	△525,000
	事業区分間繰入金収益		3,000,000	△3,000,000
	特別収益計(8)		3,525,000	△3,525,000
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額		525,000	△525,000
繰越活動増減差額の部	拠点区分間繰入金費用	4,000,000		4,000,000
	特別費用計(9)	4,000,000	525,000	3,475,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,000,000	3,000,000	△7,000,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,233,476	△35,297,120	37,530,596
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	28,239,889	28,882,125	△642,236
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	30,473,365	△6,414,995	36,888,360
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		34,654,884	△34,654,884
	財政調整積立金取崩額		34,654,884	△34,654,884
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	30,473,365	28,239,889	2,233,476

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	57,566,109	53,806,348	3,759,761	流動負債	30,552,239	29,472,640	1,079,599
現金預金	19,932,841	18,924,062	1,008,779	事業未払金	4,808,765	3,877,450	931,315
事業未収金	37,572,908	34,821,926	2,750,982	その他の未払金	848,643	1,113,444	△264,801
前払金	60,360	60,360	0	1年以内返済予定リース債務	2,079,816	2,079,816	0
				未払費用	4,183,143	5,851,782	△1,668,639
				賞与引当金	18,631,872	16,550,148	2,081,724
固定資産	94,456,706	91,950,381	2,506,325	固定負債	70,367,000	67,323,489	3,043,511
基本財産				リース債務	6,066,130	8,145,946	△2,079,816
その他の固定資産	94,456,706	91,950,381	2,506,325	退職給付引当金	64,300,870	59,177,543	5,123,327
建物	435,314	539,794	△104,480	負債の部合計	100,919,239	96,796,129	4,123,110
構築物	296,739	369,870	△73,131	純資産の部			
器具及び備品	1,277,837	1,577,306	△299,469	基本金			
有形リース資産	8,145,946	10,225,762	△2,079,816	国庫補助金等特別積立金	630,211	720,711	△90,500
ソフトウェア	0	60,106	△60,106	その他の積立金	20,000,000	20,000,000	0
退職給付引当資産	64,300,870	59,177,543	5,123,327	施設設備等整備積立金	20,000,000	20,000,000	0
施設設備等整備積立資産	20,000,000	20,000,000	0	次期繰越活動増減差額	30,473,365	28,239,889	2,233,476
				(うち当期活動増減差額)	2,233,476	△35,297,120	37,530,596
				純資産の部合計	51,103,576	48,960,600	2,142,976
資産の部合計	152,022,815	145,756,729	6,266,086	負債及び純資産の部合計	152,022,815	145,756,729	6,266,086

(単位:円)

計算書類に対する注記(児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 児童発達支援 イ 保育所等訪問支援 ウ 保育所等巡回支援

エ 発達支援広場(中区) オ 発達支援広場(浜北・天竜区) カ 発達支援広場(施設型)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,044,800	609,486	435,314
構築物	1,567,080	1,270,341	296,739
器具及び備品	3,406,728	2,128,891	1,277,837
有形リース資産	10,399,080	2,253,134	8,145,946
合計	16,417,688	6,261,852	10,155,836

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,572,908	0	37,572,908
合計	37,572,908	0	37,572,908

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	34,256,000	29,134,447	5,121,553	
	障害児施設給付費収入	33,288,000	28,107,266	5,180,734	
	障害児通所給付費収入	33,288,000	28,107,266	5,180,734	
	利用者負担金収入	800,000	876,111	△76,111	
	特定費用収入	168,000	146,070	21,930	
	その他の事業収入		5,000	△5,000	
	補助金事業収入(公費)		5,000	△5,000	
	受取利息配当金収入	33,000	33,185	△185	
	事業活動収入計(1)	34,289,000	29,167,632	5,121,368	
事業活動による収支	人件費支出	31,309,000	30,218,381	1,090,619	
	職員給料支出	12,579,000	12,289,748	289,252	
	職員賞与支出	4,425,000	4,148,514	276,486	
	非常勤職員給与支出	7,760,000	7,289,775	470,225	
	派遣職員費支出	1,257,000	1,245,785	11,215	
	退職給付支出	1,270,000	1,269,017	983	
	法定福利費支出	4,018,000	3,975,542	42,458	
	事業費支出	5,431,000	5,014,733	416,267	
	給食費支出	168,000	145,830	22,170	
	保健衛生費支出	102,000	74,008	27,992	
	教養娯楽費支出	20,000	7,639	12,361	
	水道光熱費支出	485,000	478,004	6,996	
	消耗器具備品費支出	223,000	55,676	167,324	
	保険料支出	15,000	13,547	1,453	
	賃借料支出	485,000	397,767	87,233	
	教育指導費支出	212,000	155,789	56,211	
	車両費支出	30,000	12,713	17,287	
	諸謝金支出	11,000	4,160	6,840	
	土地・建物賃借料支出	3,670,000	3,669,600	400	
	雑支出	10,000		10,000	
	事務費支出	1,877,000	1,383,350	493,650	
	福利厚生費支出	113,000	50,727	62,273	
	旅費交通費支出	75,000	31,373	43,627	
	研修研究費支出	110,000	65,091	44,909	
	事務消耗品費支出	357,000	340,547	16,453	
	修繕費支出	145,000		145,000	
	通信運搬費支出	329,000	284,962	44,038	
	会議費支出	5,000	511	4,489	
	広報費支出	32,000	24,440	7,560	
	業務委託費支出	216,000	214,500	1,500	
	手数料支出	345,000	266,043	78,957	
	租税公課支出	3,000	2,056	944	
	保守料支出	130,000	99,332	30,668	
	諸会費支出	2,000	2,000	0	
	雑支出	15,000	1,768	13,232	
	事業活動支出計(2)	38,617,000	36,616,464	2,000,536	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,328,000	△7,448,832	3,120,832	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	363,000	362,316	684	
	施設整備等支出計(5)	363,000	362,316	684	

児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△363,000	△362,316	△684	
	収入				
	積立資産取崩収入	1,270,000	1,269,017	983	
	退職給付引当資産取崩収入	1,270,000	1,269,017	983	
	事業区分間繰入金収入	7,523,000	7,523,000	0	
	その他の活動収入計(7)	8,793,000	8,792,017	983	
	支出				
	積立資産支出	1,158,000	1,157,128	872	
	退職給付引当資産支出	1,158,000	1,157,128	872	
	その他の活動支出計(8)	1,158,000	1,157,128	872	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		7,635,000	7,634,889	111	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,944,000	△176,259	3,120,259	
前期末支払資金残高(12)		5,203,000	5,202,893	107	
当期末支払資金残高(11)+(12)		8,147,000	5,026,634	3,120,366	

児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	29,134,447	26,529,473	2,604,974
	障害児施設給付費収益	28,107,266	25,657,160	2,450,106
収益	障害児通所給付費収益	28,107,266	25,657,160	2,450,106
	利用者負担金収益	876,111	560,063	316,048
収益	特定費用収益	146,070	113,750	32,320
	その他の事業収益	5,000	198,500	△193,500
収益	補助金事業収益(公費)	5,000	198,500	△193,500
	サービス活動収益計(1)	29,134,447	26,529,473	2,604,974
サービス活動増減の部	人件費	30,939,860	25,732,630	5,207,230
	職員給料	12,289,748	8,498,417	3,791,331
サービス活動増減の部	職員賞与	3,174,646	2,128,864	1,045,782
	賞与引当金繰入	2,589,030	1,815,852	773,178
サービス活動増減の部	非常勤職員給与	6,743,125	9,288,783	△2,545,658
	派遣職員費	1,245,785		1,245,785
サービス活動増減の部	退職給付費用	1,157,128	720,194	436,934
	法定福利費	3,740,398	3,280,520	459,878
サービス活動増減の部	事業費	5,014,733	5,020,784	△6,051
	給食費	145,830	99,909	45,921
サービス活動増減の部	保健衛生費	74,008	57,528	16,480
	教養娯楽費	7,639	8,358	△719
サービス活動増減の部	水道光熱費	478,004	407,060	70,944
	消耗器具備品費	55,676	51,381	4,295
サービス活動増減の部	保険料	13,547	14,260	△713
	賃借料	397,767	525,881	△128,114
サービス活動増減の部	教育指導費	155,789	197,767	△41,978
	車両費	12,713	9,640	3,073
サービス活動増減の部	諸謝金	4,160	5,800	△1,640
	土地・建物賃借料	3,669,600	3,643,200	26,400
サービス活動増減の部	事務費	1,383,350	1,428,855	△45,505
	福利厚生費	50,727	88,167	△37,440
サービス活動増減の部	旅費交通費	31,373	28,148	3,225
	研修研究費	65,091	84,960	△19,869
サービス活動増減の部	事務消耗品費	340,547	303,037	37,510
	修繕費		4,774	△4,774
サービス活動増減の部	通信運搬費	284,962	295,579	△10,617
	会議費	511	498	13
サービス活動増減の部	広報費	24,440	680	23,760
	業務委託費	214,500	316,900	△102,400
サービス活動増減の部	手数料	266,043	224,572	41,471
	租税公課	2,056	372	1,684
サービス活動増減の部	保守料	99,332	74,327	25,005
	諸会費	2,000	2,000	0
サービス活動増減の部	雑費	1,768	4,841	△3,073
	減価償却費	470,487	427,156	43,331
サービス活動増減の部	サービス活動費用計(2)	37,808,430	32,609,425	5,199,005
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,673,983	△6,079,952	△2,594,031
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	33,185	67,889	△34,704
	サービス活動外収益計(4)	33,185	67,889	△34,704
サービス活動外増減の部				
	サービス活動外費用計(5)			

児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		33,185	67,889	△34,704
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△8,640,798	△6,012,063	△2,628,735
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	7,523,000	4,000,000	3,523,000
	特別収益計(8)	7,523,000	4,000,000	3,523,000
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		7,523,000	4,000,000	3,523,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1,117,798	△2,012,063	894,265
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	5,387,330	5,499,393	△112,063
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,269,532	3,487,330	782,202
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		1,900,000	△1,900,000
	財政調整積立金取崩額		1,900,000	△1,900,000
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		4,269,532	5,387,330	△1,117,798

児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	6,146,540	6,575,199	△428,659	事業未払金	4,131,442	3,550,474	580,968
事業未収金	1,396,938	2,582,583	△1,185,645	その他の未払金	272,285	203,130	69,155
前払金	4,408,942	3,655,356	753,586	1年以内返済予定リース債務	90,264	78,725	11,539
前払費用	19,460	18,260	1,200	未払費用	362,316	362,316	0
	321,200	319,000	2,200	賞与引当金	757,357	1,090,451	△333,094
固定資産					2,649,220	1,815,852	833,368
基本財産	19,815,138	19,486,168	328,970	固定負債	17,560,704	17,123,563	437,141
その他の固定資産				リース債務	1,056,755	1,419,071	△362,316
建物	19,815,138	19,486,168	328,970	退職給付引当金	16,503,949	15,704,492	799,457
器具及び備品	92,116	140,181	△48,065	負債の部合計	21,692,146	20,674,037	1,018,109
有形リース資産	2	2	0	純資産の部			
ソフトウェア	1,419,071	1,781,387	△362,316	基本金			
退職給付引当資産	0	60,106	△60,106	国庫補助金等特別積立金			
差入保証金	16,503,949	15,704,492	799,457	その他の積立金	0	0	0
	1,800,000	1,800,000	0	次期繰越活動増減差額	4,269,532	5,387,330	△1,117,798
				(うち当期活動増減差額)	△1,117,798	△2,012,063	894,265
資産の部合計	25,961,678	26,061,367	△99,689	純資産の部合計			
				負債及び純資産の部合計	25,961,678	26,061,367	△99,689

(単位:円)

計算書類に対する注記(児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,345,198	2,253,082	92,116
器具及び備品	714,852	714,850	2
有形リース資産	1,811,580	392,509	1,419,071
合計	4,871,630	3,360,441	1,511,189

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,408,942	0	4,408,942
合計	4,408,942	0	4,408,942

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

児童発達支援事業所「ひまわり こころん」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	33,920,000	31,463,817	2,456,183	
	障害児施設給付費収入	33,110,000	31,003,807	2,106,193	
	障害児通所給付費収入	33,110,000	31,003,807	2,106,193	
	利用者負担金収入	400,000	78,200	321,800	
	特定費用収入	410,000	381,810	28,190	
	受取利息配当金収入	38,000	38,069	△69	
	事業活動収入計(1)	33,958,000	31,501,886	2,456,114	
	支出				
	人件費支出	28,631,000	27,291,292	1,339,708	
	職員給料支出	14,408,000	13,895,064	512,936	
	職員賞与支出	5,152,000	4,989,430	162,570	
	非常勤職員給与支出	4,807,000	4,344,344	462,656	
	退職給付支出	432,000	432,000	0	
	法定福利費支出	3,832,000	3,630,454	201,546	
	事業費支出	2,698,000	2,409,343	288,657	
	給食費支出	410,000	382,140	27,860	
	保健衛生費支出	79,000	52,665	26,335	
	教養娯楽費支出	130,000	100,711	29,289	
	水道光熱費支出	279,000	244,969	34,031	
	消耗器具備品費支出	147,000	128,174	18,826	
	保険料支出	77,000	12,677	64,323	
	賃借料支出	87,000	63,143	23,857	
	教育指導費支出	125,000	95,598	29,402	
	諸謝金支出	1,000	560	440	
	土地・建物賃借料支出	1,350,000	1,328,706	21,294	
	雑支出	13,000		13,000	
	事務費支出	1,702,000	1,220,406	481,594	
	福利厚生費支出	109,000	105,208	3,792	
	旅費交通費支出	77,000	46,987	30,013	
	研修研究費支出	182,000	63,851	118,149	
	事務消耗品費支出	311,000	252,954	58,046	
	修繕費支出	81,000	35,200	45,800	
	通信運搬費支出	298,000	281,326	16,674	
	会議費支出	5,000	421	4,579	
	広報費支出	77,000	2,000	75,000	
	業務委託費支出	169,000	106,700	62,300	
	手数料支出	252,000	228,203	23,797	
	租税公課支出	3,000	2,056	944	
	保守料支出	121,000	91,332	29,668	
	諸会費支出	2,000	2,000	0	
	雑支出	15,000	2,168	12,832	
	事業活動支出計(2)	33,031,000	30,921,041	2,109,959	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	927,000	580,845	346,155	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	304,000	303,396	604	
	施設整備等支出計(5)	304,000	303,396	604	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△304,000	△303,396	△604	
収入	積立資産取崩収入	1,770,000	1,770,000	0	
	退職給付引当資産取崩収入	432,000	432,000	0	
	財政調整積立資産取崩収入	1,338,000	1,338,000	0	

児童発達支援事業所「ひまわり こころん」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	1,770,000	1,770,000	0	
	積立資産支出	1,042,000	1,041,739	261	
	退職給付引当資産支出	1,042,000	1,041,739	261	
	その他の活動支出計(8)	1,042,000	1,041,739	261	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	728,000	728,261	△261	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,351,000	1,005,710	345,290	
前期末支払資金残高(12)		5,482,000	5,481,458	542	
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,833,000	6,487,168	345,832	

児童発達支援事業所「ひまわり こころん」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	31,463,817	30,166,461	1,297,356
	障害児施設給付費収益	31,003,807	29,673,621	1,330,186
	障害児通所給付費収益	31,003,807	29,673,621	1,330,186
	利用者負担金収益	78,200	50,600	27,600
	特定費用収益	381,810	372,240	9,570
	その他の事業収益		70,000	△70,000
	補助金事業収益(公費)		70,000	△70,000
	サービス活動収益計(1)	31,463,817	30,166,461	1,297,356
	費用			
	人件費	28,024,431	26,425,898	1,598,533
	職員給料	13,895,064	11,850,765	2,044,299
	職員賞与	3,648,598	3,173,034	475,564
	賞与引当金繰入	1,978,407	1,576,928	401,479
	非常勤職員給与	4,083,625	5,349,222	△1,265,597
	派遣職員費		314,862	△314,862
	退職給付費用	1,041,739	898,384	143,355
	法定福利費	3,376,998	3,262,703	114,295
	事業費	2,409,343	2,438,629	△29,286
	給食費	382,140	374,550	7,590
	保健衛生費	52,665	37,122	15,543
	教養娯楽費	100,711	69,054	31,657
	水道光熱費	244,969	230,027	14,942
	消耗器具備品費	128,174	19,910	108,264
	保険料	12,677	70,187	△57,510
	賃借料	63,143	164,220	△101,077
	教育指導費	95,598	163,755	△68,157
	諸謝金	560	400	160
	土地・建物賃借料	1,328,706	1,309,404	19,302
	事務費	1,220,406	1,137,828	82,578
	福利厚生費	105,208	102,810	2,398
	旅費交通費	46,987	29,939	17,048
	研修研究費	63,851	32,060	31,791
	事務消耗品費	252,954	299,277	△46,323
	修繕費	35,200		35,200
	通信運搬費	281,326	273,225	8,101
	会議費	421	734	△313
	広報費	2,000	10,680	△8,680
	業務委託費	106,700	104,500	2,200
	手数料	228,203	213,242	14,961
	租税公課	2,056	372	1,684
	保守料	91,332	66,327	25,005
	諸会費	2,000	2,000	0
	雑費	2,168	2,662	△494
	減価償却費	686,746	435,543	251,203
	サービス活動費用計(2)	32,340,926	30,437,898	1,903,028
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△877,109	△271,437	△605,672
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	38,069	65,443	△27,374
	サービス活動外収益計(4)	38,069	65,443	△27,374
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	38,069	65,443	△27,374

児童発達支援事業所「ひまわり こころん」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			△839,040	△205,994	△633,046
特別増減の部	収益				
		特別収益計 (8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用		1,000,000	△1,000,000
		特別費用計 (9)		1,000,000	△1,000,000
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△1,000,000	1,000,000
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			△839,040	△1,205,994	366,954
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		17,574,689	18,280,683	△705,994
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		16,735,649	17,074,689	△339,040
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)		1,338,000	500,000	838,000
	財政調整積立金取崩額		1,338,000	500,000	838,000
	その他の積立金積立額 (16)				
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		18,073,649	17,574,689	498,960

児童発達支援事業所「ひまわり こころん」拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	7,481,771	6,411,373	1,070,398	事業未払金	3,368,579	3,180,491	188,088
事業未収金	2,189,169	2,151,985	37,184	その他の未払金	281,855	142,838	139,017
前払金	5,287,802	4,254,588	1,033,214	1年以内返済予定リース債務	102,552	77,208	25,344
	4,800	4,800	0	未払費用	303,396	303,396	0
				賞与引当金	610,196	709,869	△99,673
固定資産	31,895,838	33,504,842	△1,609,004	固定負債	2,070,580	1,947,180	123,400
基本財産				リース債務	17,935,381	17,823,035	112,346
その他の固定資産	31,895,838	33,504,842	△1,609,004	退職給付引当金	884,905	1,188,301	△303,396
建物	13,657,059	13,980,303	△323,244	負債の部合計	17,050,476	16,634,734	415,742
器具及び備品	2	2	0	純資産の部	21,303,960	21,003,526	300,434
有形リース資産	1,188,301	1,491,697	△303,396	基本金			
ソフトウェア	0	60,106	△60,106	国庫補助金等特別積立金			
退職給付引当資産	17,050,476	16,634,734	415,742	その他の積立金	0	1,338,000	△1,338,000
財政調整積立資産	0	1,338,000	△1,338,000	財政調整積立金	0	1,338,000	△1,338,000
				次期繰越活動増減差額	18,073,649	17,574,689	498,960
				(うち当期活動増減差額)	△839,040	△1,205,994	366,954
				純資産の部合計	18,073,649	18,912,689	△839,040
資産の部合計	39,377,609	39,916,215	△538,606	負債及び純資産の部合計	39,377,609	39,916,215	△538,606

(単位:円)

計算書類に対する注記(児童発達支援事業所「ひまわりこころん」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 児童発達支援事業所「ひまわりこころん」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	16,162,200	2,505,141	13,657,059
器具及び備品	728,240	728,238	2
有形リース資産	1,516,980	328,679	1,188,301
合計	18,407,420	3,562,058	14,845,362

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,287,802	0	5,287,802
合計	5,287,802	0	5,287,802

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	107,788,000	107,394,848	393,152	
	自立支援給付費収入	5,000,000	11,287,589	△6,287,589	
	計画相談支援給付費収入	5,000,000	11,287,589	△6,287,589	
	障害児施設給付費収入	96,606,000	90,596,001	6,009,999	
	障害児相談支援給付費収入	96,606,000	90,596,001	6,009,999	
	その他の事業収入	6,182,000	5,511,258	670,742	
	補助金事業収入(公費)	11,000	11,258	△258	
	受託事業収入(公費)	6,171,000	5,500,000	671,000	
	受取利息配当金収入	126,000	126,811	△811	
	その他の収入	150,000	177,272	△27,272	
	受入研修費収入		50,000	△50,000	
	雑収入	150,000	127,272	22,728	
	事業活動収入計(1)	108,064,000	107,698,931	365,069	
	支出				
	人件費支出	89,864,000	87,115,525	2,748,475	
	職員給料支出	50,379,000	48,591,992	1,787,008	
	職員賞与支出	18,824,000	18,516,564	307,436	
	非常勤職員給与支出	5,732,000	5,463,718	268,282	
	退職給付支出	2,702,000	2,701,940	60	
	法定福利費支出	12,227,000	11,841,311	385,689	
	事業費支出	3,322,000	2,681,227	640,773	
	保健衛生費支出	34,000	8,515	25,485	
	水道光熱費支出	204,000	182,558	21,442	
	消耗器具備品費支出	61,000	5,838	55,162	
	保険料支出	25,000	19,226	5,774	
	賃借料支出	2,498,000	1,973,578	524,422	
	車両費支出	475,000	470,012	4,988	
	諸謝金支出	5,000	1,500	3,500	
	雑支出	20,000	20,000	0	
	事務費支出	7,657,000	6,169,774	1,487,226	
	福利厚生費支出	411,000	222,661	188,339	
	旅費交通費支出	245,000	198,357	46,643	
	研修研究費支出	751,000	664,786	86,214	
	事務消耗品費支出	1,167,000	999,245	167,755	
	印刷製本費支出	118,000	60,632	57,368	
	修繕費支出	341,000	86,026	254,974	
	通信運搬費支出	1,599,000	1,345,788	253,212	
	会議費支出	10,000	2,344	7,656	
	広報費支出	118,000	81,311	36,689	
	業務委託費支出	13,000	12,288	712	
	手数料支出	980,000	904,727	75,273	
	租税公課支出	671,000	490,710	180,290	
	保守料支出	1,156,000	1,056,296	99,704	
	諸会費支出	27,000	26,000	1,000	
	雑支出	50,000	18,603	31,397	
	事業活動支出計(2)	100,843,000	95,966,526	4,876,474	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,221,000	11,732,405	△4,511,405	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,124,000	2,122,812	1,188	
	施設整備等支出計(5)	2,124,000	2,122,812	1,188	

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,124,000	△2,122,812	△1,188	
	収入				
	積立資産取崩収入	2,702,000	2,701,940	60	
	退職給付引当資産取崩収入	2,702,000	2,701,940	60	
	拠点区分間繰入金収入	8,329,000		8,329,000	
	その他の活動収入計(7)	11,031,000	2,701,940	8,329,060	
	支出				
	積立資産支出	12,158,000	7,157,199	5,000,801	
	退職給付引当資産支出	7,158,000	7,157,199	801	
	財政調整積立資産支出	5,000,000		5,000,000	
	拠点区分間繰入金支出	3,970,000	3,970,000	0	
	その他の活動支出計(8)	16,128,000	11,127,199	5,000,801	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,097,000	△8,425,259	3,328,259	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	1,184,334	△1,184,334	
前期末支払資金残高(12)		40,426,000	40,424,521	1,479	
当期末支払資金残高(11)+(12)		40,426,000	41,608,855	△1,182,855	

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	107,394,848	129,325,588	△21,930,740
	自立支援給付費収益	11,287,589	9,280,104	2,007,485
	計画相談支援給付費収益	11,287,589	9,280,104	2,007,485
	障害児施設給付費収益	90,596,001	91,482,053	△886,052
	障害児相談支援給付費収益	90,596,001	91,482,053	△886,052
	その他の事業収益	5,511,258	28,563,431	△23,052,173
	補助金事業収益(公費)	11,258	31,831	△20,573
	受託事業収益(公費)	5,500,000	8,071,600	△2,571,600
	指定管理料収益		20,460,000	△20,460,000
	サービス活動収益計(1)	107,394,848	129,325,588	△21,930,740
	費用			
	人件費	92,506,972	101,224,626	△8,717,654
	職員給料	48,591,992	56,817,176	△8,225,184
	職員賞与	11,817,508	13,649,259	△1,831,751
	賞与引当金繰入	8,993,084	8,056,896	936,188
	非常勤職員給与	5,154,094	6,151,740	△997,646
	退職給付費用	7,157,199	4,325,029	2,832,170
	法定福利費	10,793,095	12,224,526	△1,431,431
	事業費	2,681,227	3,929,910	△1,248,683
	保健衛生費	8,515	9,263	△748
	水道光熱費	182,558	181,210	1,348
	消耗器具備品費	5,838	108,360	△102,522
	保険料	19,226	19,354	△128
	賃借料	1,973,578	2,943,371	△969,793
	車輛費	470,012	452,961	17,051
	諸謝金	1,500	191,702	△190,202
	雑費	20,000	23,689	△3,689
	事務費	6,169,774	8,273,648	△2,103,874
	福利厚生費	222,661	261,950	△39,289
	旅費交通費	198,357	246,411	△48,054
	研修研究費	664,786	384,358	280,428
	事務消耗品費	999,245	1,320,259	△321,014
	印刷製本費	60,632	112,020	△51,388
	修繕費	86,026	100,000	△13,974
	通信運搬費	1,345,788	1,241,873	103,915
	会議費	2,344	23,303	△20,959
	広報費	81,311	62,018	19,293
	業務委託費	12,288		12,288
	手数料	904,727	952,788	△48,061
	租税公課	490,710	2,501,484	△2,010,774
	保守料	1,056,296	1,006,226	50,070
	諸会費	26,000	27,000	△1,000
	雑費	18,603	33,958	△15,355
	減価償却費	2,209,522	1,374,751	834,771
	サービス活動費用計(2)	103,567,495	114,802,935	△11,235,440
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,827,353	14,522,653	△10,695,300
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	126,811	214,054	△87,243
	その他のサービス活動外収益	177,272	270,395	△93,123
	受入研修費収益	50,000		50,000
	雑収益	127,272	270,395	△143,123
	サービス活動外収益計(4)	304,083	484,449	△180,366
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	304,083	484,449	△180,366

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			4,131,436	15,007,102	△10,875,666
特別増減の部	収益	その他の特別収益		8,815,320	△8,815,320
		過年度修正益		8,815,320	△8,815,320
	特別収益計 (8)		0	8,815,320	△8,815,320
	費用	拠点区分間繰入金費用	3,970,000	5,511,000	△1,541,000
		その他の特別損失		7,426,300	△7,426,300
		過年度修正損		7,426,300	△7,426,300
特別費用計 (9)		3,970,000	12,937,300	△8,967,300	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)			△3,970,000	△4,121,980	151,980
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			161,436	10,885,122	△10,723,686
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		32,687,776	26,802,654	5,885,122
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		32,849,212	37,687,776	△4,838,564
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)		0		0
	その他の積立金積立額 (16)			5,000,000	△5,000,000
	財政調整積立金積立額			5,000,000	△5,000,000
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)			32,849,212	32,687,776	161,436

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	45,528,046	45,939,625	△411,579	流動負債	15,035,087	15,694,812	△659,725
現金預金	19,933,879	19,808,312	125,567	事業未払金	724,386	970,691	△246,305
事業未収金	25,572,567	26,113,313	△540,746	その他の未払金	530,599	2,283,620	△1,753,021
前払金	21,600	18,000	3,600	1年以内返済予定リース債務	2,122,812	2,122,812	0
				未払費用	2,664,206	2,260,793	403,413
				賞与引当金	8,993,084	8,056,896	936,188
固定資産	83,467,821	79,055,511	4,412,310	固定負債	76,111,568	71,612,548	4,499,020
基本財産				リース債務	6,191,535	8,314,347	△2,122,812
その他の固定資産	83,467,821	79,055,511	4,412,310	退職給付引当金	69,920,033	63,298,201	6,621,832
建物	233,440	260,044	△26,604	負債の部合計	91,146,655	87,307,360	3,839,295
器具及び備品	1	1	0	純資産の部			
有形リース資産	8,314,347	10,437,159	△2,122,812	基本金			
ソフトウェア	0	60,106	△60,106	国庫補助金等特別積立金			
退職給付引当資産	69,920,033	63,298,201	6,621,832	その他の積立金	5,000,000	5,000,000	0
財政調整積立資産	5,000,000	5,000,000	0	財政調整積立金	5,000,000	5,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	32,849,212	32,687,776	161,436
				(うち当期活動増減差額)	161,436	10,885,122	△10,723,686
				純資産の部合計	37,849,212	37,687,776	161,436
資産の部合計	128,995,867	124,995,136	4,000,731	負債及び純資産の部合計	128,995,867	124,995,136	4,000,731

(単位:円)

計算書類に対する注記(相談支援事業所「シグナル」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 相談支援事業所「シグナル」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 障がい者相談支援センター イ 特定相談支援・障害児相談支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	475,092	241,652	233,440
器具及び備品	442,044	442,043	1
有形リース資産	10,614,060	2,299,713	8,314,347
合計	11,531,196	2,983,408	8,547,788

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	25,572,567	0	25,572,567
合計	25,572,567	0	25,572,567

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

相談支援事業所「シグナルリバティ」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	23,375,000	22,444,756	930,244	
	障害児施設給付費収入	23,375,000	22,442,756	932,244	
	障害児相談支援給付費収入	23,375,000	22,442,756	932,244	
	その他の事業収入		2,000	△2,000	
	補助金事業収入(公費)		2,000	△2,000	
	受取利息配当金収入	16,000	16,593	△593	
	その他の収入	1,100,000	1,076,711	23,289	
	雑収入	1,100,000	1,076,711	23,289	
	事業活動収入計(1)	24,491,000	23,538,060	952,940	
	支出				
	人件費支出	20,466,000	19,435,023	1,030,977	
	職員給料支出	12,970,000	12,420,429	549,571	
	職員賞与支出	3,927,000	3,838,315	88,685	
	非常勤職員給与支出	179,000	162,927	16,073	
	退職給付支出	259,000	259,000	0	
	法定福利費支出	3,131,000	2,754,352	376,648	
	事業費支出	3,147,000	2,993,851	153,149	
	保健衛生費支出	49,000	45,467	3,533	
	水道光熱費支出	305,000	220,494	84,506	
	消耗器具備品費支出	83,000	46,935	36,065	
	保険料支出	33,000	31,902	1,098	
	賃借料支出	672,000	645,878	26,122	
	車輛費支出	144,000	142,935	1,065	
	諸謝金支出	1,000	240	760	
	土地・建物賃借料支出	1,860,000	1,860,000	0	
	事務費支出	1,962,000	1,262,263	699,737	
	福利厚生費支出	64,000	55,681	8,319	
	旅費交通費支出	145,000	117,503	27,497	
	研修研究費支出	131,000	85,594	45,406	
	事務消耗品費支出	356,000	287,046	68,954	
	印刷製本費支出	10,000		10,000	
	修繕費支出	131,000		131,000	
	通信運搬費支出	595,000	459,101	135,899	
	会議費支出	5,000		5,000	
	広報費支出	41,000	2,100	38,900	
	業務委託費支出	164,000	63,360	100,640	
	手数料支出	158,000	143,203	14,797	
	租税公課支出	12,000	1,234	10,766	
	保守料支出	124,000	28,560	95,440	
	諸会費支出	1,000	1,000	0	
	雑支出	25,000	17,881	7,119	
	事業活動支出計(2)	25,575,000	23,691,137	1,883,863	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,084,000	△153,077	△930,923	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	413,000	411,804	1,196	
	施設整備等支出計(5)	413,000	411,804	1,196	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△413,000	△411,804	△1,196	
収入	積立資産取崩収入	259,000	259,000	0	
	退職給付引当資産取崩収入	259,000	259,000	0	

相談支援事業所「シグナルリバティ」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)	259,000	259,000	0	
	積立資産支出	1,585,000	1,584,455	545	
	退職給付引当資産支出	1,585,000	1,584,455	545	
	その他の活動支出計 (8)	1,585,000	1,584,455	545	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△1,326,000	△1,325,455	△545	
予備費支出 (10)			—		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△2,823,000	△1,890,336	△932,664	
前期末支払資金残高 (12)		7,854,000	7,853,470	530	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		5,031,000	5,963,134	△932,134	

相談支援事業所「シグナルリバティ」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	22,444,756	26,705,248	△4,260,492
	障害児施設給付費収益	22,442,756	26,610,748	△4,167,992
	障害児相談支援給付費収益	22,442,756	26,610,748	△4,167,992
	その他の事業収益	2,000	94,500	△92,500
	補助金事業収益(公費)	2,000	94,500	△92,500
	サービス活動収益計(1)	22,444,756	26,705,248	△4,260,492
	費用			
	人件費	20,833,818	22,290,496	△1,456,678
	職員給料	12,420,429	13,417,094	△996,665
	職員賞与	2,411,907	2,958,570	△546,663
	賞与引当金繰入	1,716,572	1,643,232	73,340
	非常勤職員給与	162,927	306,792	△143,865
	退職給付費用	1,584,455	973,854	610,601
	法定福利費	2,537,528	2,990,954	△453,426
	事業費	2,993,851	3,349,655	△355,804
	保健衛生費	45,467		45,467
	水道光熱費	220,494	166,838	53,656
	消耗器具備品費	46,935	27,631	19,304
	保険料	31,902	31,902	0
	賃借料	645,878	1,114,210	△468,332
	車輛費	142,935	148,834	△5,899
	諸謝金	240	240	0
	土地・建物賃借料	1,860,000	1,860,000	0
	事務費	1,262,263	1,188,607	73,656
	福利厚生費	55,681	31,685	23,996
	旅費交通費	117,503	109,910	7,593
	研修研究費	85,594	106,260	△20,666
	事務消耗品費	287,046	183,544	103,502
	通信運搬費	459,101	518,813	△59,712
	広報費	2,100	407	1,693
	業務委託費	63,360	63,360	0
	手数料	143,203	125,515	17,688
	租税公課	1,234	223	1,011
	保守料	28,560	28,407	153
	諸会費	1,000	985	15
	雑費	17,881	19,498	△1,617
	減価償却費	411,804	34,317	377,487
	サービス活動費用計(2)	25,501,736	26,863,075	△1,361,339
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,056,980	△157,827	△2,899,153
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	16,593	31,498	△14,905
	その他のサービス活動外収益	1,076,711	1,066,611	10,100
	雑収益	1,076,711	1,066,611	10,100
	サービス活動外収益計(4)	1,093,304	1,098,109	△4,805
	費用			
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,093,304	1,098,109	△4,805
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,963,676	940,282	△2,903,958
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益		1,500,000	△1,500,000
特別増減の部	特別収益計(8)		1,500,000	△1,500,000

相談支援事業所「シグナルリバティ」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
特別増減の部	費用			
	特別費用計 (9)			
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)		1,500,000	△1,500,000
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		△1,963,676	2,440,282	△4,403,958
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	6,210,238	3,769,956	2,440,282
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	4,246,562	6,210,238	△1,963,676
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)			
	その他の積立金積立額 (16)			
次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		4,246,562	6,210,238	△1,963,676

相談支援事業所「シグナルリパティ」拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	6,636,755	8,861,232	△2,224,477	事業未払金	2,801,997	3,062,798	△260,801
事業未収金	2,432,870	1,892,716	540,154	その他の未払金	291,695	150,905	140,790
前払金	4,045,285	6,809,916	△2,764,631	1年以内返済予定リース債務	79,389	86,722	△7,333
前払費用	3,600	3,600	0	未払費用	411,804	411,804	0
	155,000	155,000	0	賞与引当金	302,537	770,135	△467,598
固定資産					1,716,572	1,643,232	73,340
基本財産	13,573,020	12,659,455	913,565	固定負債			
その他の固定資産				リース債務	13,161,216	12,247,651	913,565
有形リース資産	13,573,020	12,659,455	913,565	退職給付引当金	1,201,095	1,612,899	△411,804
退職給付引当資産	1,612,899	2,024,703	△411,804		11,960,121	10,634,752	1,325,369
	11,960,121	10,634,752	1,325,369	負債の部合計	15,963,213	15,310,449	652,764
				純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	4,246,562	6,210,238	△1,963,676
				(うち当期活動増減差額)	△1,963,676	2,440,282	△4,403,958
				純資産の部合計	4,246,562	6,210,238	△1,963,676
資産の部合計	20,209,775	21,520,687	△1,310,912	負債及び純資産の部合計	20,209,775	21,520,687	△1,310,912

(単位:円)

計算書類に対する注記(相談支援事業所「シグナル リバティ」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 相談支援事業所「シグナル リバティ」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	2,059,020	446,121	1,612,899
合計	2,059,020	446,121	1,612,899

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,045,285	0	4,045,285
合計	4,045,285	0	4,045,285

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

身体障害者福祉センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	78,372,000	78,371,584	416	
	その他の事業収入	78,372,000	78,371,584	416	
	補助金事業収入(公費)	623,000	622,584	416	
	指定管理料収入	77,749,000	77,749,000	0	
	受取利息配当金収入	78,000	78,581	△581	
	その他の収入	192,000	49,760	142,240	
	雑収入	192,000	49,760	142,240	
	事業活動収入計(1)	78,642,000	78,499,925	142,075	
	支出				
	人件費支出	52,806,000	51,499,013	1,306,987	
	職員給料支出	17,253,000	16,869,713	383,287	
	職員賞与支出	7,150,000	7,008,205	141,795	
	非常勤職員給与支出	19,281,000	18,761,619	519,381	
	退職給付支出	2,525,000	2,524,991	9	
	法定福利費支出	6,597,000	6,334,485	262,515	
	事業費支出	18,058,000	16,250,825	1,807,175	
	保健衛生費支出	141,000	80,336	60,664	
	教養娯楽費支出	31,000	25,681	5,319	
	水道光熱費支出	8,445,000	8,094,583	350,417	
	燃料費支出	2,278,000	2,199,450	78,550	
	消耗器具備品費支出	543,000	390,786	152,214	
	保険料支出	837,000	611,788	225,212	
	賃借料支出	1,231,000	853,572	377,428	
	教育指導費支出	30,000	25,072	4,928	
	車輛費支出	2,368,000	1,847,114	520,886	
	諸謝金支出	2,124,000	2,092,443	31,557	
	雑支出	30,000	30,000	0	
	事務費支出	21,017,000	19,292,476	1,724,524	
	福利厚生費支出	228,000	122,790	105,210	
	旅費交通費支出	16,000	14,183	1,817	
	研修研究費支出	275,000	143,709	131,291	
	事務消耗品費支出	747,000	538,252	208,748	
	印刷製本費支出	19,000	19,000	0	
	修繕費支出	2,515,000	2,140,196	374,804	
	通信運搬費支出	708,000	591,848	116,152	
	会議費支出	20,000	13,678	6,322	
	広報費支出	68,000	58,544	9,456	
	業務委託費支出	5,770,000	5,681,327	88,673	
	手数料支出	1,178,000	1,008,210	169,790	
	租税公課支出	1,090,000	795,792	294,208	
	保守料支出	8,240,000	8,069,454	170,546	
	諸会費支出	65,000	65,000	0	
	雑支出	78,000	30,493	47,507	
	事業活動支出計(2)	91,881,000	87,042,314	4,838,686	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△13,239,000	△8,542,389	△4,696,611	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	413,000	412,440	560	
	施設整備等支出計(5)	413,000	412,440	560	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△413,000	△412,440	△560	
	積立資産取崩収入	4,525,000	4,524,991	9	

身体障害者福祉センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	退職給付引当資産取崩収入	2,525,000	2,524,991	9	
	財政調整積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	4,525,000	4,524,991	9	
	支出				
	積立資産支出	2,317,000	2,316,330	670	
	退職給付引当資産支出	2,317,000	2,316,330	670	
	拠点区分間繰入金支出	7,256,000	7,256,000	0	
	その他の活動支出計(8)	9,573,000	9,572,330	670	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,048,000	△5,047,339	△661	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△18,700,000	△14,002,168	△4,697,832	
前期末支払資金残高(12)		18,700,000	18,699,165	835	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	4,696,997	△4,696,997	

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	78,371,584	79,481,474	△1,109,890
	その他の事業収益	78,371,584	79,481,474	△1,109,890
	補助金事業収益(公費)	622,584	1,732,474	△1,109,890
	指定管理料収益	77,749,000	77,749,000	0
	サービス活動収益計(1)	78,371,584	79,481,474	△1,109,890
	費用			
	人件費	51,544,092	40,549,725	10,994,367
	職員給料	16,869,713	15,497,993	1,371,720
	職員賞与	4,531,797	3,201,649	1,330,148
	賞与引当金繰入	3,473,080	2,721,817	751,263
	非常勤職員給与	18,443,415	12,755,869	5,687,546
	退職給付費用	2,316,330	1,549,896	766,434
	法定福利費	5,909,757	4,822,501	1,087,256
	事業費	16,250,825	15,905,133	345,692
	保健衛生費	80,336	79,350	986
	教養娯楽費	25,681	24,496	1,185
	水道光熱費	8,094,583	8,031,980	62,603
	燃料費	2,199,450	1,914,000	285,450
	消耗器具備品費	390,786	395,802	△5,016
	保険料	611,788	623,979	△12,191
	賃借料	853,572	826,560	27,012
	教育指導費	25,072	24,408	664
	車輛費	1,847,114	2,007,655	△160,541
	諸謝金	2,092,443	1,946,903	145,540
	雑費	30,000	30,000	0
	事務費	19,292,476	17,897,804	1,394,672
	福利厚生費	122,790	89,270	33,520
	旅費交通費	14,183	2,293	11,890
	研修研究費	143,709	99,460	44,249
	事務消耗品費	538,252	586,697	△48,445
	印刷製本費	19,000	19,000	0
	修繕費	2,140,196	1,464,238	675,958
	通信運搬費	591,848	651,280	△59,432
	会議費	13,678		13,678
	広報費	58,544	8,111	50,433
	業務委託費	5,681,327	5,209,361	471,966
	手数料	1,008,210	963,662	44,548
	租税公課	795,792	717,830	77,962
	保守料	8,069,454	7,984,008	85,446
	諸会費	65,000	65,000	0
	雑費	30,493	37,594	△7,101
	減価償却費	1,667,742	1,596,690	71,052
	サービス活動費用計(2)	88,755,135	75,949,352	12,805,783
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,383,551	3,532,122	△13,915,673
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	78,581	128,439	△49,858
	その他のサービス活動外収益	49,760	81,426	△31,666
	雑収益	49,760	81,426	△31,666
	サービス活動外収益計(4)	128,341	209,865	△81,524
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	128,341	209,865	△81,524
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△10,255,210	3,741,987	△13,997,197

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)		0	0
	拠点区分間繰入金費用	7,256,000	1,500,000	5,756,000
	費用			
	特別費用計 (9)	7,256,000	1,500,000	5,756,000
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		△7,256,000	△1,500,000	△5,756,000
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		△17,511,210	2,241,987	△19,753,197
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	19,145,296	18,903,309	241,987
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	1,634,086	21,145,296	△19,511,210
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)	2,000,000		2,000,000
	財政調整積立金取崩額	2,000,000		2,000,000
	その他の積立金積立額 (16)		2,000,000	△2,000,000
	財政調整積立金積立額		2,000,000	△2,000,000
次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		3,634,086	19,145,296	△15,511,210

身体障害者福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	12,049,221	25,223,421	△13,174,200	事業未払金	11,237,744	10,156,036	1,081,708
事業未収金	12,043,221	18,750,821	△6,707,600	その他の未払金	5,347,616	4,608,643	738,973
前払金	0	6,469,000	△6,469,000	1年以内返済予定リース債務	316,717	392,614	△75,897
	6,000	3,600	2,400	未払費用	412,440	412,440	0
				前受金	1,686,011	1,521,589	164,422
				賞与引当金	1,880	1,410	470
固定資産	55,123,741	45,019,497	10,104,244	固定負債	3,473,080	3,219,340	253,740
基本財産				リース債務	50,735,132	37,375,586	13,359,546
その他の固定資産	55,123,741	45,019,497	10,104,244	退職給付引当金	1,202,950	1,615,390	△412,440
建物	682,367	894,787	△212,420	負債の部合計	49,532,182	35,760,196	13,771,986
車輻運搬具	2	2	0	純資産の部	61,972,876	47,531,622	14,441,254
器具及び備品	1,727,800	2,710,576	△982,776	基本金			
有形リース資産	1,615,390	2,027,830	△412,440	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
ソフトウェア	0	60,106	△60,106	その他の積立金	1,566,000	3,566,000	△2,000,000
退職給付引当資産	49,532,182	35,760,196	13,771,986	財政調整積立金	1,566,000	3,566,000	△2,000,000
財政調整積立資産	1,566,000	3,566,000	△2,000,000	次期繰越活動増減差額	3,634,086	19,145,296	△15,511,210
				(うち当期活動増減差額)	△17,511,210	2,241,987	△19,753,197
				純資産の部合計	5,200,086	22,711,296	△17,511,210
資産の部合計	67,172,962	70,242,918	△3,069,956	負債及び純資産の部合計	67,172,962	70,242,918	△3,069,956

計算書類に対する注記(身体障害者福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 身体障害者支援センター拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 身体障害者福祉センター イ 障害者体育館・プール ウ 福祉バス

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,820,804	2,138,437	682,367
車輛運搬具	5,979,538	5,979,536	2
器具及び備品	16,717,840	14,990,040	1,727,800
有形リース資産	2,062,200	446,810	1,615,390
合計	27,580,382	23,554,823	4,025,559

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	12,973,000	10,900,018	2,072,982	
	その他の事業収入	12,973,000	10,900,018	2,072,982	
	補助金事業収入(公費)	37,000	37,528	△528	
	受託事業収入(公費)	12,936,000	10,862,490	2,073,510	
	その他の収入	20,000		20,000	
	受入研修費収入	20,000		20,000	
	事業活動収入計(1)	12,993,000	10,900,018	2,092,982	
	支出				
	人件費支出	14,781,000	14,645,182	135,818	
	職員給料支出	1,281,000	1,161,665	119,335	
	職員賞与支出	123,000	120,372	2,628	
	非常勤職員給与支出	11,235,000	11,234,786	214	
	退職給付支出	259,000	259,000	0	
	法定福利費支出	1,883,000	1,869,359	13,641	
	事業費支出	1,195,000	956,987	238,013	
	保健衛生費支出	33,000	17,204	15,796	
	被服費支出	5,000	3,033	1,967	
	教養娯楽費支出	65,000	43,234	21,766	
	水道光熱費支出	636,000	608,521	27,479	
	消耗器具備品費支出	70,000	23,760	46,240	
	保険料支出	11,000	10,772	228	
	賃借料支出	113,000	95,469	17,531	
	教育指導費支出	50,000	25,050	24,950	
	諸謝金支出	187,000	114,944	72,056	
	雑支出	25,000	15,000	10,000	
	事務費支出	1,827,000	1,427,713	399,287	
	福利厚生費支出	49,000	28,922	20,078	
	旅費交通費支出	7,000	2,000	5,000	
	研修研究費支出	59,000	31,234	27,766	
	事務消耗品費支出	216,000	175,936	40,064	
	印刷製本費支出	7,000	4,022	2,978	
	修繕費支出	51,000	29,164	21,836	
	通信運搬費支出	130,000	82,855	47,145	
	広報費支出	61,000	8,532	52,468	
	業務委託費支出	435,000	434,462	538	
	手数料支出	188,000	165,792	22,208	
	租税公課支出	2,000	1,234	766	
	保守料支出	615,000	461,499	153,501	
	諸会費支出	1,000	1,000	0	
	雑支出	6,000	1,061	4,939	
	事業活動支出計(2)	17,803,000	17,029,882	773,118	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,810,000	△6,129,864	1,319,864	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	177,000	176,760	240	
	施設整備等支出計(5)	177,000	176,760	240	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△177,000	△176,760	△240	
収入	収入				
	積立資産取崩収入	259,000	259,000	0	
	退職給付引当資産取崩収入	259,000	259,000	0	
収入	収入				
	拠点区分間繰入金収入	7,256,000	7,256,000	0	

地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	7,515,000	7,515,000	0	
	積立資産支出	108,000	108,000	0	
	退職給付引当資産支出	108,000	108,000	0	
	その他の活動支出計(8)	108,000	108,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,407,000	7,407,000	0	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,420,000	1,100,376	1,319,624	
前期末支払資金残高(12)		663,000	662,510	490	
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,083,000	1,762,886	1,320,114	

地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	10,900,018	11,675,965	△775,947
	その他の事業収益	10,900,018	11,675,965	△775,947
	補助金事業収益(公費)	37,528	106,105	△68,577
	受託事業収益(公費)	10,862,490	11,569,860	△707,370
	サービス活動収益計(1)	10,900,018	11,675,965	△775,947
	費用			
	人件費	14,737,298	11,856,313	2,880,985
	職員給料	1,161,665	2,438,800	△1,277,135
	職員賞与	120,372	99,878	20,494
	賞与引当金繰入	661,652	395,700	265,952
	非常勤職員給与	10,871,394	7,299,317	3,572,077
	退職給付費用	108,000	17,914	90,086
	法定福利費	1,814,215	1,604,704	209,511
	事業費	956,987	972,132	△15,145
	保健衛生費	17,204	20,649	△3,445
	被服費	3,033		3,033
	教養娯楽費	43,234	22,422	20,812
	水道光熱費	608,521	604,039	4,482
	消耗器具備品費	23,760	48,113	△24,353
	保険料	10,772	10,772	0
	賃借料	95,469	104,233	△8,764
	教育指導費	25,050	15,892	9,158
	諸謝金	114,944	131,012	△16,068
	雑費	15,000	15,000	0
	事務費	1,427,713	1,283,561	144,152
	福利厚生費	28,922	29,597	△675
	旅費交通費	2,000	84	1,916
	研修研究費	31,234	14,000	17,234
	事務消耗品費	175,936	164,649	11,287
	印刷製本費	4,022	7,000	△2,978
	修繕費	29,164	41,579	△12,415
	通信運搬費	82,855	88,386	△5,531
	広報費	8,532	4,412	4,120
	業務委託費	434,462	377,401	57,061
	手数料	165,792	161,307	4,485
	租税公課	1,234	223	1,011
	保守料	461,499	389,515	71,984
	諸会費	1,000	985	15
	雑費	1,061	4,423	△3,362
	減価償却費	246,272	290,742	△44,470
	サービス活動費用計(2)	17,368,270	14,402,748	2,965,522
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,468,252	△2,726,783	△3,741,469
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△6,468,252	△2,726,783	△3,741,469
収益	事業区分間繰入金収益		1,500,000	△1,500,000
	拠点区分間繰入金収益	7,256,000	1,500,000	5,756,000

地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)	7,256,000	3,000,000	4,256,000
	費用			
	特別費用計 (9)			
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	7,256,000	3,000,000	4,256,000
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		787,748	273,217	514,531
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	380,991	107,774	273,217
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	1,168,739	380,991	787,748
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)			
	その他の積立金積立額 (16)			
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	1,168,739	380,991	787,748

地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	3,004,619	1,642,425	1,362,194	事業未払金	2,080,145	1,575,211	504,934
事業未収金	2,180,066	720,031	1,460,035	その他の未払金	260,886	289,468	△28,582
前払金	820,953	919,994	△99,041	1年以内返済予定リース債務	53,327	44,910	8,417
	3,600	2,400	1,200	未払費用	176,760	176,760	0
				賞与引当金	927,520	645,537	281,983
固定資産	1,060,893	1,458,165	△397,272	固定負債	661,652	418,536	243,116
基本財産				リース債務	816,628	1,144,388	△327,760
その他の固定資産	1,060,893	1,458,165	△397,272	退職給付引当金	515,550	692,310	△176,760
建物	67,504	76,910	△9,406	負債の部合計	301,078	452,078	△151,000
器具及び備品	1	1	0	純資産の部			
有形リース資産	692,310	869,070	△176,760	基本金			
ソフトウェア	0	60,106	△60,106	国庫補助金等特別積立金			
退職給付引当資産	301,078	452,078	△151,000	その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	1,168,739	380,991	787,748
				(うち当期活動増減差額)	787,748	273,217	514,531
				純資産の部合計	1,168,739	380,991	787,748
資産の部合計	4,065,512	3,100,590	964,922	負債及び純資産の部合計	4,065,512	3,100,590	964,922

(単位:円)

計算書類に対する注記(地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域活動支援センター「オルゴール」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	140,400	72,896	67,504
器具及び備品	669,600	669,599	1
有形リース資産	883,800	191,490	692,310
合計	1,693,800	933,985	759,815

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	820,953	0	820,953
合計	820,953	0	820,953

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	就労支援事業収入	2,501,000	2,269,204	231,796	
	受託収入	1,388,000	1,335,132	52,868	
	事業収入	1,113,000	934,072	178,928	
	障害福祉サービス等事業収入	153,771,000	140,915,391	12,855,609	
	自立支援給付費収入	135,832,000	123,121,078	12,710,922	
	介護給付費収入	119,504,000	107,340,554	12,163,446	
	訓練等給付費収入	16,328,000	15,780,524	547,476	
	特定費用収入	3,869,000	3,724,520	144,480	
	その他の事業収入	14,070,000	14,069,793	207	
	補助金事業収入(公費)	146,000	146,173	△173	
	指定管理料収入	13,924,000	13,923,620	380	
	受取利息配当金収入	90,000	91,267	△1,267	
	その他の収入	120,000	50,000	70,000	
	受入研修費収入	20,000		20,000	
	雑収入	100,000	50,000	50,000	
事業活動収入計(1)		156,482,000	143,325,862	13,156,138	
事業活動による収支	人件費支出	100,634,000	97,160,339	3,473,661	
	職員給料支出	42,782,000	41,499,620	1,282,380	
	職員賞与支出	14,971,000	14,671,270	299,730	
	非常勤職員給与支出	27,699,000	26,566,945	1,132,055	
	退職給付支出	1,534,000	1,534,000	0	
	法定福利費支出	13,648,000	12,888,504	759,496	
	事業費支出	13,766,000	11,447,006	2,318,994	
	給食費支出	3,869,000	3,676,787	192,213	
	保健衛生費支出	643,000	479,143	163,857	
	教養娯楽費支出	183,000	82,005	100,995	
	水道光熱費支出	2,464,000	2,370,193	93,807	
	消耗器具備品費支出	568,000	415,499	152,501	
	保険料支出	240,000	114,368	125,632	
	賃借料支出	4,467,000	3,294,126	1,172,874	
	教育指導費支出	180,000	94,559	85,441	
	車輛費支出	817,000	683,816	133,184	
	諸謝金支出	277,000	181,510	95,490	
	雑支出	58,000	55,000	3,000	
	事務費支出	33,277,000	30,794,906	2,482,094	
	福利厚生費支出	316,000	210,383	105,617	
	職員被服費支出	70,000	64,085	5,915	
	旅費交通費支出	55,000	39,174	15,826	
	研修研究費支出	209,000	178,784	30,216	
	事務消耗品費支出	846,000	566,584	279,416	
	印刷製本費支出	26,000	26,000	0	
	修繕費支出	1,342,000	1,076,430	265,570	
	通信運搬費支出	737,000	567,140	169,860	
	広報費支出	79,000	23,077	55,923	
	業務委託費支出	25,114,000	24,442,212	671,788	
	手数料支出	1,125,000	1,046,761	78,239	
	租税公課支出	517,000	33,498	483,502	
	保守料支出	2,679,000	2,381,450	297,550	
	諸会費支出	141,000	131,000	10,000	
	雑支出	21,000	8,328	12,672	
	就労支援事業支出	2,501,000	2,269,204	231,796	
	就労支援事業販売原価支出	2,211,000	2,092,604	118,396	
	就労支援事業製造原価支出	1,885,000	1,767,418	117,582	
	就労支援事業仕入支出	326,000	325,186	814	
	就労支援事業販管費支出	290,000	176,600	113,400	
事業活動支出計(2)		150,178,000	141,671,455	8,506,545	

生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,304,000	1,654,407	4,649,593	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,129,000	1,128,288	712	
	施設整備等支出計(5)	1,129,000	1,128,288	712	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,129,000	△1,128,288	△712	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,534,000	1,534,000	0	
	退職給付引当資産取崩収入	1,534,000	1,534,000	0	
	その他の活動収入計(7)	1,534,000	1,534,000	0	
	支出				
	積立資産支出	3,830,000	3,829,360	640	
	退職給付引当資産支出	3,830,000	3,829,360	640	
	その他の活動支出計(8)	3,830,000	3,829,360	640	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,296,000	△2,295,360	△640	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,879,000	△1,769,241	4,648,241	
前期末支払資金残高(12)		25,640,000	25,639,856	144	
当期末支払資金残高(11)+(12)		28,519,000	23,870,615	4,648,385	

生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	2,269,204	2,187,751	81,453
	受託収益	1,335,132	1,317,811	17,321
	事業収益	934,072	869,940	64,132
	障害福祉サービス等事業収益	140,915,391	127,118,520	13,796,871
	自立支援給付費収益	123,121,078	122,973,823	147,255
	介護給付費収益	107,340,554	107,256,379	84,175
	訓練等給付費収益	15,780,524	15,717,444	63,080
	特定費用収益	3,724,520	3,731,420	△6,900
	その他の事業収益	14,069,793	413,277	13,656,516
	補助金事業収益(公費)	146,173	413,277	△267,104
	指定管理料収益	13,923,620		13,923,620
	サービス活動収益計(1)	143,184,595	129,306,271	13,878,324
サービス活動増減の部	人件費	100,726,747	94,086,734	6,640,013
	職員給料	41,499,620	36,588,693	4,910,927
	職員賞与	10,945,190	9,017,042	1,928,148
	賞与引当金繰入	6,612,002	5,594,872	1,017,130
	非常勤職員給与	25,687,089	28,712,644	△3,025,555
	退職給付費用	3,829,360	2,503,961	1,325,399
	法定福利費	12,153,486	11,669,522	483,964
	事業費	11,447,006	11,303,942	143,064
	給食費	3,676,787	3,654,600	22,187
	保健衛生費	479,143	499,820	△20,677
	教養娯楽費	82,005	145,217	△63,212
	水道光熱費	2,370,193	2,352,736	17,457
	消耗器具備品費	415,499	435,083	△19,584
	保険料	114,368	142,150	△27,782
	賃借料	3,294,126	3,014,627	279,499
	教育指導費	94,559	55,762	38,797
	車輛費	683,816	723,227	△39,411
	諸謝金	181,510	225,220	△43,710
	雑費	55,000	55,500	△500
	事務費	30,794,906	29,656,949	1,137,957
	福利厚生費	210,383	208,963	1,420
	職員被服費	64,085	64,606	△521
	旅費交通費	39,174	15,378	23,796
	研修研究費	178,784	212,215	△33,431
	事務消耗品費	566,584	571,016	△4,432
	印刷製本費	26,000	26,000	0
	修繕費	1,076,430	2,426,700	△1,350,270
	通信運搬費	567,140	529,024	38,116
	広報費	23,077	16,154	6,923
	業務委託費	24,442,212	22,811,628	1,630,584
	手数料	1,046,761	933,017	113,744
	租税公課	33,498	42,735	△9,237
	保守料	2,381,450	1,651,776	729,674
	諸会費	131,000	133,000	△2,000
	雑費	8,328	14,737	△6,409
	就労支援事業費用	2,269,204	2,187,751	81,453
	就労支援事業販売原価	2,092,604	2,014,988	77,616
	当期就労支援事業製造原価	1,767,418	1,727,621	39,797
	当期就労支援事業仕入高	325,186	287,367	37,819
	就労支援事業販管費	176,600	172,763	3,837
	減価償却費	1,435,815	1,192,814	243,001
	サービス活動費用計(2)	146,673,678	138,428,190	8,245,488
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,489,083	△9,121,919	5,632,836
	受取利息配当金収益	91,267	192,819	△101,552

生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	50,000	121,000	△71,000
	受入研修費収益		23,000	△23,000
	雑収益	50,000	98,000	△48,000
	サービス活動外収益計(4)	141,267	313,819	△172,552
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	141,267	313,819	△172,552
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△3,347,816	△8,808,100	5,460,284
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益		2,100,000	△2,100,000
	特別収益計(8)		2,100,000	△2,100,000
	費用			
	その他の特別損失 過年度修正損		3,407,704 3,407,704	△3,407,704 △3,407,704
特別増減の部	特別費用計(9)		3,407,704	△3,407,704
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,307,704	1,307,704
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△3,347,816	△10,115,804	6,767,988
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	21,771,255	21,887,059	△115,804
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,423,439	11,771,255	6,652,184
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		10,000,000	△10,000,000
	財政調整積立金取崩額		10,000,000	△10,000,000
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	18,423,439	21,771,255	△3,347,816

生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	31,544,431	33,580,562	△2,036,131	事業未払金	15,810,692	14,806,534	1,004,158
事業未収金	10,496,356	13,280,705	△2,784,349	その他の未払金	3,972,914	3,559,536	413,378
前払金	21,028,875	20,280,657	748,218	1年以内返済予定リース債務	993,062	894,392	98,670
	19,200	19,200	0	未払費用	1,128,288	1,128,288	0
				賞与引当金	2,707,840	3,486,778	△778,938
固定資産					7,008,588	5,737,540	1,271,048
基本財産	44,744,140	56,545,158	△11,801,018	固定負債	42,054,440	53,547,931	△11,493,491
その他の固定資産				リース債務	3,290,840	4,419,128	△1,128,288
建物	44,744,140	56,545,158	△11,801,018	退職給付引当金	38,763,600	49,128,803	△10,365,203
車輻運搬具	1,522,511	1,727,502	△204,991	負債の部合計	57,865,132	68,354,465	△10,489,333
器具及び備品	2	2	0	純資産の部			
有形リース資産	38,899	81,329	△42,430	基本金			
ソフトウェア	4,419,128	5,547,416	△1,128,288	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
退職給付引当資産	0	60,106	△60,106	その他の積立金	0	0	0
	38,763,600	49,128,803	△10,365,203	次期繰越活動増減差額	18,423,439	21,771,255	△3,347,816
				(うち当期活動増減差額)	△3,347,816	△10,115,804	6,767,988
資産の部合計	76,288,571	90,125,720	△13,837,149	純資産の部合計	18,423,439	21,771,255	△3,347,816
				負債及び純資産の部合計	76,288,571	90,125,720	△13,837,149

(単位:円)

計算書類に対する注記(生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 生活介護 イ 就労継続支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,682,370	1,159,859	1,522,511
車輛運搬具	3,884,190	3,884,188	2
器具及び備品	339,444	300,545	38,899
有形リース資産	5,641,440	1,222,312	4,419,128
合計	12,547,444	6,566,904	5,980,540

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21,028,875	0	21,028,875
合計	21,028,875	0	21,028,875

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	就労支援事業収入	9,750,000	9,381,008	368,992	
	事業収入	9,750,000	9,381,008	368,992	
	障害福祉サービス等事業収入	45,770,000	48,436,695	△2,666,695	
	自立支援給付費収入	42,174,000	44,801,256	△2,627,256	
	訓練等給付費収入	42,174,000	44,801,256	△2,627,256	
	利用者負担金収入		147,515	△147,515	
	特定費用収入	1,440,000	1,332,015	107,985	
	その他の事業収入	2,156,000	2,155,909	91	
	補助金事業収入(公費)	98,000	97,949	51	
	指定管理料収入	2,058,000	2,057,960	40	
	受取利息配当金収入	15,000	15,629	△629	
	その他の収入	50,000		50,000	
	雑収入	50,000		50,000	
	事業活動収入計(1)	55,585,000	57,833,332	△2,248,332	
事業活動による収支	人件費支出	33,334,000	32,121,655	1,212,345	
	職員給料支出	13,828,000	13,285,322	542,678	
	職員賞与支出	4,301,000	4,215,472	85,528	
	非常勤職員給与支出	10,611,000	10,246,434	364,566	
	退職給付支出	605,000	605,000	0	
	法定福利費支出	3,989,000	3,769,427	219,573	
	事業費支出	7,797,000	6,879,579	917,421	
	給食費支出	1,440,000	1,281,726	158,274	
	保健衛生費支出	337,000	212,354	124,646	
	教養娯楽費支出	159,000	100,099	58,901	
	水道光熱費支出	1,658,000	1,588,241	69,759	
	消耗器具備品費支出	292,000	291,585	415	
	保険料支出	352,000	300,422	51,578	
	賃借料支出	1,142,000	966,151	175,849	
	教育指導費支出	85,000	83,353	1,647	
	車輛費支出	2,268,000	2,035,088	232,912	
	諸謝金支出	44,000	560	43,440	
	雑支出	20,000	20,000	0	
	事務費支出	7,236,000	6,144,794	1,091,206	
	福利厚生費支出	98,000	58,682	39,318	
	旅費交通費支出	15,000	12,043	2,957	
	研修研究費支出	160,000	100,447	59,553	
	事務消耗品費支出	404,000	280,767	123,233	
	印刷製本費支出	15,000	15,000	0	
	修繕費支出	371,000	258,378	112,622	
	通信運搬費支出	388,000	319,058	68,942	
	広報費支出	74,000	14,651	59,349	
	業務委託費支出	3,102,000	3,009,375	92,625	
	手数料支出	521,000	456,668	64,332	
	租税公課支出	234,000	25,178	208,822	
	保守料支出	1,780,000	1,532,331	247,669	
	諸会費支出	55,000	54,700	300	
	雑支出	19,000	7,516	11,484	
	就労支援事業支出	9,750,000	9,381,008	368,992	
	就労支援事業販売原価支出	8,796,000	8,428,676	367,324	
	就労支援事業製造原価支出	4,244,000	3,877,194	366,806	
	就労支援事業仕入支出	4,552,000	4,551,482	518	
	就労支援事業販管費支出	954,000	952,332	1,668	
	事業活動支出計(2)	58,117,000	54,527,036	3,589,964	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,532,000	3,306,296	△5,838,296	
収入					

就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	481,000	480,156	844	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	481,000	480,156	844	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△481,000	△480,156	△844	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	605,000	605,000	0	
	退職給付引当資産取崩収入	605,000	605,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	5,871,000		5,871,000	
	その他の活動収入計(7)	6,476,000	605,000	5,871,000	
	支出				
	積立資産支出	1,963,000	962,509	1,000,491	
	退職給付引当資産支出	963,000	962,509	491	
	財政調整積立資産支出	1,000,000		1,000,000	
	拠点区分間繰入金支出	1,500,000	1,500,000	0	
その他の活動支出計(8)		3,463,000	2,462,509	1,000,491	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,013,000	△1,857,509	4,870,509	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	968,631	△968,631	
前期末支払資金残高(12)		6,292,000	6,291,378	622	
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,292,000	7,260,009	△968,009	

就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	9,381,008	7,386,534	1,994,474
	事業収益	9,381,008	7,386,534	1,994,474
	障害福祉サービス等事業収益	48,436,695	41,856,166	6,580,529
	自立支援給付費収益	44,801,256	40,157,995	4,643,261
	訓練等給付費収益	44,801,256	40,157,995	4,643,261
	利用者負担金収益	147,515	132,438	15,077
	特定費用収益	1,332,015	1,288,800	43,215
	その他の事業収益	2,155,909	276,933	1,878,976
	補助金事業収益(公費)	97,949	276,933	△178,984
	指定管理料収益	2,057,960		2,057,960
サービス活動収益計(1)		57,817,703	49,242,700	8,575,003
サービス活動増減の部	人件費	32,426,384	33,147,092	△720,708
	職員給料	13,285,322	12,056,763	1,228,559
	職員賞与	2,984,528	3,237,403	△252,875
	賞与引当金繰入	1,929,119	1,998,368	△69,249
	非常勤職員給与	9,757,935	10,709,391	△951,456
	退職給付費用	962,509	1,297,013	△334,504
	法定福利費	3,506,971	3,848,154	△341,183
	事業費	6,879,579	6,883,260	△3,681
	給食費	1,281,726	1,289,400	△7,674
	保健衛生費	212,354	220,853	△8,499
	教養娯楽費	100,099	105,362	△5,263
	水道光熱費	1,588,241	1,576,545	11,696
	消耗器具備品費	291,585	346,996	△55,411
	保険料	300,422	326,096	△25,674
	賃借料	966,151	937,005	29,146
	教育指導費	83,353	84,951	△1,598
	車輛費	2,035,088	1,961,472	73,616
	諸謝金	560	14,580	△14,020
	雑費	20,000	20,000	0
	事務費	6,144,794	5,540,929	603,865
	福利厚生費	58,682	69,276	△10,594
	旅費交通費	12,043	7,162	4,881
	研修研究費	100,447	79,920	20,527
	事務消耗品費	280,767	339,339	△58,572
	印刷製本費	15,000	15,000	0
	修繕費	258,378	140,219	118,159
	通信運搬費	319,058	367,412	△48,354
	広報費	14,651	8,793	5,858
	業務委託費	3,009,375	2,833,119	176,256
	手数料	456,668	478,044	△21,376
	租税公課	25,178	49,239	△24,061
	保守料	1,532,331	1,088,546	443,785
	諸会費	54,700	59,700	△5,000
	雑費	7,516	5,160	2,356
	就労支援事業費用	9,381,008	7,386,534	1,994,474
	就労支援事業販売原価	8,428,676	6,565,798	1,862,878
	当期就労支援事業製造原価	3,877,194	2,822,541	1,054,653
	当期就労支援事業仕入高	4,551,482	3,743,257	808,225
	就労支援事業販管費	952,332	820,736	131,596
	減価償却費	622,940	512,271	110,669
サービス活動費用計(2)		55,454,705	53,470,086	1,984,619
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,362,998	△4,227,386	6,590,384
収益	受取利息配当金収益	15,629	75,229	△59,600

就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	15,629	75,229	△59,600
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	15,629	75,229	△59,600
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,378,627	△4,152,157	6,530,784
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	拠点区分間繰入金費用	1,500,000		1,500,000
	費用			
	特別費用計(9)	1,500,000		1,500,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,500,000		△1,500,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		878,627	△4,152,157	5,030,784
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,661,295	5,063,452	△402,157
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,539,922	911,295	4,628,627
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		3,750,000	△3,750,000
	財政調整積立金取崩額		3,750,000	△3,750,000
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,539,922	4,661,295	878,627

就労継続支援施設「はばたき」拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	7,002,555	6,287,952	714,603
現金預金	11,836,820	10,100,806	1,736,014	事業未払金	2,059,251	1,463,846	595,405
事業未収金	4,542,924	3,463,535	1,079,389	その他の未払金	1,471,442	1,242,500	228,942
前払金	7,289,096	6,632,471	656,625	1年以内返済予定リース債務	480,156	480,156	0
	4,800	4,800	0	未払費用	1,046,118	1,103,082	△56,964
				賞与引当金	1,945,588	1,998,368	△52,780
固定資産	9,937,214	10,240,026	△302,812	固定負債	7,231,557	7,391,585	△160,028
基本財産				リース債務	1,400,455	1,880,611	△480,156
その他の固定資産	9,937,214	10,240,026	△302,812	退職給付引当金	5,831,102	5,510,974	320,128
建物	163,276	178,074	△14,798	負債の部合計	14,234,112	13,679,537	554,575
器具及び備品	62,225	130,105	△67,880	純資産の部			
有形リース資産	1,880,611	2,360,767	△480,156	基本金			
ソフトウェア	0	60,106	△60,106	国庫補助金等特別積立金			
退職給付引当資産	5,831,102	5,510,974	320,128	その他の積立金	2,000,000	2,000,000	0
財政調整積立資産	2,000,000	2,000,000	0	財政調整積立金	2,000,000	2,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	5,539,922	4,661,295	878,627
				(うち当期活動増減差額)	878,627	△4,152,157	5,030,784
				純資産の部合計	7,539,922	6,661,295	878,627
資産の部合計	21,774,034	20,340,832	1,433,202	負債及び純資産の部合計	21,774,034	20,340,832	1,433,202

(単位:円)

計算書類に対する注記(就労継続支援施設「はばたき」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 就労継続支援施設「はばたき」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	250,830	87,554	163,276
器具及び備品	574,840	512,615	62,225
有形リース資産	2,400,780	520,169	1,880,611
合計	3,226,450	1,120,338	2,106,112

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,289,096	0	7,289,096
合計	7,289,096	0	7,289,096

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	就労支援事業収入	300,000	174,385	125,615	
	事業収入	300,000	174,385	125,615	
	障害福祉サービス等事業収入	92,555,000	81,884,639	10,670,361	
	自立支援給付費収入	82,979,000	72,543,400	10,435,600	
	介護給付費収入	82,979,000	72,543,400	10,435,600	
	特定費用収入	1,338,000	1,102,960	235,040	
	その他の事業収入	8,238,000	8,238,279	△279	
	補助金事業収入(公費)	72,000	71,679	321	
	指定管理料収入	8,166,000	8,166,600	△600	
	経常経費寄附金収入	95,000	95,259	△259	
	受取利息配当金収入	58,000	58,082	△82	
	その他の収入	30,000	198,586	△168,586	
	受人研修費収入	20,000	4,000	16,000	
	雑収入	10,000	194,586	△184,586	
	事業活動収入計(1)	93,038,000	82,410,951	10,627,049	
事業活動による収支	人件費支出	84,321,000	81,184,843	3,136,157	
	職員給料支出	28,452,000	27,167,798	1,284,202	
	職員賞与支出	10,069,000	9,758,009	310,991	
	非常勤職員給与支出	32,299,000	31,373,524	925,476	
	退職給付支出	2,423,000	2,422,172	828	
	法定福利費支出	11,078,000	10,463,340	614,660	
	事業費支出	8,341,000	7,611,830	729,170	
	給食費支出	1,338,000	1,111,669	226,331	
	保健衛生費支出	476,000	463,478	12,522	
	教養娯楽費支出	149,000	132,339	16,661	
	水道光熱費支出	1,214,000	1,162,275	51,725	
	消耗器具備品費支出	491,000	477,995	13,005	
	保険料支出	24,000	23,311	689	
	賃借料支出	3,287,000	2,968,719	318,281	
	教育指導費支出	90,000	89,498	502	
	車輛費支出	1,141,000	1,059,906	81,094	
	諸謝金支出	56,000	52,640	3,360	
	雑支出	75,000	70,000	5,000	
	事務費支出	14,292,000	12,872,227	1,419,773	
	福利厚生費支出	313,000	149,484	163,516	
	職員被服費支出	316,000	201,153	114,847	
	旅費交通費支出	33,000	22,130	10,870	
	研修研究費支出	341,000	200,809	140,191	
	事務消耗品費支出	741,000	622,185	118,815	
	印刷製本費支出	15,000	15,000	0	
	修繕費支出	363,000	305,012	57,988	
	通信運搬費支出	828,000	597,712	230,288	
	会議費支出	2,000		2,000	
	広報費支出	113,000	91,761	21,239	
	業務委託費支出	8,622,000	8,466,131	155,869	
	手数料支出	982,000	924,834	57,166	
	租税公課支出	87,000	8,488	78,512	
	保守料支出	1,493,000	1,246,102	246,898	
	諸会費支出	21,000	14,000	7,000	
	雑支出	22,000	7,426	14,574	
	就労支援事業支出	300,000	174,385	125,615	
	就労支援事業販売原価支出	250,000	165,383	84,617	
	就労支援事業製造原価支出	150,000	66,308	83,692	
	就労支援事業仕入支出	100,000	99,075	925	
	就労支援事業販管費支出	50,000	9,002	40,998	
	事業活動支出計(2)	107,254,000	101,843,285	5,410,715	

障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△14,216,000	△19,432,334	5,216,334	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	776,000	774,768	1,232	
	施設整備等支出計(5)	776,000	774,768	1,232	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△776,000	△774,768	△1,232	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,423,000	2,422,172	828	
	退職給付引当資産取崩収入	2,423,000	2,422,172	828	
	事業区分間繰入金収入	15,000,000	15,000,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	1,500,000	1,500,000	0	
	その他の活動収入計(7)	18,923,000	18,922,172	828	
	支出				
	積立資産支出	2,941,000	2,940,156	844	
	退職給付引当資産支出	2,941,000	2,940,156	844	
	その他の活動支出計(8)	2,941,000	2,940,156	844	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,982,000	15,982,016	△16	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		990,000	△4,225,086	5,215,086	
前期末支払資金残高(12)		12,518,000	12,517,702	298	
当期末支払資金残高(11)+(12)		13,508,000	8,292,616	5,215,384	

障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	就労支援事業収益	174,385	124,697	49,688
	事業収益	174,385	124,697	49,688
	障害福祉サービス等事業収益	81,884,639	75,547,604	6,337,035
	自立支援給付費収益	72,543,400	74,242,319	△1,698,919
	介護給付費収益	72,543,400	74,242,319	△1,698,919
	特定費用収益	1,102,960	1,102,625	335
	その他の事業収益	8,238,279	202,660	8,035,619
	補助金事業収益(公費)	71,679	202,660	△130,981
	指定管理料収益	8,166,600		8,166,600
	経常経費寄附金収益	95,259		95,259
サービス活動収益計(1)		82,154,283	75,672,301	6,481,982
サービス活動増減の部	人件費	81,680,839	83,626,514	△1,945,675
	職員給料	27,167,798	24,065,780	3,102,018
	職員賞与	6,913,725	6,513,399	400,326
	賞与引当金繰入	5,278,636	5,300,624	△21,988
	非常勤職員給与	29,612,232	34,395,237	△4,783,005
	退職給付費用	2,940,156	2,916,750	23,406
	法定福利費	9,768,292	10,434,724	△666,432
	事業費	7,611,830	7,318,860	292,970
	給食費	1,111,669	1,102,655	9,014
	保健衛生費	463,478	442,494	20,984
	教養娯楽費	132,339	138,087	△5,748
	水道光熱費	1,162,275	1,153,717	8,558
	消耗器具備品費	477,995	352,648	125,347
	保険料	23,311	24,019	△708
	賃借料	2,968,719	2,885,303	83,416
	教育指導費	89,498	108,968	△19,470
	車輛費	1,059,906	1,027,409	32,497
	諸謝金	52,640	63,560	△10,920
	雑費	70,000	20,000	50,000
	事務費	12,872,227	12,564,072	308,155
	福利厚生費	149,484	165,733	△16,249
	職員被服費	201,153	203,034	△1,881
	旅費交通費	22,130	13,364	8,766
	研修研究費	200,809	178,120	22,689
	事務消耗品費	622,185	731,660	△109,475
	印刷製本費	15,000	15,000	0
	修繕費	305,012	837,511	△532,499
	通信運搬費	597,712	672,559	△74,847
	広報費	91,761	22,589	69,172
	業務委託費	8,466,131	7,859,864	606,267
	手数料	924,834	900,538	24,296
	租税公課	8,488	1,451	7,037
	保守料	1,246,102	939,516	306,586
	諸会費	14,000	11,000	3,000
	雑費	7,426	12,133	△4,707
	就労支援事業費用	174,385	124,697	49,688
	就労支援事業販売原価	165,383	115,983	49,400
	当期就労支援事業製造原価	66,308	64,866	1,442
	当期就労支援事業仕入高	99,075	51,117	47,958
	就労支援事業販管費	9,002	8,714	288
	減価償却費	963,348	861,705	101,643
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△62,700	△62,700	0
サービス活動費用計(2)		103,239,929	104,433,148	△1,193,219
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△21,085,646	△28,760,847	7,675,201
	受取利息配当金収益	58,082	110,250	△52,168

障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	198,586	46,940	151,646
	受入研修費収益	4,000	4,000	0
	雑収益	194,586	42,940	151,646
	サービス活動外収益計 (4)	256,668	157,190	99,478
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	256,668	157,190	99,478
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		△20,828,978	△28,603,657	7,774,679
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	15,000,000	28,000,000	△13,000,000
	拠点区分間繰入金収益	1,500,000		1,500,000
	特別収益計 (8)	16,500,000	28,000,000	△11,500,000
	費用			
特別増減の部	特別費用計 (9)			
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	16,500,000	28,000,000	△11,500,000
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		△4,328,978	△603,657	△3,725,321
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	7,738,191	8,341,848	△603,657
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	3,409,213	7,738,191	△4,328,978
	基本金取崩額 (14)			
	その他の積立金取崩額 (15)			
	その他の積立金積立額 (16)			
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,409,213	7,738,191	△4,328,978

障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	13,226,150	18,134,466	△4,908,316	流動負債	10,986,938	11,692,156	△705,218
現金預金	2,353,464	7,200,968	△4,847,504	事業未払金	1,940,222	1,833,733	106,489
事業未収金	10,858,286	10,915,498	△57,212	その他の未払金	311,690	314,514	△2,824
前払金	14,400	18,000	△3,600	1年以内返済予定リース債務	774,768	774,768	0
				未払費用	2,681,622	3,468,517	△786,895
				賞与引当金	5,278,636	5,300,624	△21,988
固定資産	34,586,163	35,445,491	△859,328	固定負債	33,076,537	33,747,285	△670,748
基本財産				リース債務	2,259,740	3,034,508	△774,768
その他の固定資産	34,586,163	35,445,491	△859,328	退職給付引当金	30,816,797	30,712,777	104,020
建物	244,167	273,761	△29,594	負債の部合計	44,063,475	45,439,441	△1,375,966
構築物	151,065	187,245	△36,180	純資産の部			
車輜運搬具	1	1	0	基本金			
器具及び備品	339,625	402,325	△62,700	国庫補助金等特別積立金	339,625	402,325	△62,700
有形リース資産	3,034,508	3,809,276	△774,768	その他の積立金	0	0	0
ソフトウェア	0	60,106	△60,106	次期繰越活動増減差額	3,409,213	7,738,191	△4,328,978
退職給付引当資産	30,816,797	30,712,777	104,020	(うち当期活動増減差額)	△4,328,978	△603,657	△3,725,321
				純資産の部合計	3,748,838	8,140,516	△4,391,678
資産の部合計	47,812,313	53,579,957	△5,767,644	負債及び純資産の部合計	47,812,313	53,579,957	△5,767,644

(単位:円)

計算書類に対する注記(障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害者生活介護施設「ふれんず」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	441,720	197,553	244,167
構築物	540,000	388,935	151,065
車輛運搬具	2,654,000	2,653,999	1
器具及び備品	627,000	287,375	339,625
有形リース資産	3,873,840	839,332	3,034,508
合計	8,136,560	4,367,194	3,769,366

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,858,286	0	10,858,286
合計	10,858,286	0	10,858,286

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

友愛のさと診療所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	12,187,000	9,080,864	3,106,136	
	自立支援給付費収入	11,817,000	8,669,925	3,147,075	
	介護給付費収入	11,817,000	8,669,925	3,147,075	
	利用者負担金収入	250,000	365,264	△115,264	
	特定費用収入	120,000	45,675	74,325	
	医療事業収入	479,580,000	440,182,037	39,397,963	
	外来診療収入(公費)	338,638,000	330,043,154	8,594,846	
	外来診療収入	338,638,000	330,043,154	8,594,846	
	保健予防活動収入	800,000	554,698	245,302	
	その他の医療事業収入	140,142,000	109,584,185	30,557,815	
	補助金事業収入(公費)	345,000	345,824	△824	
	受託事業収入(公費)	6,671,000	6,011,149	659,851	
	指定管理料収入	130,826,000	100,848,186	29,977,814	
	その他の医療事業収入	2,300,000	2,379,026	△79,026	
	受取利息配当金収入	287,000	287,800	△800	
	その他の収入	5,764,000	6,528,670	△764,670	
	受入研修費収入	30,000	312,700	△282,700	
	利用者等外給食費収入	4,812,000	4,314,620	497,380	
	雑収入	922,000	1,901,350	△979,350	
	事業活動収入計(1)	497,818,000	456,079,371	41,738,629	
事業活動による収支	人件費支出	451,308,000	434,468,730	16,839,270	
	職員給料支出	215,617,000	208,160,089	7,456,911	
	職員賞与支出	70,011,000	67,850,401	2,160,599	
	非常勤職員給与支出	76,989,000	73,130,725	3,858,275	
	派遣職員費支出	7,405,000	6,178,890	1,226,110	
	退職給付支出	28,315,000	28,314,187	813	
	法定福利費支出	52,971,000	50,834,438	2,136,562	
	事業費支出	45,292,000	30,249,008	15,042,992	
	給食費支出	120,000	45,635	74,365	
	医薬品費支出	15,000,000	8,189,154	6,810,846	
	診療・療養等材料費支出	4,782,000	3,470,069	1,311,931	
	保健衛生費支出	2,265,000	244,679	2,020,321	
	水道光熱費支出	5,841,000	5,607,526	233,474	
	消耗器具備品費支出	1,270,000	822,331	447,669	
	保険料支出	158,000	149,416	8,584	
	賃借料支出	12,970,000	9,930,143	3,039,857	
	車輛費支出	348,000	271,466	76,534	
	諸謝金支出	795,000	377,838	417,162	
	検査費支出	1,560,000	990,571	569,429	
	雑支出	183,000	150,180	32,820	
	事務費支出	56,425,000	44,041,612	12,383,388	
	福利厚生費支出	1,039,000	728,534	310,466	
	職員被服費支出	1,458,000	1,288,156	169,844	
	旅費交通費支出	963,000	326,509	636,491	
	研修研究費支出	4,162,000	2,900,490	1,261,510	
	事務消耗品費支出	5,639,000	4,452,165	1,186,835	
	印刷製本費支出	36,000	36,000	0	
	修繕費支出	969,000	642,598	326,402	
	通信運搬費支出	3,038,000	2,402,739	635,261	
	会議費支出	143,000	80,564	62,436	
	広報費支出	298,000	193,001	104,999	
	業務委託費支出	5,258,000	4,793,351	464,649	
	手数料支出	4,851,000	4,440,618	410,382	
	租税公課支出	12,504,000	7,678,804	4,825,196	
	保守料支出	15,597,000	13,750,877	1,846,123	
	諸会費支出	308,000	274,300	33,700	

友愛のさと診療所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	雑支出	162,000	52,906	109,094	
	その他の支出	6,370,000	6,036,452	333,548	
	利用者等外給食費支出	2,438,000	2,327,652	110,348	
	雑支出	3,932,000	3,708,800	223,200	
	事業活動支出計(2)	559,395,000	514,795,802	44,599,198	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△61,577,000	△58,716,431	△2,860,569	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	11,024,000	11,022,888	1,112	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	11,024,000	11,022,888	1,112	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△11,024,000	△11,022,888	△1,112	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	44,722,000	44,721,163	837	
	退職給付引当資産取崩収入	28,315,000	28,314,187	813	
	財政調整積立資産取崩収入	16,407,000	16,406,976	24	
	拠点区分間繰入金収入	36,402,000		36,402,000	
	その他の活動収入計(7)	81,124,000	44,721,163	36,402,837	
	支出				
	積立資産支出	22,629,000	22,628,272	728	
	退職給付引当資産支出	22,629,000	22,628,272	728	
	その他の活動支出計(8)	22,629,000	22,628,272	728	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		58,495,000	22,092,891	36,402,109	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△14,106,000	△47,646,428	33,540,428	
前期末支払資金残高(12)		79,343,000	79,342,142	858	
当期末支払資金残高(11)+(12)		65,237,000	31,695,714	33,541,286	

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	9,080,864	7,751,147	1,329,717
	自立支援給付費収益	8,669,925	7,341,067	1,328,858
	介護給付費収益	8,669,925	7,341,067	1,328,858
	利用者負担金収益	365,264	361,955	3,309
	特定費用収益	45,675	48,125	△2,450
	医療事業収益	440,182,037	445,830,315	△5,648,278
	外来診療収益(公費)	330,043,154	332,978,198	△2,935,044
	外来診療収益	330,043,154	332,978,198	△2,935,044
	保健予防活動収益	554,698	1,100,446	△545,748
	その他の医療事業収益	109,584,185	111,751,671	△2,167,486
	補助金事業収益(公費)	345,824	1,071,755	△725,931
	受託事業収益(公費)	6,011,149	16,273,620	△10,262,471
	指定管理料収益	100,848,186	92,076,000	8,772,186
	その他の医療事業収益	2,379,026	2,330,296	48,730
	サービス活動収益計(1)	449,262,901	453,581,462	△4,318,561
サービス活動増減の部	人件費	429,623,183	391,560,937	38,062,246
	職員給料	208,160,089	185,136,176	23,023,913
	職員賞与	48,572,453	40,428,648	8,143,805
	賞与引当金繰入	25,492,449	26,006,780	△514,331
	非常勤職員給与	71,134,512	76,209,470	△5,074,958
	派遣職員費	6,178,890	7,483,300	△1,304,410
	退職給付費用	22,628,272	11,179,257	11,449,015
	法定福利費	47,456,518	45,117,306	2,339,212
	事業費	30,249,008	32,533,298	△2,284,290
	給食費	45,635	47,615	△1,980
	医薬品費	8,189,154	10,130,196	△1,941,042
	診療・療養等材料費	3,470,069	2,733,428	736,641
	保健衛生費	244,679	511,258	△266,579
	水道光熱費	5,607,526	5,566,232	41,294
	消耗器具備品費	822,331	711,748	110,583
	保険料	149,416	148,322	1,094
	賃借料	9,930,143	10,953,008	△1,022,865
	車輛費	271,466	273,677	△2,211
	諸謝金	377,838	135,156	242,682
	検査費	990,571	1,200,501	△209,930
	雑費	150,180	122,157	28,023
	事務費	44,041,612	39,558,208	4,483,404
	福利厚生費	728,534	735,651	△7,117
	職員被服費	1,288,156	1,341,763	△53,607
	旅費交通費	326,509	534,540	△208,031
	研修研究費	2,900,490	2,309,619	590,871
	事務消耗品費	4,452,165	4,149,689	302,476
	印刷製本費	36,000	25,401	10,599
	修繕費	642,598	773,867	△131,269
	通信運搬費	2,402,739	2,417,231	△14,492
	会議費	80,564	77,692	2,872
	広報費	193,001	117,389	75,612
	業務委託費	4,793,351	3,639,768	1,153,583
	手数料	4,440,618	4,051,546	389,072
	租税公課	7,678,804	8,304,792	△625,988
	保守料	13,750,877	10,749,113	3,001,764
	諸会費	274,300	276,040	△1,740
	雑費	52,906	54,107	△1,201
	減価償却費	11,299,915	7,926,907	3,373,008
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△77,000	△96,250	19,250
	サービス活動費用計(2)	515,136,718	471,483,100	43,653,618

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)			△65,873,817	△17,901,638	△47,972,179
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	287,800	473,400	△185,600
		その他のサービス活動外収益	6,528,670	6,199,429	329,241
		受入研修費収益	312,700	286,800	25,900
		利用者等外給食収益	4,314,620	4,313,265	1,355
		雑収益	1,901,350	1,599,364	301,986
	サービス活動外収益計 (4)		6,816,470	6,672,829	143,641
	費用	その他のサービス活動外費用	6,036,452	5,952,040	84,412
		利用者等外給食費	2,327,652	2,294,440	33,212
		雑損失	3,708,800	3,657,600	51,200
	サービス活動外費用計 (5)		6,036,452	5,952,040	84,412
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		780,018	720,789	59,229	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			△65,093,799	△17,180,849	△47,912,950
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		385,000	△385,000
		施設整備等補助金収益		385,000	△385,000
		特別収益計 (8)		385,000	△385,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		385,000	△385,000
		特別費用計 (9)		385,000	△385,000
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)		0	0
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			△65,093,799	△17,180,849	△47,912,950
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		53,698,501	55,579,350	△1,880,849
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		△11,395,298	38,398,501	△49,793,799
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)		16,406,976	15,300,000	1,106,976
	財政調整積立金取崩額		16,406,976	15,300,000	1,106,976
	その他の積立金積立額 (16)				
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		5,011,678	53,698,501	△48,686,823

友愛のさと診療所拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	104,091,204	106,155,443	△2,064,239	流動負債	110,284,898	54,144,501	56,140,397
現金預金	46,393,420	40,384,455	6,008,965	事業未払金	8,118,152	6,561,424	1,556,728
事業未収金	56,173,771	64,919,757	△8,745,986	その他の未払金	2,959,879	3,021,257	△61,378
医薬品	1,464,013	787,631	676,382	1年以内返済予定リース債務	11,022,888	1,305,048	9,717,840
前払金	60,000	63,600	△3,600	未払費用	31,342,909	17,230,620	14,112,289
				預り金	29,974,550	0	29,974,550
				賞与引当金	26,866,520	26,026,152	840,368
固定資産	170,544,337	155,684,355	14,859,982	固定負債	142,692,376	120,866,231	21,826,145
基本財産				リース債務	32,959,910	5,111,438	27,848,472
その他の固定資産	170,544,337	155,684,355	14,859,982	退職給付引当金	109,732,466	115,754,793	△6,022,327
建物	182,473	254,469	△71,996	負債の部合計	252,977,274	175,010,732	77,966,542
構築物	2	7,821	△7,819	純資産の部			
器具及び備品	211,759	288,759	△77,000	基本金			
有形リース資産	43,982,798	6,416,486	37,566,312	国庫補助金等特別積立金	211,750	288,750	△77,000
ソフトウェア	0	120,212	△120,212	その他の積立金	16,434,839	32,841,815	△16,406,976
退職給付引当資産	109,732,466	115,754,793	△6,022,327	施設設備等整備積立金	15,000,000	15,000,000	0
施設設備等整備積立資産	15,000,000	15,000,000	0	財政調整積立金	1,434,839	17,841,815	△16,406,976
財政調整積立資産	1,434,839	17,841,815	△16,406,976	次期繰越活動増減差額	5,011,678	53,698,501	△48,686,823
				(うち当期活動増減差額)	△65,093,799	△17,180,849	△47,912,950
				純資産の部合計	21,658,267	86,829,066	△65,170,799
資産の部合計	274,635,541	261,839,798	12,795,743	負債及び純資産の部合計	274,635,541	261,839,798	12,795,743

(単位:円)

計算書類に対する注記(友愛のさと診療所拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 友愛のさと診療所拠点区分計算書類 (会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書

ア 療育センター イ 友愛のさと診療所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,260,683	1,078,210	182,473
構築物	938,520	938,518	2
器具及び備品	2,064,808	1,853,049	211,759
有形リース資産	55,114,440	11,131,642	43,982,798
合計	59,378,451	15,001,419	44,377,032

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	56,173,771	0	56,173,771
合計	56,173,771	0	56,173,771

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

子どものこころの診療所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	医療事業収入	356,640,000	303,409,983	53,230,017	
	外来診療収入(公費)	304,546,000	251,158,852	53,387,148	
	外来診療収入	304,546,000	251,158,852	53,387,148	
	その他の医療事業収入	52,094,000	52,251,131	△157,131	
	補助金事業収入(公費)	111,000	110,661	339	
	指定管理料収入	50,683,000	50,683,000	0	
	その他の医療事業収入	1,300,000	1,457,470	△157,470	
	受取利息配当金収入	205,000	207,064	△2,064	
	その他の収入	100,000	208,502	△108,502	
	受入研修費収入		74,000	△74,000	
	雑収入	100,000	134,502	△34,502	
事業活動収入計(1)		356,945,000	303,825,549	53,119,451	
事業活動による収支	人件費支出	258,713,000	245,395,720	13,317,280	
	職員給料支出	117,280,000	112,907,236	4,372,764	
	職員賞与支出	37,176,000	36,353,587	822,413	
	非常勤職員給与支出	64,157,000	59,759,512	4,397,488	
	派遣職員費支出	6,752,000	6,484,600	267,400	
	退職給付支出	3,478,000	3,477,664	336	
	法定福利費支出	29,870,000	26,413,121	3,456,879	
	事業費支出	7,749,000	5,899,783	1,849,217	
	医薬品費支出	65,000	36,300	28,700	
	診療・療養等材料費支出	1,534,000	890,704	643,296	
	保健衛生費支出	324,000	196,235	127,765	
	水道光熱費支出	2,857,000	2,197,121	659,879	
	消耗器具備品費支出	1,009,000	826,675	182,325	
	保険料支出	137,000	134,669	2,331	
	賃借料支出	1,564,000	1,427,166	136,834	
	車輛費支出	30,000	17,841	12,159	
	諸謝金支出	10,000	3,220	6,780	
	土地・建物賃借料支出	120,000	120,000	0	
	検査費支出	99,000	49,852	49,148	
	事務費支出	24,251,000	20,893,135	3,357,865	
	福利厚生費支出	594,000	460,104	133,896	
	職員被服費支出	30,000		30,000	
	旅費交通費支出	124,000	67,550	56,450	
	研修研究費支出	1,408,000	1,288,956	119,044	
	事務消耗品費支出	2,592,000	2,018,015	573,985	
	印刷製本費支出	55,000	54,100	900	
	修繕費支出	1,817,000	1,641,860	175,140	
	通信運搬費支出	1,927,000	1,739,850	187,150	
	会議費支出	24,000	4,312	19,688	
	広報費支出	52,000	15,627	36,373	
	業務委託費支出	2,480,000	2,248,510	231,490	
	手数料支出	2,135,000	1,780,203	354,797	
	租税公課支出	4,872,000	4,864,551	7,449	
	保守料支出	5,770,000	4,385,433	1,384,567	
	諸会費支出	299,000	294,200	4,800	
	雑支出	72,000	29,864	42,136	
事業活動支出計(2)		290,713,000	272,188,638	18,524,362	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		66,232,000	31,636,911	34,595,089	
収入					
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	5,772,000	5,770,236	1,764	

子どものこころの診療所拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)	5,772,000	5,770,236	1,764	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,772,000	△5,770,236	△1,764	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	13,597,000	13,596,179	821	
	退職給付引当資産取崩収入	13,597,000	13,596,179	821	
	その他の活動収入計(7)	13,597,000	13,596,179	821	
	支出				
	積立資産支出	15,132,000	7,723,380	7,408,620	
	退職給付引当資産支出	7,724,000	7,723,380	620	
	財政調整積立資産支出	7,408,000	0	7,408,000	
	事業区分間繰入金支出	22,523,000	22,523,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	36,402,000		36,402,000	
	その他の活動支出計(8)	74,057,000	30,246,380	43,810,620	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△60,460,000	△16,650,201	△43,809,799	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	9,216,474	△9,216,474	
前期末支払資金残高(12)		73,695,000	73,694,563	437	
当期末支払資金残高(11)+(12)		73,695,000	82,911,037	△9,216,037	

子どものこころの診療所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	医療事業収益	303,409,983	302,473,769	936,214
	外来診療収益 (公費)	251,158,852	249,993,264	1,165,588
	外来診療収益	251,158,852	249,993,264	1,165,588
	その他の医療事業収益	52,251,131	52,480,505	△229,374
	補助金事業収益 (公費)	110,661	432,531	△321,870
	指定管理料収益	50,683,000	50,683,000	0
	その他の医療事業収益	1,457,470	1,364,974	92,496
サービス活動収益計(1)		303,409,983	302,473,769	936,214
サービス活動増減の部	人件費	249,302,654	229,210,059	20,092,595
	職員給料	112,907,236	115,793,537	△2,886,301
	職員賞与	24,208,837	23,611,362	597,475
	賞与引当金繰入	14,191,310	14,647,455	△456,145
	非常勤職員給与	59,299,882	37,968,855	21,331,027
	派遣職員費	6,484,600	6,575,100	△90,500
	退職給付費用	7,723,380	6,460,563	1,262,817
	法定福利費	24,487,409	24,153,187	334,222
	事業費	5,899,783	5,303,767	596,016
	医薬品費	36,300	32,340	3,960
	診療・療養等材料費	890,704	1,123,979	△233,275
	保健衛生費	196,235	82,821	113,414
	水道光熱費	2,197,121	1,812,552	384,569
	消耗器具備品費	826,675	723,500	103,175
	保険料	134,669	134,090	579
	賃借料	1,427,166	1,200,395	226,771
	車輛費	17,841	20,721	△2,880
	諸謝金	3,220	3,040	180
	土地・建物賃借料	120,000	120,000	0
	検査費	49,852	50,329	△477
	事務費	20,893,135	19,521,349	1,371,786
	福利厚生費	460,104	465,440	△5,336
	旅費交通費	67,550	29,630	37,920
	研修研究費	1,288,956	1,089,013	199,943
	事務消耗品費	2,018,015	2,897,346	△879,331
	印刷製本費	54,100	3,000	51,100
	修繕費	1,641,860	573,100	1,068,760
	通信運搬費	1,739,850	1,651,151	88,699
	会議費	4,312	3,795	517
	広報費	15,627	11,767	3,860
	業務委託費	2,248,510	2,256,100	△7,590
	手数料	1,780,203	1,581,510	198,693
	租税公課	4,864,551	4,589,827	274,724
	保守料	4,385,433	4,094,617	290,816
	諸会費	294,200	251,579	42,621
	雑費	29,864	23,474	6,390
	減価償却費	6,225,515	6,175,218	50,297
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△77,000	△96,250	19,250
サービス活動費用計(2)		282,244,087	260,114,143	22,129,944
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		21,165,896	42,359,626	△21,193,730
収益	受取利息配当金収益	207,064	174,224	32,840
	その他のサービス活動外収益	208,502	247,743	△39,241
	受入研修費収益	74,000	20,000	54,000
	雑収益	134,502	227,743	△93,241
サービス活動外収益計(4)		415,566	421,967	△6,401
費用				

子どものこころの診療所拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	415,566	421,967	△6,401
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	21,581,462	42,781,593	△21,200,131
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		385,000	△385,000
	施設整備等補助金収益		385,000	△385,000
	拠点区分間繰入金収益		1,000,000	△1,000,000
	特別収益計(8)		1,385,000	△1,385,000
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額		385,000	△385,000
繰越活動増減差額の部	事業区分間繰入金費用	22,523,000	40,100,000	△17,577,000
	特別費用計(9)	22,523,000	40,485,000	△17,962,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△22,523,000	△39,100,000	16,577,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△941,538	3,681,593	△4,623,131
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	61,381,489	61,699,896	△318,407
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	60,439,951	65,381,489	△4,941,538
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	10,118,515	0	10,118,515
	退職給付引当金取崩額	10,118,515		10,118,515
	その他の積立金積立額(16)		4,000,000	△4,000,000
	財政調整積立金積立額		4,000,000	△4,000,000
繰越活動増減差額の部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	70,558,466	61,381,489	9,176,977

子どものこころの診療所拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	94,922,971	86,565,710	8,357,261	事業未払金	32,259,526	33,457,521	△1,197,995
事業未収金	57,100,921	42,993,726	14,107,195	その他の未払金	3,184,889	2,995,425	189,464
前払金	37,759,950	43,516,224	△5,756,274	1年以内返済予定リース債務	1,097,337	2,035,881	△938,544
前払費用	52,100	55,760	△3,660	未払費用	5,770,236	5,770,236	0
	10,000	0	10,000	賞与引当金	7,729,708	7,839,841	△110,133
固定資産				固定負債	14,477,356	14,816,138	△338,782
基本財産	99,571,085	112,960,024	△13,388,939	リース債務	36,464,314	49,397,974	△12,933,660
その他の固定資産	99,571,085	112,960,024	△13,388,939	退職給付引当金	7,605,805	13,376,041	△5,770,236
建物	2,124,782	2,436,734	△311,952	負債の部合計	28,858,509	36,021,933	△7,163,424
器具及び備品	211,753	294,974	△83,221	純資産の部	68,723,840	82,855,495	△14,131,655
有形リース資産	13,376,041	19,146,277	△5,770,236	基本金			
ソフトウェア	0	60,106	△60,106	国庫補助金等特別積立金	211,750	288,750	△77,000
退職給付引当資産	28,858,509	36,021,933	△7,163,424	その他の積立金	55,000,000	55,000,000	0
施設設備等整備積立資産	15,000,000	15,000,000	0	施設設備等整備積立金	15,000,000	15,000,000	0
財政調整積立資産	40,000,000	40,000,000	0	財政調整積立金	40,000,000	40,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	70,558,466	61,381,489	9,176,977
				(うち当期活動増減差額)	△941,538	3,681,593	△4,623,131
資産の部合計	194,494,056	199,525,734	△5,031,678	純資産の部合計	125,770,216	116,670,239	9,099,977
				負債及び純資産の部合計	194,494,056	199,525,734	△5,031,678

(単位:円)

計算書類に対する注記(子どものこころの診療所拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 子どものこころの診療所拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,480,685	2,355,903	2,124,782
器具及び備品	724,876	513,123	211,753
有形リース資産	28,851,180	15,475,139	13,376,041
合計	34,056,741	18,344,165	15,712,576

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,759,950	0	37,759,950
合計	37,759,950	0	37,759,950

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	91,109,000	91,108,600	400	
	その他の事業収入	91,109,000	91,108,600	400	
	受託事業収入(公費)	91,109,000	91,108,600	400	
	事業活動収入計(1)	91,109,000	91,108,600	400	
	支出				
	人件費支出	14,960,000	12,352,748	2,607,252	
	職員給料支出	10,385,000	9,247,079	1,137,921	
	職員賞与支出	3,100,000	2,268,665	831,335	
	法定福利費支出	1,475,000	837,004	637,996	
	事業費支出	70,703,000	70,669,059	33,941	
	賃借料支出	632,000	598,059	33,941	
	負担金支出	70,071,000	70,071,000	0	
	事務費支出	2,791,000	2,195,436	595,564	
	福利厚生費支出	42,000	13,690	28,310	
	通信運搬費支出	609,000	352,347	256,653	
	手数料支出	40,000	9,399	30,601	
	租税公課支出	2,100,000	1,820,000	280,000	
	事業活動支出計(2)	88,454,000	85,217,243	3,236,757	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,655,000	5,891,357	△3,236,357	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,540,000	1,539,120	880	
	施設整備等支出計(5)	1,540,000	1,539,120	880	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,540,000	△1,539,120	△880	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	1,115,000	416,826	698,174	
	退職給付引当資産支出	1,115,000	416,826	698,174	
	その他の活動支出計(8)	1,115,000	416,826	698,174	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,115,000	△416,826	△698,174	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	3,935,411	△3,935,411	
前期末支払資金残高(12)		8,047,000	8,046,653	347	
当期末支払資金残高(11)+(12)		8,047,000	11,982,064	△3,935,064	

発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	91,108,600	91,108,600	0
	その他の事業収益	91,108,600	91,108,600	0
	受託事業収益(公費)	91,108,600	91,108,600	0
	サービス活動収益計(1)	91,108,600	91,108,600	0
	費用			
	人件費	12,111,150	16,682,204	△4,571,054
	職員給料	9,247,079	10,785,589	△1,538,510
	職員賞与	1,291,211	1,845,446	△554,235
	賞与引当金繰入	459,915	1,344,996	△885,081
	退職給付費用	416,826	1,147,426	△730,600
	法定福利費	696,119	1,558,747	△862,628
	事業費	70,669,059	69,694,521	974,538
	賃借料	598,059	616,521	△18,462
	負担金	70,071,000	69,078,000	993,000
	事務費	2,195,436	1,669,268	526,168
	福利厚生費	13,690	41,744	△28,054
	通信運搬費	352,347	413,355	△61,008
	手数料	9,399	12,548	△3,149
	租税公課	1,820,000	1,201,621	618,379
	減価償却費	1,539,120	1,539,120	0
	サービス活動費用計(2)	86,514,765	89,585,113	△3,070,348
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,593,835	1,523,487	3,070,348
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,593,835	1,523,487	3,070,348
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		4,593,835	1,523,487	3,070,348
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	6,701,657	5,178,170	1,523,487
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	11,295,492	6,701,657	4,593,835
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	11,295,492	6,701,657	4,593,835

発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	3,011,418	3,073,419	△62,001
現金預金	12,767,790	8,235,956	4,531,834	事業未払金	128,260	134,200	△5,940
前払金	12,765,390 2,400	8,232,356 3,600	4,533,034 △1,200	その他の未払金	620,000	△148,379	768,379
				1年以内返済予定リース債務	1,539,120	1,539,120	0
				未払費用	37,466	203,482	△166,016
				賞与引当金	686,572	1,344,996	△658,424
固定資産	6,600,649	9,964,913	△3,364,264	固定負債	5,061,529	8,425,793	△3,364,264
基本財産				リース債務	3,078,240	4,617,360	△1,539,120
その他の固定資産	6,600,649	9,964,913	△3,364,264	退職給付引当金	1,983,289	3,808,433	△1,825,144
有形リース資産	4,617,360	6,156,480	△1,539,120	負債の部合計	8,072,947	11,499,212	△3,426,265
退職給付引当資産	1,983,289	3,808,433	△1,825,144	純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	11,295,492	6,701,657	4,593,835
				(うち当期活動増減差額)	4,593,835	1,523,487	3,070,348
				純資産の部合計	11,295,492	6,701,657	4,593,835
資産の部合計	19,368,439	18,200,869	1,167,570	負債及び純資産の部合計	19,368,439	18,200,869	1,167,570

(単位:円)

計算書類に対する注記(発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・償却原価法による。

(2) たな卸資産の評価方法

・最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人の職員退職手当支給規程による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 発達相談支援センター「ルピロ」拠点区分計算書類

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形リース資産	7,695,600	3,078,240	4,617,360
合計	7,695,600	3,078,240	4,617,360

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

※債権に関する額は法人全体の注記による。

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

医療的ケア児等相談支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	16,313,000	16,313,000	0	
	その他の事業収入	16,313,000	16,313,000	0	
	受託事業収入(公費)	16,313,000	16,313,000	0	
	その他の収入		35,650	△35,650	
	雑収入		35,650	△35,650	
	事業活動収入計(1)	16,313,000	16,348,650	△35,650	
	支出				
	人件費支出	10,657,000	10,655,998	1,002	
	職員給料支出	7,204,000	7,203,622	378	
	職員賞与支出	2,002,000	2,001,884	116	
	法定福利費支出	1,451,000	1,450,492	508	
	事業費支出	3,590,000	3,564,262	25,738	
	賃借料支出	198,000	197,010	990	
	車輛費支出	47,000	24,990	22,010	
	諸謝金支出	104,000	103,522	478	
	土地・建物賃借料支出	119,000	118,800	200	
	負担金支出	3,102,000	3,102,000	0	
	雑支出	20,000	17,940	2,060	
	事務費支出	2,042,000	1,971,280	70,720	
	福利厚生費支出	40,000	37,500	2,500	
	旅費交通費支出	224,000	223,502	498	
	研修研究費支出	200,000	169,760	30,240	
	事務消耗品費支出	162,000	159,808	2,192	
	印刷製本費支出	55,000	54,340	660	
	通信運搬費支出	127,000	105,844	21,156	
	会議費支出	20,000	15,120	4,880	
	広報費支出	82,000	81,582	418	
	手数料支出	22,000	20,900	1,100	
	租税公課支出	1,007,000	1,000,000	7,000	
	諸会費支出	20,000	20,000	0	
	雑支出	83,000	82,924	76	
	事業活動支出計(2)	16,289,000	16,191,540	97,460	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,000	157,110	△133,110	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	その他の施設整備等による支出	24,000	24,000	0	
	敷金支出	24,000	24,000	0	
	施設整備等支出計(5)	24,000	24,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△24,000	△24,000	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		

医療的ケア児等相談支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	133,110	△133,110	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	133,110	△133,110	

医療的ケア児等相談支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	16,313,000		16,313,000
	その他の事業収益	16,313,000		16,313,000
	受託事業収益(公費)	16,313,000		16,313,000
	サービス活動収益計(1)	16,313,000		16,313,000
	費用			
	人件費	10,655,998		10,655,998
	職員給料	7,203,622		7,203,622
	職員賞与	2,001,884		2,001,884
	法定福利費	1,450,492		1,450,492
	事業費	3,564,262		3,564,262
	賃借料	197,010		197,010
	車輛費	24,990		24,990
	諸謝金	103,522		103,522
	土地・建物賃借料	118,800		118,800
	負担金	3,102,000		3,102,000
	雑費	17,940		17,940
	事務費	1,971,280		1,971,280
	福利厚生費	37,500		37,500
	旅費交通費	223,502		223,502
	研修研究費	169,760		169,760
	事務消耗品費	159,808		159,808
	印刷製本費	54,340		54,340
	通信運搬費	105,844		105,844
	会議費	15,120		15,120
	広報費	81,582		81,582
	手数料	20,900		20,900
	租税公課	1,000,000		1,000,000
	諸会費	20,000		20,000
	雑費	82,924		82,924
	サービス活動費用計(2)	16,191,540		16,191,540
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	121,460		121,460
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	35,650		35,650
	雑収益	35,650		35,650
	サービス活動外収益計(4)	35,650		35,650
	費用			
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		157,110		157,110
前期繰越活動増減差額(12)				

医療的ケア児等相談支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	157,110		157,110
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	157,110		157,110

医療的ケア児等相談支援センター拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	4,472,803		4,472,803
現金預金	4,605,913		4,605,913	事業未払金	3,126,524		3,126,524
前払金	4,590,313		4,590,313	その他の未払金	1,346,279		1,346,279
前払費用	2,400		2,400				
前払費用	13,200		13,200				
固定資産	24,000		24,000	固定負債			
基本財産				負債の部合計	4,472,803		4,472,803
その他の固定資産	24,000		24,000	純資産の部			
差入保証金	24,000		24,000	基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	157,110		157,110
				次期繰越活動増減差額	157,110		157,110
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計	157,110		157,110
資産の部合計	4,629,913		4,629,913	負債及び純資産の部合計	4,629,913		4,629,913

(単位:円)

計算書類に対する注記(医療的ケア児等相談支援センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・償却原価法による。
 - (2) たな卸資産の評価方法
 - ・最終仕入原価法による。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
当法人の職員退職手当支給規程による。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 医療的ケア児等相談支援センター拠点区分計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
※債権に関する額は法人全体の注記による。
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

友愛のさと診療所治験事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)				
	支出				
	事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)		1,000	500	500	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,000	500	500	

友愛のさと診療所治験事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	500	500	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	500	500	0
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	500	500	0

友愛のさと診療所治療事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	500	500	0	流動負債	0	0	0
現金預金	500	500	0				
固定資産	0	0	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	500	500	0
				純資産の部合計	500	500	0
資産の部合計	500	500	0	負債及び純資産の部合計	500	500	0

(単位:円)

計算書類に対する注記(友愛のさと診療所治験事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・償却原価法による。
 - (2) たな卸資産の評価方法
 - ・最終仕入原価法による。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
当法人の職員退職手当支給規程による。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 友愛のさと診療所治験事業拠点区分計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
※債権に関する額は法人全体の注記による。
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

子どものこころの診療所治験事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	その他の収入		400	△400	
	雑収入		400	△400	
	事業活動収入計(1)		400	△400	
	支出				
施設整備等による収支	事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		400	△400	
	収入				
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収入				
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			400	△400	
前期末支払資金残高(12)		843,000	842,773	227	
当期末支払資金残高(11)+(12)		843,000	843,173	△173	

子どものこころの診療所治験事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	人件費		144,039	△144,039
	職員給料		132,543	△132,543
	非常勤職員給与		11,496	△11,496
	事務費		119,900	△119,900
	租税公課		119,900	△119,900
サービス活動増減の部	サービス活動費用計(2)		263,939	△263,939
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△263,939	263,939
	その他のサービス活動外収益	400	1,318,900	△1,318,500
	雑収益	400	1,318,900	△1,318,500
	サービス活動外収益計(4)	400	1,318,900	△1,318,500
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	400	1,318,900	△1,318,500
経常増減差額(7)=(3)+(6)		400	1,054,961	△1,054,561
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	拠点区分間繰入金費用		1,000,000	△1,000,000
	特別費用計(9)		1,000,000	△1,000,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,000,000	1,000,000
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	400	54,961	△54,561
	法人税、住民税及び事業税(12)		11,400	△11,400
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		400	43,561	△43,161
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	842,773	799,212	43,561
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	843,173	842,773	400
	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)			
	その他の積立金積立額(18)			
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	843,173	842,773	400

子どものころの診療所治療事業拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産							
現金預金	843,173	974,073	△130,900	流動負債	0	131,300	△131,300
固定資産	843,173	974,073	△130,900	その他の未払金	0	131,300	△131,300
	0	0	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	131,300	△131,300
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	843,173	842,773	400
				(うち当期活動増減差額)	400	43,561	△43,161
				純資産の部合計	843,173	842,773	400
資産の部合計	843,173	974,073	△130,900	負債及び純資産の部合計	843,173	974,073	△130,900

(単位:円)

計算書類に対する注記(子どものこころの診療所治験事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・償却原価法による。
 - (2) たな卸資産の評価方法
 - ・最終仕入原価法による。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産、無形固定資産は定額法による。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 ー職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金 ー職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額を算定して額を計上している。
 - (5) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
当法人の職員退職手当支給規程による。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 子どものこころの診療所治験事業拠点区分計算書類
(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
※債権に関する額は法人全体の注記による。
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

附属明細書

寄附金収益明細表

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					障害者生活介護施設 「ふれんず」	
その他	経常	1	95,259	0	95,259	
区分小計		1	95,259	0	95,259	0
合計		1	95,259	0	95,259	0

(単位：円)

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄付物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類が分かるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)																		
交付団体及び交付の目的 区分		交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金 等 特別積立金積立 額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳										障害者生活 介護施設 「ふれんず」	友愛のさと診療所	子どものこころ の診療所
						児童発達支援セ ンター「ひまわり」	児童発達支援 事業所「ひくまの丘」	相談支援事業所 「シングル」	相談支援事業所 「シングル」	相談支援事業所 「シングル」 リパティ	身体障害者福祉 センター	地域活動支援 センター 「オルゴール」	就労継続支援施設 「はばたき」	生活介護・ 就労継続支援施設 「かがやき」				
浜松市原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金	障害事業	1,161,303	0	1,161,303	0	174,132	0	11,258	0	0	622,584	37,528	97,949	71,679	0	0		
	障害事業	7,000	0	7,000	0	0	5,000	0	0	2,000	0	0	0	0	0	0		
区分小計		1,168,303	0	1,168,303	0	174,132	5,000	11,258	0	2,000	622,584	37,528	97,949	71,679	0	0		
	医療事業	456,485	0	456,485	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	345,824	110,661		
区分小計		456,485	0	456,485	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	345,824	110,661		
合計		1,624,788	0	1,624,788	0	174,132	5,000	11,258	0	2,000	622,584	37,528	97,949	71,679	345,824	110,661		

(単位:円)

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
- なお、運用上の留意事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
- また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人浜松市社会福祉事業団

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
子どものこころの診療所	児童発達支援事業所 「ひまわり ひくまの丘」	医療事業収入	7,523,000	運転資金
子どものこころの診療所	障害者生活介護施設 「ふれんず」	医療事業収入	15,000,000	運転資金

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期支払資金残高等の別を記入すること

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
児童発達支援センター 「ひまわり」	本部	障害福祉サービス等事業収入	4,000,000	運転資金
相談支援事業所 「シグナル」	本部	障害福祉サービス等事業収入	3,970,000	運転資金
身体障害者福祉センター	地域活動支援センター 「オルゴール」	障害福祉サービス等事業収入	7,256,000	運転資金
就労継続支援施設 「はばたき」	障害者生活介護施設 「ふれんず」	障害福祉サービス等事業収入	1,500,000	運転資金

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期支払資金残高等の別を記入すること

基本金明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人浜松市社会福祉事業団

(単位：円)

区分並びに組み入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳
前年度末残高		3,000,000	
	第一号基本金	3,000,000	本部拠点区分
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一号基本金	当期組入額		
	計	0	
	当期取崩額		
	計	0	
第二号基本金	当期組入額		
	計	0	
	当期取崩額		
	計	0	
第三号基本金	当期組入額		
	計	0	
	当期取崩額		
	計	0	
当期末残高		3,000,000	
	第一号基本金	3,000,000	本部拠点区分
	第二号基本金		
	第三号基本金		

- (注) 1. 「区分並びに組み入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の取扱いについて」(平成28年厚生労働省局長通知 雇児発0331第15号。(以下「局長通知」という。))本文11(1)に規定する基本金をいう。
- ②第二号基本金とは、局長通知本文11(2)に規定する基本金をいう。
- ③第三号基本金とは、局長通知本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳				(単位：円)
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		児童発達支援センター 「ひまわり」	障害者生活介護施設 「ふれんず」	友愛のさと診療所	子どものこころの診療 所	
前期繰越額		0	0	0	1,700,536	720,711	402,325	288,750	288,750	
当期積立額合計					0	0	0	0	0	
当期 取崩 額	サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額				307,200	90,500	62,700	77,000	77,000	
	特別費用の控除項目として 計上する取崩額				0	0	0	0	0	
	当期取崩額合計				307,200	90,500	62,700	77,000	77,000	
当期末残高					1,393,336	630,211	339,625	211,750	211,750	

(注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する（本文 9 参照）。

2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 本部

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（無形固定資産）															
定期預金		3,000,000		0		0		0		3,000,000		0		3,000,000	0
基本金合計		3,000,000		0		0		0		3,000,000		0		3,000,000	0
その他の固定資産（有形固定資産）計		0		0		0		0		0		0		0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計		0		0		0		0		0		0		0	0
その他の固定資産計		0		0		0		0		0		0		0	0
基本財産及びその他の固定資産計		3,000,000		0		0		0		3,000,000		0		3,000,000	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	0
差 引		3,000,000		0		0		0		3,000,000		0		3,000,000	0

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 児童発達支援センター「ひまわり」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	539,794	0	0	0	104,480	0	0	0	435,314	0	609,486	0	1,044,800	0	
構築物	389,870	0	0	0	73,131	0	0	0	296,739	0	1,270,341	0	1,567,080	0	
器具及び備品	1,577,306	720,711	0	0	299,469	90,500	0	0	1,277,837	630,211	2,128,891	274,789	3,406,728	905,000	
リース資産	10,225,762	0	0	0	2,079,816	0	0	0	8,145,946	0	2,253,134	0	10,399,080	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	12,712,732	720,711	0	0	2,556,896	90,500	0	0	10,155,836	630,211	6,261,852	274,789	16,417,688	905,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	60,106	0	0	0	60,106	0	0	0	0	0	327,850	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	60,106	0	0	0	60,106	0	0	0	0	0	327,850	0	327,850	0	
その他の固定資産計	12,772,838	720,711	0	0	2,617,002	90,500	0	0	10,155,836	630,211	6,589,702	274,789	16,745,538	905,000	
基本財産及びその他の固定資産計	12,772,838	720,711	0	0	2,617,002	90,500	0	0	10,155,836	630,211	6,589,702	274,789	16,745,538	905,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	12,772,838	720,711	0	0	2,617,002	90,500	0	0	10,155,836	630,211					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナズ表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわりひくまの丘」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	140,181	0	0	0	48,065	0	0	0	92,116	0	2,253,082	0	2,345,198	0	
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	714,850	0	714,852	0	
リース資産	1,781,387	0	0	0	362,316	0	0	0	1,419,071	0	392,509	0	1,811,580	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,921,570	0	0	0	410,381	0	0	0	1,511,189	0	3,360,441	0	4,871,630	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	60,106	0	0	0	60,106	0	0	0	0	0	327,850	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	60,106	0	0	0	60,106	0	0	0	0	0	327,850	0	327,850	0	
その他の固定資産計	1,981,676	0	0	0	470,487	0	0	0	1,511,189	0	3,688,291	0	5,199,480	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,981,676	0	0	0	470,487	0	0	0	1,511,189	0	3,688,291	0	5,199,480	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	1,981,676	0	0	0	470,487	0	0	0	1,511,189	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわり こころん」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	13,980,303	0	0	0	323,244	0	0	0	13,657,059	0	2,505,141	0	16,162,200	0	
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	728,238	0	728,240	0	
リース資産	1,491,697	0	0	0	303,396	0	0	0	1,188,301	0	328,679	0	1,516,980	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	15,472,002	0	0	0	626,640	0	0	0	14,845,362	0	3,562,058	0	18,407,420	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	60,106	0	0	0	60,106	0	0	0	0	0	327,850	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	60,106	0	0	0	60,106	0	0	0	0	0	327,850	0	327,850	0	
その他の固定資産計	15,532,108	0	0	0	686,746	0	0	0	14,845,362	0	3,889,908	0	18,735,270	0	
基本財産及びその他の固定資産計	15,532,108	0	0	0	686,746	0	0	0	14,845,362	0	3,889,908	0	18,735,270	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	15,532,108	0	0	0	686,746	0	0	0	14,845,362	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 相談支援事業所「シグナル」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	260,044	0	0	0	26,604	0	0	0	233,440	0	241,652	0	475,092	0	
器具及び備品	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	442,043	0	442,044	0	
リース資産	10,437,159	0	0	0	2,122,812	0	0	0	8,314,347	0	2,299,713	0	10,614,060	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	10,697,204	0	0	0	2,149,416	0	0	0	8,547,788	0	2,983,408	0	11,531,196	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	60,106	0	0	0	60,106	0	0	0	0	0	327,850	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	60,106	0	0	0	60,106	0	0	0	0	0	327,850	0	327,850	0	
その他の固定資産計	10,757,310	0	0	0	2,209,522	0	0	0	8,547,788	0	3,311,258	0	11,859,046	0	
基本財産及びその他の固定資産計	10,757,310	0	0	0	2,209,522	0	0	0	8,547,788	0	3,311,258	0	11,859,046	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0							
差 引	10,757,310	0	0	0	2,209,522	0	0	0	8,547,788	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 発達障がい支援事業所「シグナル リバティ」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
リース資産	2,024,703	0	0	0	411,804	0	0	0	1,612,899	0	446,121	0	2,059,020	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,024,703	0	0	0	411,804	0	0	0	1,612,899	0	446,121	0	2,059,020	0	
その他の固定資産計	2,024,703	0	0	0	411,804	0	0	0	1,612,899	0	446,121	0	2,059,020	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,024,703	0	0	0	411,804	0	0	0	1,612,899	0	446,121	0	2,059,020	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	2,024,703	0	0	0	411,804	0	0	0	1,612,899	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 身体障害者福祉センター

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	894,787	0	0	0	212,420	0	0	0	682,367	0	2,138,437	0	2,820,804	0	
車両運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	5,979,536	2,980,000	5,979,538	2,980,000	
器具及び備品	2,710,576	0	0	0	982,776	0	0	0	1,727,800	0	14,990,040	0	16,717,840	0	
リース資産	2,027,830	0	0	0	412,440	0	0	0	1,615,390	0	446,810	0	2,062,200	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	5,633,195	0	0	0	1,607,636	0	0	0	4,025,559	0	23,554,823	2,980,000	27,580,382	2,980,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	60,106	0	0	0	60,106	0	0	0	0	0	327,850	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	60,106	0	0	0	60,106	0	0	0	0	0	327,850	0	327,850	0	
その他の固定資産計	5,693,301	0	0	0	1,667,742	0	0	0	4,025,559	0	23,882,673	2,980,000	27,908,232	2,980,000	
基本財産及びその他の固定資産計	5,693,301	0	0	0	1,667,742	0	0	0	4,025,559	0	23,882,673	2,980,000	27,908,232	2,980,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	5,693,301	0	0	0	1,667,742	0	0	0	4,025,559	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 地域活動支援センター「オルゴール」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	76,910	0	0	0	9,406	0	0	0	67,504	0	72,896	0	140,400	0	
器具及び備品	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	669,599	0	669,600	0	
リース資産	869,070	0	0	0	176,760	0	0	0	692,310	0	191,490	0	883,800	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	945,981	0	0	0	186,166	0	0	0	759,815	0	933,985	0	1,693,800	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	60,106	0	0	0	60,106	0	0	0	0	0	327,850	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	60,106	0	0	0	60,106	0	0	0	0	0	327,850	0	327,850	0	
その他の固定資産計	1,006,087	0	0	0	246,272	0	0	0	759,815	0	1,261,835	0	2,021,650	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,006,087	0	0	0	246,272	0	0	0	759,815	0	1,261,835	0	2,021,650	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	1,006,087	0	0	0	246,272	0	0	0	759,815	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	1,727,502	0	0	0	204,991	0	0	0	1,522,511	0	1,159,859	0	2,682,370	0	
車両運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3,884,188	3,070,000	3,884,190	3,070,000	
器具及び備品	81,329	0	0	0	42,430	0	0	0	38,899	0	300,545	0	339,444	0	
リース資産	5,547,416	0	0	0	1,128,288	0	0	0	4,419,128	0	1,222,312	0	5,641,440	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	7,356,249	0	0	0	1,375,709	0	0	0	5,980,540	0	6,566,904	3,070,000	12,547,444	3,070,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	60,106	0	0	0	60,106	0	0	0	0	0	327,850	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	60,106	0	0	0	60,106	0	0	0	0	0	327,850	0	327,850	0	
その他の固定資産計	7,416,355	0	0	0	1,435,815	0	0	0	5,980,540	0	6,894,754	3,070,000	12,875,294	3,070,000	
基本財産及びその他の固定資産計	7,416,355	0	0	0	1,435,815	0	0	0	5,980,540	0	6,894,754	3,070,000	12,875,294	3,070,000	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	7,416,355	0	0	0	1,435,815	0	0	0	5,980,540	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 救済継続支援施設「はばたき」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	178,074	0	0	0	14,798	0	0	0	163,276	0	87,554	0	250,830	0	
器具及び備品	130,105	0	0	0	67,880	0	0	0	62,225	0	512,615	0	574,840	0	
リース資産	2,360,767	0	0	0	480,156	0	0	0	1,880,611	0	520,169	0	2,400,780	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,668,946	0	0	0	562,834	0	0	0	2,106,112	0	1,120,338	0	3,226,450	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	60,106	0	0	0	60,106	0	0	0	0	0	327,850	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	60,106	0	0	0	60,106	0	0	0	0	0	327,850	0	327,850	0	
その他の固定資産計	2,729,052	0	0	0	622,940	0	0	0	2,106,112	0	1,448,188	0	3,554,300	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,729,052	0	0	0	622,940	0	0	0	2,106,112	0	1,448,188	0	3,554,300	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	2,729,052	0	0	0	622,940	0	0	0	2,106,112	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	273,761	0	0	0	29,594	0	0	0	244,167	0	197,553	0	441,720	0	
構築物	187,245	0	0	0	36,180	0	0	0	151,065	0	388,935	0	540,000	0	
車輛運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2,653,999	2,080,000	2,654,000	2,080,000	
器具及び備品	402,325	402,325	0	0	62,700	62,700	0	0	339,625	339,625	287,375	287,375	627,000	627,000	
リース資産	3,809,276	0	0	0	774,768	0	0	0	3,034,508	0	839,332	0	3,873,840	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	4,672,608	402,325	0	0	903,242	62,700	0	0	3,769,366	339,625	4,367,194	2,367,375	8,136,560	2,707,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	60,106	0	0	0	60,106	0	0	0	0	0	327,850	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	60,106	0	0	0	60,106	0	0	0	0	0	327,850	0	327,850	0	
基本財産及びその他の固定資産計	4,732,714	402,325	0	0	963,348	62,700	0	0	3,769,366	339,625	4,695,044	2,367,375	8,464,410	2,707,000	
将来入金予定の償還補助金の額	4,732,714	402,325	0	0	963,348	62,700	0	0	3,769,366	339,625	4,695,044	2,367,375	8,464,410	2,707,000	
差引	4,732,714	402,325	0	0	963,348	62,700	0	0	3,769,366	339,625					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 友愛のさと診療所

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	254,469	0	0	0	71,996	0	0	0	182,473	0	1,078,210	0	1,260,683	0	
構築物	7,821	0	0	0	7,819	0	0	0	2	0	938,518	0	938,520	0	
器具及び備品	288,759	288,750	0	0	77,000	77,000	0	0	211,759	211,750	1,853,049	173,250	2,064,808	385,000	
リース資産	6,416,486	0	48,589,200	0	11,022,888	0	0	0	43,982,798	0	11,131,642	0	55,114,440	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	6,967,535	288,750	48,589,200	0	11,179,703	77,000	0	0	44,377,032	211,750	15,001,419	173,250	59,378,451	385,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	120,212	0	0	0	120,212	0	0	0	0	0	918,140	0	918,140	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	120,212	0	0	0	120,212	0	0	0	0	0	918,140	0	918,140	0	
その他の固定資産計	7,087,747	288,750	48,589,200	0	11,299,915	77,000	0	0	44,377,032	211,750	15,919,559	173,250	60,296,591	385,000	
基本財産及びその他の固定資産計	7,087,747	288,750	48,589,200	0	11,299,915	77,000	0	0	44,377,032	211,750	15,919,559	173,250	60,296,591	385,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	7,087,747	288,750	48,589,200	0	11,299,915	77,000	0	0	44,377,032	211,750					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナズ表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 子どものこころの診療所

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	2,436,734	0	0	0	311,952	0	0	0	2,124,782	0	2,355,903	0	4,480,685	0	
器具及び備品	294,974	288,750	0	0	83,221	77,000	0	0	211,753	211,750	513,123	173,250	724,876	385,000	
リース資産	19,146,277	0	0	0	5,770,236	0	0	0	13,376,041	0	15,475,139	0	28,851,180	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	21,877,985	288,750	0	0	6,165,409	77,000	0	0	15,712,576	211,750	18,344,165	173,250	34,056,741	385,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	60,106	0	0	0	60,106	0	0	0	0	0	327,850	0	327,850	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	60,106	0	0	0	60,106	0	0	0	0	0	327,850	0	327,850	0	
その他の固定資産計	21,938,091	288,750	0	0	6,225,515	77,000	0	0	15,712,576	211,750	18,672,015	173,250	34,384,591	385,000	
基本財産及びその他の固定資産計	21,938,091	288,750	0	0	6,225,515	77,000	0	0	15,712,576	211,750	18,672,015	173,250	34,384,591	385,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0					
差 引	21,938,091	288,750	0	0	6,225,515	77,000	0	0	15,712,576	211,750					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団
拠点区分 発達相談支援センター「ルビロ」

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
リース資産	6,156,480	0	0	0	1,539,120	0	0	0	4,617,360	0	3,078,240	0	7,695,600	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	6,156,480	0	0	0	1,539,120	0	0	0	4,617,360	0	3,078,240	0	7,695,600	0	
その他の固定資産計	6,156,480	0	0	0	1,539,120	0	0	0	4,617,360	0	3,078,240	0	7,695,600	0	
基本財産及びその他の固定資産計	6,156,480	0	0	0	1,539,120	0	0	0	4,617,360	0	3,078,240	0	7,695,600	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0			
差 引	6,156,480	0	0	0	1,539,120	0	0	0	4,617,360	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和 6 年 4 月 1 日 (至) 令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人浜松市社会福祉事業団

拠点区分 本部

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	448,000	664,620 (0)	448,000	0 (0)	664,620	
退職給付引当金	0	0 (0)	0	0 (0)	0	
計	448,000	664,620 (0)	448,000	0 (0)	664,620	

拠点区分 児童発達支援センター「ひまわり」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,550,148	18,631,872 (0)	16,550,148	0 (0)	18,631,872	
退職給付引当金	59,177,543	12,006,893 (3,805,392)	3,800,731	3,082,835 (3,082,835)	64,300,870	
計	75,727,691	30,638,765 (3,805,392)	20,350,879	3,082,835 (3,082,835)	82,932,742	

拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわり ひくまの丘」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,815,852	2,649,220 (0)	1,815,852	0 (0)	2,649,220	
退職給付引当金	15,704,492	2,068,474 (910,489)	1,269,017	0 (0)	16,503,949	
計	17,520,344	4,717,694 (910,489)	3,084,869	0 (0)	19,153,169	

拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわり こころん」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,947,180	2,070,580 (0)	1,947,180	0 (0)	2,070,580	
退職給付引当金	16,634,734	1,042,596 (0)	432,000	194,854 (194,854)	17,050,476	
計	18,581,914	3,113,176 (0)	2,379,180	194,854 (194,854)	19,121,056	

拠点区分 相談支援事業所「シグナル」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,056,896	8,993,084 (0)	8,056,896	0 (0)	8,993,084	
退職給付引当金	63,298,201	9,323,772 (2,241,970)	2,701,940	0 (0)	69,920,033	
計	71,355,097	18,316,856 (2,241,970)	10,758,836	0 (0)	78,913,117	

拠点区分 相談支援事業所「シグナル リバティ」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,643,232	1,716,572 ()	1,643,232	0 ()	1,716,572	
退職給付引当金	10,634,752	1,584,369 ()	259,000	0 ()	11,960,121	
計	12,277,984	3,300,941 ()	1,902,232	0 ()	13,676,693	

拠点区分 身体障害者福祉センター

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,219,340	3,473,080 ()	3,219,340	0 ()	3,473,080	
退職給付引当金	35,760,196	16,296,977 (13,905,295)	2,524,991	0 ()	49,532,182	
計	38,979,536	19,770,057 (13,905,295)	5,744,331	0 ()	53,005,262	

拠点区分 地域活動支援センター「オルゴール」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	418,536	661,652 ()	418,536	0 ()	661,652	
退職給付引当金	452,078	108,000 ()	259,000	0 ()	301,078	
計	870,614	769,652 ()	677,536	0 ()	962,730	

拠点区分 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,737,540	7,008,588 ()	5,737,540	0 ()	7,008,588	
退職給付引当金	49,128,803	5,074,092 (1,169,323)	1,534,000	13,905,295 (13,905,295)	38,763,600	
計	54,866,343	12,082,680 (1,169,323)	7,271,540	13,905,295 (13,905,295)	45,772,188	

拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,998,368	1,945,588 ()	1,998,368	0 ()	1,945,588	
退職給付引当金	5,510,974	925,128 ()	605,000	0 ()	5,831,102	
計	7,509,342	2,870,716 ()	2,603,368	0 ()	7,776,690	

拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,300,624	5,278,636 ()	5,300,624	0 ()	5,278,636	
退職給付引当金	30,712,777	2,526,192 ()	2,422,172	0 ()	30,816,797	
計	36,013,401	7,804,828 ()	7,722,796	0 ()	36,095,433	

拠点区分 友愛のさと診療所

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	26,026,152	26,866,520 ()	26,026,152	0 ()	26,866,520	
退職給付引当金	115,754,793	26,097,252 (2,828,471)	28,314,187	3,805,392 (3,805,392)	109,732,466	
計	141,780,945	52,963,772 (2,828,471)	54,340,339	3,805,392 (3,805,392)	136,598,986	

拠点区分 子どものこころの診療所

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,816,138	14,477,356 ()	14,816,138	0 ()	14,477,356	
退職給付引当金	36,021,933	8,063,349 ()	13,596,179	1,630,594 (1,630,594)	28,858,509	
計	50,838,071	22,540,705 ()	28,412,317	1,630,594 (1,630,594)	43,335,865	

拠点区分 発達相談支援センター「ルピロ」

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,344,996	686,572 ()	1,344,996	0 ()	686,572	
退職給付引当金	3,808,433	416,826 ()	0	2,241,970 (2,241,970)	1,983,289	
計	5,153,429	1,103,398 ()	1,344,996	2,241,970 (2,241,970)	2,669,861	

拠点区分 医療的ケア児等相談支援センター

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0 ()	0	0 ()	0	
退職給付引当金	0	0 ()	0	0 ()	0	
計	0	0 ()	0	0 ()	0	

拠点区分 友愛のさと診療所治験事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0 (0)	0	0 (0)	0	
退職給付引当金	0	0 (0)	0	0 (0)	0	
計	0	0 (0)	0	0 (0)	0	

拠点区分 子どものこころの診療所治験事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0 (0)	0	0 (0)	0	
退職給付引当金	0	0 (0)	0	0 (0)	0	
計	0	0 (0)	0	0 (0)	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は 当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		児童発達支援	保育所等訪問支援	保育所等巡回支援
収益	障害福祉サービス等事業収益	259,233,115	12,602,511	13,362,000
	障害児施設給付費収益	234,056,268	12,485,271	
	障害児通所給付費収益	227,326,418	12,485,271	
	特例障害児通所給付費収益	6,729,850		
	利用者負担金収益	1,616,985	117,240	
	特定費用収益	3,759,970		
	その他の事業収益	19,799,892		13,362,000
	補助金事業収益(公費)	174,132		
	受託事業収益(公費)			13,362,000
	指定管理料収益	19,625,760		
サービス活動収益計(1)		259,233,115	12,602,511	13,362,000
サービス活動増減の部	人件費	210,015,524	5,481,312	13,520,085
	職員給料	96,050,805	4,504,807	9,051,011
	職員賞与	22,507,909		1,782,876
	賞与引当金繰入	17,655,748		976,124
	非常勤職員給与	39,574,970	976,505	71,175
	退職給付費用	8,736,626		71,000
	法定福利費	25,489,466		1,567,899
	事業費	12,995,370	660	718,633
	給食費	3,728,588		
	保健衛生費	264,112		
	教養娯楽費	205,441		
	水道光熱費	2,823,542		
	消耗器具備品費	784,580	660	
	保険料	156,467		515
	賃借料	3,872,211		613,087
	教育指導費	602,719		
	車輛費	230,273		105,031
	諸謝金	259,577		
	雑費	67,860		
	事務費	35,738,078	55,682	1,141,223
	福利厚生費	587,915		6,768
	職員被服費	201,153		
	旅費交通費	85,526	2,465	6,724
	研修研究費	996,870		14,000
	事務消耗品費	1,288,978		46,903
	印刷製本費	19,000		
	修繕費	798,258		
	通信運搬費	1,436,613	42,437	22,956
	会議費	8,072		
	広報費	129,193		1,000
	業務委託費	24,486,394		
	手数料	2,409,344	10,780	53,071
	租税公課	105,870		980,822
	保守料	3,029,962		6,372
	諸会費	136,100		1,000
	雑費	18,830		1,607
	減価償却費	2,617,002		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△90,500		
サービス活動費用計(2)		261,275,474	5,537,654	15,379,941
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△2,042,359	7,064,857	△2,017,941
収益	受取利息配当金収益	108,260		
	その他のサービス活動外収益	196,866		
	受入研修費収益	64,000		

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		発達支援広場（中 区）	発達支援広場（浜 北・天竜区）	発達支援広場（施 設型）
収益	障害福祉サービス等事業収益	3,808,200	3,360,720	5,736,200
	障害児施設給付費収益			
収益	障害児通所給付費収益			
	特例障害児通所給付費収益			
	利用者負担金収益			
	特定費用収益			
	その他の事業収益	3,808,200	3,360,720	5,736,200
	補助金事業収益（公費）			
	受託事業収益（公費）	3,808,200	3,360,720	5,736,200
	指定管理料収益			
	サービス活動収益計(1)	3,808,200	3,360,720	5,736,200
サービス活動増減の部	人件費	1,384,556	1,751,282	4,168,682
	職員給料	1,027,234	1,110,165	1,918,682
	職員賞与	215,091	257,416	623,072
	賞与引当金繰入			
	非常勤職員給与	142,231	383,701	1,626,928
	退職給付費用			
	法定福利費			
	事業費	1,063,080	556,670	236,681
	給食費			
	保健衛生費			14,288
	教養娯楽費			
	水道光熱費			
	消耗器具備品費	9,300	9,300	13,198
	保険料	10,390	5,570	
	賃借料			
	教育指導費	29,290	48,800	209,195
	車輛費			
	諸謝金	725,500	493,000	
	雑費	288,600		
	事務費	405,878	382,515	496,483
	福利厚生費			
	職員被服費			
	旅費交通費	28,601	5,476	
	研修研究費			
	事務消耗品費	77,277	87,039	126,483
	印刷製本費			
	修繕費			
	通信運搬費			
	会議費			
	広報費			
	業務委託費			
	手数料			
	租税公課	300,000	290,000	370,000
	保守料			
	諸会費			
	雑費			
	減価償却費			
	国庫補助金等特別積立金取崩額			
	サービス活動費用計(2)	2,853,514	2,690,467	4,901,846
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	954,686	670,253	834,354
収益	受取利息配当金収益			
	その他のサービス活動外収益			
	受入研修費収益			464,500

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	障害福祉サービス等事業収益	298,102,746		298,102,746
	障害児施設給付費収益	246,541,539		246,541,539
	障害児通所給付費収益	239,811,689		239,811,689
	特例障害児通所給付費収益	6,729,850		6,729,850
	利用者負担金収益	1,734,225		1,734,225
	特定費用収益	3,759,970		3,759,970
	その他の事業収益	46,067,012		46,067,012
	補助金事業収益(公費)	174,132		174,132
	受託事業収益(公費)	26,267,120		26,267,120
	指定管理料収益	19,625,760		19,625,760
サービス活動収益計(1)		298,102,746		298,102,746
サービス活動増減の部	人件費	236,321,441		236,321,441
	職員給料	113,662,704		113,662,704
	職員賞与	25,386,364		25,386,364
	賞与引当金繰入	18,631,872		18,631,872
	非常勤職員給与	42,775,510		42,775,510
	退職給付費用	8,807,626		8,807,626
	法定福利費	27,057,365		27,057,365
	事業費	15,571,094		15,571,094
	給食費	3,728,588		3,728,588
	保健衛生費	278,400		278,400
	教養娯楽費	205,441		205,441
	水道光熱費	2,823,542		2,823,542
	消耗器具備品費	817,038		817,038
	保険料	172,942		172,942
	賃借料	4,485,298		4,485,298
	教育指導費	890,004		890,004
	車輛費	335,304		335,304
	諸謝金	1,478,077		1,478,077
	雑費	356,460		356,460
	事務費	38,219,859		38,219,859
	福利厚生費	594,683		594,683
	職員被服費	201,153		201,153
	旅費交通費	128,792		128,792
	研修研究費	1,010,870		1,010,870
	事務消耗品費	1,626,680		1,626,680
	印刷製本費	19,000		19,000
	修繕費	798,258		798,258
	通信運搬費	1,502,006		1,502,006
	会議費	8,072		8,072
	広報費	130,193		130,193
	業務委託費	24,486,394		24,486,394
	手数料	2,473,195		2,473,195
	租税公課	2,046,692		2,046,692
	保守料	3,036,334		3,036,334
	諸会費	137,100		137,100
	雑費	20,437		20,437
	減価償却費	2,617,002		2,617,002
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△90,500		△90,500
サービス活動費用計(2)		292,638,896		292,638,896
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,463,850		5,463,850
収益	受取利息配当金収益	108,260		108,260
	その他のサービス活動外収益	661,366		661,366
	受入研修費収益	64,000		64,000

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		児童発達支援	保育所等訪問支援	保育所等巡回支援
サービス活動外増減の部	収益	雑収益	132,866	
		サービス活動外収益計(4)	305,126	
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	305,126	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,737,233	7,064,857	△2,017,941

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		発達支援広場（中 区）	発達支援広場（浜 北・天竜区）	発達支援広場（施 設型）
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益			
	雑収益			464,500
	サービス活動外収益計(4)			464,500
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			464,500
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	954,686	670,253	1,298,854

児童発達支援センター「ひまわり」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動外増減の部	雑収益	597,366		597,366
	サービス活動外収益計(4)	769,626		769,626
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	769,626		769,626
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,233,476		6,233,476

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計
		障がい者相談支援センター	特定相談支援・障害児相談支援	
収益	障害福祉サービス等事業収益	5,500,000	101,894,848	107,394,848
	自立支援給付費収益		11,287,589	11,287,589
収益	計画相談支援給付費収益		11,287,589	11,287,589
	障害児施設給付費収益		90,596,001	90,596,001
収益	障害児相談支援給付費収益		90,596,001	90,596,001
	その他の事業収益	5,500,000	11,258	5,511,258
収益	補助金事業収益(公費)		11,258	11,258
	受託事業収益(公費)	5,500,000		5,500,000
サービス活動収益計(1)		5,500,000	101,894,848	107,394,848
サービス活動増減の部	人件費	6,552,417	85,954,555	92,506,972
	職員給料	3,783,783	44,808,209	48,591,992
サービス活動増減の部	職員賞与	1,275,980	10,541,528	11,817,508
	賞与引当金繰入	525,880	8,467,204	8,993,084
サービス活動増減の部	非常勤職員給与		5,154,094	5,154,094
	退職給付費用	192,744	6,964,455	7,157,199
サービス活動増減の部	法定福利費	774,030	10,019,065	10,793,095
	事業費		2,681,227	2,681,227
サービス活動増減の部	保健衛生費		8,515	8,515
	水道光熱費		182,558	182,558
サービス活動増減の部	消耗器具備品費		5,838	5,838
	保険料		19,226	19,226
サービス活動増減の部	賃借料		1,973,578	1,973,578
	車輛費		470,012	470,012
サービス活動増減の部	諸謝金		1,500	1,500
	雑費		20,000	20,000
サービス活動増減の部	事務費	546,931	5,622,843	6,169,774
	福利厚生費	10,080	212,581	222,661
サービス活動増減の部	旅費交通費	53,851	144,506	198,357
	研修研究費		664,786	664,786
サービス活動増減の部	事務消耗品費		999,245	999,245
	印刷製本費		60,632	60,632
サービス活動増減の部	修繕費		86,026	86,026
	通信運搬費		1,345,788	1,345,788
サービス活動増減の部	会議費		2,344	2,344
	広報費		81,311	81,311
サービス活動増減の部	業務委託費		12,288	12,288
	手数料		904,727	904,727
サービス活動増減の部	租税公課	483,000	7,710	490,710
	保守料		1,056,296	1,056,296
サービス活動増減の部	諸会費		26,000	26,000
	雑費		18,603	18,603
サービス活動増減の部	減価償却費		2,209,522	2,209,522
サービス活動費用計(2)		7,099,348	96,468,147	103,567,495
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,599,348	5,426,701	3,827,353
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益		126,811	126,811
	その他のサービス活動外収益	17,990	159,282	177,272
サービス活動外増減の部	受入研修費収益		50,000	50,000
	雑収益	17,990	109,282	127,272
サービス活動外収益計(4)		17,990	286,093	304,083
サービス活動外増減の部				
	サービス活動外費用計(5)			

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
収益	障害福祉サービス等事業収益		107,394,848	
	自立支援給付費収益		11,287,589	
	計画相談支援給付費収益		11,287,589	
	障害児施設給付費収益		90,596,001	
	障害児相談支援給付費収益		90,596,001	
	その他の事業収益		5,511,258	
	補助金事業収益(公費)		11,258	
	受託事業収益(公費)		5,500,000	
	サービス活動収益計(1)		107,394,848	
サービス活動増減の部	人件費		92,506,972	
	職員給料		48,591,992	
	職員賞与		11,817,508	
	賞与引当金繰入		8,993,084	
	非常勤職員給与		5,154,094	
	退職給付費用		7,157,199	
	法定福利費		10,793,095	
	事業費		2,681,227	
	保健衛生費		8,515	
	水道光熱費		182,558	
	消耗器具備品費		5,838	
	保険料		19,226	
	賃借料		1,973,578	
	車輛費		470,012	
	諸謝金		1,500	
	雑費		20,000	
	事務費		6,169,774	
	福利厚生費		222,661	
	旅費交通費		198,357	
	研修研究費		664,786	
	事務消耗品費		999,245	
	印刷製本費		60,632	
	修繕費		86,026	
	通信運搬費		1,345,788	
	会議費		2,344	
	広報費		81,311	
	業務委託費		12,288	
	手数料		904,727	
	租税公課		490,710	
	保守料		1,056,296	
	諸会費		26,000	
	雑費		18,603	
	減価償却費		2,209,522	
	サービス活動費用計(2)		103,567,495	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,827,353	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		126,811	
	その他のサービス活動外収益		177,272	
	受入研修費収益		50,000	
	雑収益		127,272	
サービス活動外増減の部	サービス活動外収益計(4)		304,083	
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計
	障がい者相談支援 センター	特定相談支援・障 害児相談支援	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	17,990	286,093	304,083
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,581,358	5,712,794	4,131,436

相談支援事業所「シグナル」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		304,083	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,131,436	

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		身体障害者福祉センター	障害者体育館・プール	福祉バス
収益	障害福祉サービス等事業収益	51,749,551	22,383,033	4,239,000
	その他の事業収益	51,749,551	22,383,033	4,239,000
収益	補助金事業収益 (公費)	149,551	473,033	
	指定管理料収益	51,600,000	21,910,000	4,239,000
サービス活動収益計(1)		51,749,551	22,383,033	4,239,000
サービス活動増減の部	人件費	45,689,353	2,764,717	3,090,022
	職員給料	14,561,013	2,308,700	
サービス活動増減の部	職員賞与	4,531,797		
	賞与引当金繰入	3,280,448		192,632
サービス活動増減の部	非常勤職員給与	15,911,847		2,531,568
	退職給付費用	2,316,330		
サービス活動増減の部	法定福利費	5,087,918	456,017	365,822
	事業費	7,307,984	8,204,379	738,462
サービス活動増減の部	保健衛生費		80,336	
	教養娯楽費	25,681		
サービス活動増減の部	水道光熱費	2,427,618	5,666,965	
	燃料費		2,199,450	
サービス活動増減の部	消耗器具備品費	242,290	137,608	10,888
	保険料	444,138	29,000	138,650
サービス活動増減の部	賃借料	772,552	81,020	
	教育指導費	25,072		
サービス活動増減の部	車両費	1,258,190	0	588,924
	諸謝金	2,092,443		
サービス活動増減の部	雑費	20,000	10,000	
	事務費	7,378,310	10,969,225	944,941
サービス活動増減の部	福利厚生費	121,010		1,780
	旅費交通費	14,183		
サービス活動増減の部	研修研究費	143,709		
	事務消耗品費	492,186	46,066	
サービス活動増減の部	印刷製本費	19,000		
	修繕費	796,709	916,810	426,677
サービス活動増減の部	通信運搬費	570,957		20,891
	会議費	13,678		
サービス活動増減の部	広報費	58,544		
	業務委託費	1,642,488	4,038,839	
サービス活動増減の部	手数料	823,845	184,365	
	租税公課	63,199	237,000	495,593
サービス活動増減の部	保守料	2,523,309	5,546,145	
	諸会費	65,000		
サービス活動増減の部	雑費	30,493		
	減価償却費	521,168	1,146,574	
サービス活動費用計(2)		60,896,815	23,084,895	4,773,425
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△9,147,264	△701,862	△534,425
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	78,581		
	その他のサービス活動外収益	5,230	44,530	
サービス活動外増減の部	雑収益	5,230	44,530	
	サービス活動外収益計(4)	83,811	44,530	
サービス活動外増減の部				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		83,811	44,530	

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	障害福祉サービス等事業収益	78,371,584		78,371,584
	その他の事業収益	78,371,584		78,371,584
収益	補助金事業収益 (公費)	622,584		622,584
	指定管理料収益	77,749,000		77,749,000
サービス活動収益計(1)		78,371,584		78,371,584
サービス活動増減の部	人件費	51,544,092		51,544,092
	職員給料	16,869,713		16,869,713
サービス活動増減の部	職員賞与	4,531,797		4,531,797
	賞与引当金繰入	3,473,080		3,473,080
サービス活動増減の部	非常勤職員給与	18,443,415		18,443,415
	退職給付費用	2,316,330		2,316,330
サービス活動増減の部	法定福利費	5,909,757		5,909,757
	事業費	16,250,825		16,250,825
サービス活動増減の部	保健衛生費	80,336		80,336
	教養娯楽費	25,681		25,681
サービス活動増減の部	水道光熱費	8,094,583		8,094,583
	燃料費	2,199,450		2,199,450
サービス活動増減の部	消耗器具備品費	390,786		390,786
	保険料	611,788		611,788
サービス活動増減の部	賃借料	853,572		853,572
	教育指導費	25,072		25,072
サービス活動増減の部	車両費	1,847,114		1,847,114
	諸謝金	2,092,443		2,092,443
サービス活動増減の部	雑費	30,000		30,000
	事務費	19,292,476		19,292,476
サービス活動増減の部	福利厚生費	122,790		122,790
	旅費交通費	14,183		14,183
サービス活動増減の部	研修研究費	143,709		143,709
	事務消耗品費	538,252		538,252
サービス活動増減の部	印刷製本費	19,000		19,000
	修繕費	2,140,196		2,140,196
サービス活動増減の部	通信運搬費	591,848		591,848
	会議費	13,678		13,678
サービス活動増減の部	広報費	58,544		58,544
	業務委託費	5,681,327		5,681,327
サービス活動増減の部	手数料	1,008,210		1,008,210
	租税公課	795,792		795,792
サービス活動増減の部	保守料	8,069,454		8,069,454
	諸会費	65,000		65,000
サービス活動増減の部	雑費	30,493		30,493
	減価償却費	1,667,742		1,667,742
サービス活動費用計(2)		88,755,135		88,755,135
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△10,383,551		△10,383,551
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	78,581		78,581
	その他のサービス活動外収益	49,760		49,760
サービス活動外増減の部	雑収益	49,760		49,760
	サービス活動外収益計(4)	128,341		128,341
サービス活動外増減の部				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		128,341		128,341

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	身体障害者福祉センター	障害者体育館・プール	福祉バス
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△9,063,453	△657,332	△534,425

身体障害者福祉センター拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目	合計	内部取引消去	拠点区分合計
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△10,255,210		△10,255,210

生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計
		「かがやき」(生活介護)	「かがやき」(就労継続支援)	
収益	就労支援事業収益	639,486	1,629,718	2,269,204
	受託収益	125,974	1,209,158	1,335,132
	事業収益	513,512	420,560	934,072
	障害福祉サービス等事業収益	122,032,325	18,883,066	140,915,391
	自立支援給付費収益	107,340,554	15,780,524	123,121,078
	介護給付費収益	107,340,554		107,340,554
	訓練等給付費収益		15,780,524	15,780,524
	特定費用収益	3,087,770	636,750	3,724,520
	その他の事業収益	11,604,001	2,465,792	14,069,793
	補助金事業収益(公費)	116,901	29,272	146,173
	指定管理料収益	11,487,100	2,436,520	13,923,620
	サービス活動収益計(1)	122,671,811	20,512,784	143,184,595
サービス活動増減の部	人件費	91,485,773	9,240,974	100,726,747
	職員給料	37,975,058	3,524,562	41,499,620
	職員賞与	10,294,490	650,700	10,945,190
	賞与引当金繰入	6,370,612	241,390	6,612,002
	非常勤職員給与	22,125,931	3,561,158	25,687,089
	退職給付費用	3,588,515	240,845	3,829,360
	法定福利費	11,131,167	1,022,319	12,153,486
	事業費	10,006,938	1,440,068	11,447,006
	給食費	3,035,243	641,544	3,676,787
	保健衛生費	424,968	54,175	479,143
	教養娯楽費	74,207	7,798	82,005
	水道光熱費	1,895,546	474,647	2,370,193
	消耗器具備品費	372,573	42,926	415,499
	保険料	53,703	60,665	114,368
	賃借料	3,274,599	19,527	3,294,126
	教育指導費	77,774	16,785	94,559
	車輛費	571,815	112,001	683,816
	諸謝金	181,510		181,510
	雑費	45,000	10,000	55,000
	事務費	25,348,503	5,446,403	30,794,906
	福利厚生費	194,947	15,436	210,383
	職員被服費	64,085		64,085
	旅費交通費	37,722	1,452	39,174
	研修研究費	164,784	14,000	178,784
	事務消耗品費	505,946	60,638	566,584
	印刷製本費	19,000	7,000	26,000
	修繕費	1,076,430		1,076,430
	通信運搬費	517,237	49,903	567,140
	広報費	22,173	904	23,077
	業務委託費	19,794,644	4,647,568	24,442,212
	手数料	906,830	139,931	1,046,761
	租税公課	32,676	822	33,498
	保守料	1,874,408	507,042	2,381,450
	諸会費	130,000	1,000	131,000
	雑費	7,621	707	8,328
	就労支援事業費用	639,486	1,629,718	2,269,204
	就労支援事業販売原価	599,586	1,493,018	2,092,604
	当期就労支援事業製造原価	399,905	1,367,513	1,767,418
	当期就労支援事業仕入高	199,681	125,505	325,186
	就労支援事業販管費	39,900	136,700	176,600
	減価償却費	1,317,975	117,840	1,435,815
	サービス活動費用計(2)	128,798,675	17,875,003	146,673,678

生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
収益	就労支援事業収益		2,269,204	
	受託収益		1,335,132	
	事業収益		934,072	
	障害福祉サービス等事業収益		140,915,391	
	自立支援給付費収益		123,121,078	
	介護給付費収益		107,340,554	
	訓練等給付費収益		15,780,524	
	特定費用収益		3,724,520	
	その他の事業収益		14,069,793	
	補助金事業収益 (公費)		146,173	
	指定管理料収益		13,923,620	
	サービス活動収益計(1)		143,184,595	
サービス活動増減の部	人件費		100,726,747	
	職員給料		41,499,620	
	職員賞与		10,945,190	
	賞与引当金繰入		6,612,002	
	非常勤職員給与		25,687,089	
	退職給付費用		3,829,360	
	法定福利費		12,153,486	
	事業費		11,447,006	
	給食費		3,676,787	
	保健衛生費		479,143	
	教養娯楽費		82,005	
	水道光熱費		2,370,193	
	消耗器具備品費		415,499	
	保険料		114,368	
	賃借料		3,294,126	
	教育指導費		94,559	
	車輛費		683,816	
	諸謝金		181,510	
	雑費		55,000	
	事務費		30,794,906	
	福利厚生費		210,383	
	職員被服費		64,085	
	旅費交通費		39,174	
	研修研究費		178,784	
	事務消耗品費		566,584	
	印刷製本費		26,000	
	修繕費		1,076,430	
	通信運搬費		567,140	
	広報費		23,077	
	業務委託費		24,442,212	
	手数料		1,046,761	
	租税公課		33,498	
	保守料		2,381,450	
	諸会費		131,000	
	雑費		8,328	
	就労支援事業費用		2,269,204	
	就労支援事業販売原価		2,092,604	
	当期就労支援事業製造原価		1,767,418	
	当期就労支援事業仕入高		325,186	
	就労支援事業販管費		176,600	
	減価償却費		1,435,815	
	サービス活動費用計(2)		146,673,678	

生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計
		「かがやき」(生活介護)	「かがやき」(就労継続支援)	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,126,864	2,637,781	△3,489,083
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	66,371	24,896	91,267
	その他のサービス活動外収益	50,000		50,000
	雑収益	50,000		50,000
	サービス活動外収益計(4)	116,371	24,896	141,267
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	116,371	24,896	141,267
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,010,493	2,662,677	△3,347,816

生活介護・就労継続支援施設「かがやき」拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動外増減の部			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,489,083
	収益		受取利息配当金収益	91,267
			その他のサービス活動外収益	50,000
			雑収益	50,000
			サービス活動外収益計(4)	141,267
	費用			
			サービス活動外費用計(5)	
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	141,267
			経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,347,816

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計
		療育センター	友愛のさと診療所	
収益	障害福祉サービス等事業収益		9,080,864	9,080,864
	自立支援給付費収益		8,669,925	8,669,925
	介護給付費収益		8,669,925	8,669,925
	利用者負担金収益		365,264	365,264
	特定費用収益		45,675	45,675
	医療事業収益	82,628,331	357,553,706	440,182,037
	外来診療収益(公費)		330,043,154	330,043,154
	外来診療収益		330,043,154	330,043,154
	保健予防活動収益		554,698	554,698
	その他の医療事業収益	82,628,331	26,955,854	109,584,185
	補助金事業収益(公費)	189,331	156,493	345,824
	受託事業収益(公費)		6,011,149	6,011,149
	指定管理料収益	82,439,000	18,409,186	100,848,186
	その他の医療事業収益		2,379,026	2,379,026
	サービス活動収益計(1)	82,628,331	366,634,570	449,262,901
サービス活動増減の部	人件費	177,158,548	252,464,635	429,623,183
	職員給料	89,779,202	118,380,887	208,160,089
	職員賞与	22,012,001	26,560,452	48,572,453
	賞与引当金繰入	12,965,067	12,527,382	25,492,449
	非常勤職員給与	24,350,773	46,783,739	71,134,512
	派遣職員費		6,178,890	6,178,890
	退職給付費用	7,355,884	15,272,388	22,628,272
	法定福利費	20,695,621	26,760,897	47,456,518
	事業費	3,675,868	26,573,140	30,249,008
	給食費		45,635	45,635
	医薬品費		8,189,154	8,189,154
	診療・療養等材料費		3,470,069	3,470,069
	保健衛生費		244,679	244,679
	水道光熱費	3,069,990	2,537,536	5,607,526
	消耗器具備品費	168,690	653,641	822,331
	保険料	8,107	141,309	149,416
	賃借料	150,166	9,779,977	9,930,143
	車輛費		271,466	271,466
	諸謝金	242,095	135,743	377,838
	検査費		990,571	990,571
	雑費	36,820	113,360	150,180
	事務費	17,095,929	26,945,683	44,041,612
	福利厚生費	432,223	296,311	728,534
	職員被服費		1,288,156	1,288,156
	旅費交通費	146,526	179,983	326,509
	研修研究費	222,962	2,677,528	2,900,490
	事務消耗品費	794,375	3,657,790	4,452,165
	印刷製本費	18,000	18,000	36,000
	修繕費	244,969	397,629	642,598
	通信運搬費	821,427	1,581,312	2,402,739
	会議費	10,598	69,966	80,564
	広報費	87,152	105,849	193,001
	業務委託費	2,233,247	2,560,104	4,793,351
	手数料	1,583,276	2,857,342	4,440,618
	租税公課	7,272,253	406,551	7,678,804
	保守料	3,187,113	10,563,764	13,750,877
	諸会費	12,200	262,100	274,300
	雑費	29,608	23,298	52,906
	減価償却費	372,307	10,927,608	11,299,915

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
収益	障害福祉サービス等事業収益		9,080,864	
	自立支援給付費収益		8,669,925	
	介護給付費収益		8,669,925	
	利用者負担金収益		365,264	
	特定費用収益		45,675	
	医療事業収益		440,182,037	
	外来診療収益(公費)		330,043,154	
	外来診療収益		330,043,154	
	保健予防活動収益		554,698	
	その他の医療事業収益		109,584,185	
	補助金事業収益(公費)		345,824	
	受託事業収益(公費)		6,011,149	
	指定管理料収益		100,848,186	
	その他の医療事業収益		2,379,026	
	サービス活動収益計(1)		449,262,901	
サービス活動増減の部	人件費		429,623,183	
	職員給料		208,160,089	
	職員賞与		48,572,453	
	賞与引当金繰入		25,492,449	
	非常勤職員給与		71,134,512	
	派遣職員費		6,178,890	
	退職給付費用		22,628,272	
	法定福利費		47,456,518	
	事業費		30,249,008	
	給食費		45,635	
	医薬品費		8,189,154	
	診療・療養等材料費		3,470,069	
	保健衛生費		244,679	
	水道光熱費		5,607,526	
	消耗器具備品費		822,331	
	保険料		149,416	
	賃借料		9,930,143	
	車輛費		271,466	
	諸謝金		377,838	
	検査費		990,571	
	雑費		150,180	
	事務費		44,041,612	
	福利厚生費		728,534	
	職員被服費		1,288,156	
	旅費交通費		326,509	
	研修研究費		2,900,490	
	事務消耗品費		4,452,165	
	印刷製本費		36,000	
	修繕費		642,598	
	通信運搬費		2,402,739	
	会議費		80,561	
	広報費		193,001	
	業務委託費		4,793,351	
	手数料		4,440,618	
	租税公課		7,678,804	
	保守料		13,750,877	
	諸会費		274,300	
	雑費		52,906	
	減価償却費		11,299,915	

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計
		療育センター	友愛のさと診療所	
費用	国庫補助金等特別積立金取崩額		△77,000	△77,000
	サービス活動費用計(2)	198,302,652	316,834,066	515,136,718
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△115,674,321	49,800,504	△65,873,817
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	99,556	188,244	287,800
	その他のサービス活動外収益	5,161,589	1,367,081	6,528,670
	受入研修費収益		312,700	312,700
	利用者等外給食収益	4,314,620		4,314,620
	雑収益	846,969	1,054,381	1,901,350
	サービス活動外収益計(4)	5,261,145	1,555,325	6,816,470
	費用			
	その他のサービス活動外費用	6,036,452		6,036,452
	利用者等外給食費	2,327,652		2,327,652
	雑損失	3,708,800		3,708,800
	サービス活動外費用計(5)	6,036,452		6,036,452
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△775,307	1,555,325	780,018
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△116,449,628	51,355,829	△65,093,799

友愛のさと診療所拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計	
費用	国庫補助金等特別積立金取崩額		△77,000	
	サービス活動費用計(2)		515,136,718	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△65,873,817	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		287,800	
	その他のサービス活動外収益		6,528,670	
	受入研修費収益		312,700	
	利用者等外給食収益		4,314,620	
	雑収益		1,901,350	
	サービス活動外収益計(4)		6,816,470	
	費用			
	その他のサービス活動外費用		6,036,452	
	利用者等外給食費		2,327,652	
	雑損失		3,708,800	
	サービス活動外費用計(5)		6,036,452	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		780,018	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△65,093,799	

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人浜松市社会福祉事業団

拠点区分 本部

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

拠点区分 児童発達支援センター「ひまわり」

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設設備等整備積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
計	20,000,000	0	0	20,000,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	59,177,543	12,006,893	6,883,566	64,300,870	退職給付引当金による
施設設備等整備積立資産	20,000,000	0		20,000,000	
計	79,177,543	12,006,893	6,883,566	84,300,870	

拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわり ひくまの丘」

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	15,704,492	2,068,474	1,269,017	16,503,949	退職給付引当金による
計	15,704,492	2,068,474	1,269,017	16,503,949	

拠点区分 児童発達支援事業所「ひまわり こころん」

(単位: 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	1,338,000	0	1,338,000	0	
計	1,338,000	0	1,338,000	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	16,634,734	1,042,596	626,854	17,050,476	退職給付引当金による
財政調整積立資産	1,338,000	0	1,338,000	0	
計	17,972,734	1,042,596	1,964,854	17,050,476	

拠点区分 相談支援事業所「シグナル」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	5,000,000	0	0	5,000,000	
計	5,000,000	0	0	5,000,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	63,298,201	9,323,772	2,701,940	69,920,033	退職給付引当金による
財政調整積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000	
計	68,298,201	9,323,772	2,701,940	74,920,033	

拠点区分 相談支援事業所「シグナル リバティ」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	10,634,752	1,584,369	259,000	11,960,121	退職給付引当金による
計	10,634,752	1,584,369	259,000	11,960,121	

拠点区分 身体障害者福祉センター

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	3,566,000	0	2,000,000	1,566,000	
計	3,566,000	0	2,000,000	1,566,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	35,760,196	16,296,977	2,524,991	49,532,182	退職給付引当金による
財政調整積立資産	3,566,000	0	2,000,000	1,566,000	
計	39,326,196	16,296,977	4,524,991	51,098,182	

拠点区分 地域活動支援センター「オルゴール」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	452,078	108,000	259,000	301,078	退職給付引当金による
計	452,078	108,000	259,000	301,078	

拠点区分 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	49,128,803	5,074,092	15,439,295	38,763,600	退職給付引当金による
計	49,128,803	5,074,092	15,439,295	38,763,600	

拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	2,000,000	0		2,000,000	
計	2,000,000	0	0	2,000,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	5,510,974	925,128	605,000	5,831,102	退職給付引当金による
財政調整積立資産	2,000,000	0		2,000,000	
計	7,510,974	925,128	605,000	7,831,102	

拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	30,712,777	2,526,192	2,422,172	30,816,797	退職給付引当金による
計	30,712,777	2,526,192	2,422,172	30,816,797	

拠点区分 友愛のさと診療所

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設設備等整備積立金	15,000,000	0	0	15,000,000	
財政調整積立金	17,841,815	0	16,406,976	1,434,839	
計	32,841,815	0	16,406,976	16,434,839	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	115,754,793	26,097,252	32,119,579	109,732,466	退職給付引当金による
施設設備等整備積立資産	15,000,000	0	0	15,000,000	
財政調整積立資産	17,841,815	0	16,406,976	1,434,839	
計	148,596,608	26,097,252	48,526,555	126,167,305	

拠点区分 子どものこころの診療所

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設設備等整備積立金	15,000,000	0	0	15,000,000	
財政調整積立金	40,000,000	0	0	40,000,000	
計	55,000,000	0	0	55,000,000	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	36,021,933	8,063,349	15,226,773	28,858,509	退職給付引当金による
施設設備等整備積立資産	15,000,000	0	0	15,000,000	
財政調整積立資産	40,000,000	0	0	40,000,000	
計	91,021,933	8,063,349	15,226,773	83,858,509	

拠点区分 発達相談支援センター「ルピロ」

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	3,808,433	416,826	2,241,970	1,983,289	退職給付引当金による
計	3,808,433	416,826	2,241,970	1,983,289	

拠点区分 医療的ケア児等相談支援センター

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

拠点区分 友愛のさと診療所治験事業

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

拠点区分 子どものこころの診療所治験事業

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積立てる場合及び長期預かり金に対応して長期預かり金積立資産を積立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書 (多機能型事業所等用)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

拠点区分 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」

(単位:円)

勘定科目		合計	生活介護・就労継続支援施設「かがやき」	
			「かがやき」(生活介護)	「かがやき」(就労継続支援)
			金額	金額
収益	受託収益	1,335,132	125,974	1,209,158
	事業収益	934,072	513,512	420,560
	就労支援事業活動収益計	2,269,204	639,486	1,629,718
費用	就労支援事業販売原価			
	当期就労支援事業製造原価	1,767,418	399,905	1,367,513
	当期就労支援事業仕入高	325,186	199,681	125,505
	合計	2,092,604	599,586	1,493,018
	差引	2,092,604	599,586	1,493,018
	就労支援事業販管費	176,600	39,900	136,700
	就労支援事業活動費用計	2,269,204	639,486	1,629,718
就労支援事業活動増減差額		0	0	0

就労支援事業製造原価明細書 (多機能型事業所等用)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

拠点区分 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」

(単位:円)

勘定科目		合計	生活介護・就労継続支援施設「かがやき」	
			「かがやき」(生活介護)	「かがやき」(就労継続支援)
			金額	金額
I	材料費			
	当期材料費			
II	労務費			
	1. 利用者工賃	1,767,418	399,905	1,367,513
	当期労務費	1,767,418	399,905	1,367,513
III	外注加工費			
	当期外注加工費			
IV	経費			
	当期経費			
	当期就労支援事業製造総費用	1,767,418	399,905	1,367,513
	合計	1,767,418	399,905	1,367,513
当期就労支援事業製造原価		1,767,418	399,905	1,367,513

就労支援事業販管費明細書 (多機能型事業所等用)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

拠点区分 生活介護・就労継続支援施設「かがやき」

(単位:円)

勘定科目		合計	生活介護・就労継続支援施設「かがやき」	
			「かがやき」(生活介護)	「かがやき」(就労継続支援)
			金額	金額
1.	租税公課	176,600	39,900	136,700
就労支援事業販管費合計		176,600	39,900	136,700

別紙3 (15)

就労支援事業別事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位:円)

勘定科目		金額
収益	事業収益	9,381,008
	就労支援事業活動収益計	9,381,008
費用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	3,877,194
	当期就労支援事業仕入高	4,551,482
	合計	8,428,676
	差引	8,428,676
	就労支援事業販管費	952,332
	就労支援事業活動費用計	9,381,008
就労支援事業活動増減差額		0

別紙3 (16)

就労支援事業製造原価明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位:円)

勘定科目		金額
I	材料費	
	当期材料費	
II	労務費	
	1. 利用者工賃	3,791,146
	当期労務費	3,791,146
III	外注加工費	
	当期外注加工費	
IV	経費	
	1. 水道光熱費	25,960
	2. 通信運搬費	60,088
	当期経費	86,048
	当期就労支援事業製造総費用	3,877,194
	合計	3,877,194
当期就労支援事業製造原価		3,877,194

別紙3 (17)

就労支援事業販管費明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

拠点区分 就労継続支援施設「はばたき」

(単位:円)

勘定科目		金額
1.	器具什器費	67,620
2.	消耗品費	110,402
3.	通信運搬費	630
4.	租税公課	425,800
5.	雑費	347,880
就労支援事業販管費合計		952,332

別紙 3 (15)

就労支援事業別事業活動明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位:円)

勘定科目		金額
収 益	事業収益	174,385
	就労支援事業活動収益計	174,385
費 用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	66,308
	当期就労支援事業仕入高	99,075
	合計	165,383
	差引	165,383
	就労支援事業販管費	9,002
	就労支援事業活動費用計	174,385
	就労支援事業活動増減差額	0

別紙 3 (16)

就労支援事業製造原価明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位:円)

勘定科目		金額
I	材料費	
	当期材料費	
II	労務費	
	1. 利用者工賃	66,308
	当期労務費	66,308
III	外注加工費	
	当期外注加工費	
IV	経費	
	当期経費	
	当期就労支援事業製造総費用	66,308
	合計	66,308
	当期就労支援事業製造原価	66,308

別紙 3 (17)

就労支援事業販管費明細書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 浜松市社会福祉事業団

拠点区分 障害者生活介護施設「ふれんず」

(単位:円)

勘定科目		金額
	1. 消耗品費	872
	2. 通信運搬費	1,530
	3. 租税公課	6,600
	就労支援事業販管費合計	9,002